

学内広報

for communication across the UT



平成22年度役員等の紹介
平成21年度卒業式・学位記授与式
平成22年度入学式・大学院入学式
平成21年度第2回「東京大学総長賞」

2010.4.23

No. 1398

平成22年度役員等を以下のとおり、紹介します。

総長

濱田 純一

(任期) 平成21年4月1日～平成27年3月31日

理事(副学長)

佐藤 慎一

(担当) 教育 入試 評価

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

理事(副学長)

松本 洋一郎

(担当) 研究 産学連携 情報システム

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

理事(副学長)

前田 正史

(担当) 財務 施設

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

理事(副学長)

小島 憲道

(担当) 学生 環境安全

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

理事(副学長)

田中 明彦

(担当) 総務 コンプライアンス・危機管理 国際

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

理事

江川 雅子

(担当) 経営企画 広報 渉外・社会連携

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

理事

久保 公人

(担当) 人事労務 事務組織 監査

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

監事

石黒 光

(任期) 平成22年4月1日～平成24年3月31日

監事

有信 睦弘

(任期) 平成22年4月1日～平成24年3月31日

副学長

磯部 雅彦

(担当) TSCP

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

副学長

山田 一郎

(担当) 環境安全

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

副学長

内藤 廣

(担当) キャンパス計画 施設整備

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

総長顧問

小宮山 宏

副理事

杉山 健一

(担当) 渉外

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

副理事

三浦 充

(担当) 財務

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

副理事

尾越 和博

(担当) 業務改善 最先端研究支援プログラム

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

副理事

宮川 光雄

(担当) 柏地区事務機構

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

副理事

櫛山 博

(担当) 病院

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

副理事

鈴木 敏之

(担当) 教育制度

(任期) 平成22年4月1日～平成23年3月31日

総長特任補佐

光田 好孝

(担当) 財務戦略

総長特任補佐

門脇 孝

(担当) 臨床研究

総長特任補佐

難波 成任

(担当) EMP

新役員等の紹介

このたび、就任された監事、副理事の略歴、および、就任に当たっての挨拶を以下のとおり、掲載します。



監事
有信 睦弘

昭和51年4月 東京芝浦電機株式会社
(現 株式会社 東芝) 入社
平成7年4月 システムソフトウェア生産技術研究所長
平成12年4月 技術企画室長
平成15年5月 研究開発センター所長
平成15年6月 執行役常務(研究開発センター所長)
平成18年6月 執行役常務(経営監査部長)
平成20年6月 株式会社 東芝顧問
平成22年4月 東京大学監事



副理事
鈴木 敏之

平成元年3月 東京大学経済学部卒業
平成2年10月 文部省入省
平成10年4月 鹿児島県教育委員会学校教育課長へ出向
平成13年4月 文部科学省へ復帰
平成15年4月 同 高等教育局
平成20年7月 東京大学本部経営・企画系統括長
平成20年9月 桜美林大学大学院修士課程修了
(大学アドミニストレーション専攻)
平成21年7月 経営支援系統括長
平成22年4月 副理事(兼) 経営支援部長
担当：教育制度

就任の挨拶

「行動シナリオ」の実行に向けて

副理事

鈴木 敏之

このたび、4月1日付けで教育制度担当の副理事を拝命しました鈴木です。これまで、中期計画や「行動シナリオ」といった将来構想の策定、大学評価に携わってきましたが、それらについては経営支援部長を兼務して引き続き担当いたします。「行動シナリオ」の重点テーマでは、タフな東大生の育成、教員の教育力の向上が位置づけられるなど、教育に大きなウエイトが置かれています。今後、これらの推進に向け、教育制度の改正を伴うような重要事項を中心に、総長・理事を補佐する任にあたることとなります。

海外有力大学に比して遜色ない成果を挙げている研究活動に比して、本学の教育面は課題が存するよう感じられます。学生の実態を的確に捉え、真に学生本位の教育指導を行うことができているのか。外国語教育を含め、国際化に対応した教育システムになっているのか。全学に散らばる教育資源が相乗効果を発揮できているのか。入学者受入れの仕組みは、東大の真に求める人間像に十分合致するものとなっているのか。検証すべき事柄は多々ある一方、検証に必要な基礎情報・データは不足しています。

長年の積み重ねの上に、今日の東大の教育の営みがあります。課題があるとしても、一朝一夕にそれを克服する妙薬はなかなか無いでしょう。明治維新の功労者、大久保利通の好む言葉の中には、「一利を興すは一害を除くに如かず」というものがあつたそうです。現場の抱える課題について、まずは各部局の先生方の御意見に耳を傾け、除くべき「一害」を見出ししていきたいと考えております。

総長は、東大の在り様を鬱蒼とした「森」に喩えています。総長・理事の補佐役として、樹海を彷徨う迷子に終わることのないよう、微力を尽くします。御理解・御協力をお願い申し上げます。

平成21年度卒業式が、3月25日(木)に、安田講堂において行われた。

式は、第一部(9時開式)文系・教養学部、第二部(11時開式)理系学部の2回に分けて行われ、約2,700名の卒業生(卒業者数2,939名)が出席した。

開式に先立ち、総長をはじめ、理事、各学部の学部長及び代表教員、並びにご来賓(経営協議会学外委員、各学部の同窓会等代表者)の方々がアカデミック・ガウンを着用のうえ登壇し、開式となった。

はじめに、音楽部管弦楽団による「ヘンデル作曲『王宮の花火の音楽』より『序曲』」が演奏され、壇上列席者の紹介があった後、第一部は佐藤理事(副学長)から、第二部は松本理事(副学長)から学事報告が行われ、濱田総長から、各学部卒業生代表に、順次、学位記が授与された。

続いて、濱田総長から卒業生に告辞が述べられた後、卒業生総代(第一部 経済学部 笠原晃恭さん、第二部 工学部 原田大輔さん)から答辞が述べられた。

その後、音楽部コールアカデミーによる東京大学の歌「大空と」の合唱、出席者全員による同じく東京大学の歌である「ただ一つ」の斉唱をもって式を終了した。

なお、本学の卒業式では、壇上において手話通訳を行い、卒業生の父母会場(御殿下記念館ジムナジウム)では、スクリーンに安田講堂での式典の模様(手話通訳の映像と筆記のテロップも表示)を放映し、父母など約3,800名が出席した。また、2回の式ともインターネットによるライブ中継を行った。

第2部の式終了後13時から14時まで、卒業生及び父母などに、安田講堂の一般開放を行い、約1,000名の方が来場し、自由にご覧いただいた。



平成21年度東京大学卒業式総長告辞



東京大学総長
濱田 純一

皆さん、ご卒業おめでとうございます。また、皆さんが学業にいそしんでいる間、しっかりと皆さんを支え、今日のこの晴れの日をともにお迎えになっいらっしゃるご家族の皆様にも、心よりお祝いを申し上げたいと思います。

大学に入学してから卒業まで、おそらくは、短かったような長かったような、両方の思いを、この瞬間に皆さんは持っているのではないかと思います。いずれにしても、この大学生活の間に皆さんは大きく変わったはずです。それは、皆さんが物事を考える視野の広がり、知識や知恵の豊かさ、さらには日々の行動や人のつながりの拡大を通じて、もたらされたものだと思います。

皆さん自身だけでなく、大学を取り巻く環境も、皆さんが入学した頃とは大きく変わってきています。今日皆さんを卒業生として送り出していく時に、いまの時代状況に触れないわけにはいきません。

何より、一昨年来の金融危機、経済危機は、世界中に、そして日本にも大きな影響を与えました。ご家庭にその影響が及んだ皆さんも、少なくないのではないかと懸念しています。そして今、この危機を克服できた後の次の時代がどのようなものになるのか、誰もはっきりとしたイメージを持っているわけではありません。とりわけ、日本の政治、経済、そして社会の姿がどのような方向に向かうのか、まだまだ見通しにくいものがあります。日本だけでなく、これからの国際社会、国際関係のあり方も大きく変わることが予想される時代です。そうした時代状況の中で、皆さんは、社会へ、あるいは大学院へと、それぞれ次のステップを踏み出そうとしています。

こうした時代に生きるということは、たしかに大変なことです。これまで存在してきた制度や習慣の枠組みの中で生きていく方が、たしかに楽です。制度や習慣の存在は、私たちの思考や行為を省力化してくれます。それらに従っていれば、普通に生きていくということが比較的容易です。しかし、そうした制度や習慣の枠組みが揺れ動くとき、私たちは、自らの生き方、そして自らが生きる環境を自分で考えて選択し、また作り出していかなければなりません。時代が見通しにくいといって文句を言っても始まりません。「見通しやすさ」は、どこかにすでに存在しているものではありません。何か見つけ出すものではないのです。それは私たちが、自分の力で作り出していくものです。

こうした時代に皆さんに求めたいのは、自らを時代の変化の中に投げ込むということ、別の言葉でいえば、「リスクをとる」ということです。もちろん、リスクのとり方はさまざまであり、また生命までも賭けると言うつもりはありません。ただ、新しいものを生み出そうとする時には、失敗の可能性はつきものです。失敗のない進歩はありません。

この「リスクをとる」ということを、東京大学の卒業生となる皆さんに、とりわけて求めたいと思います。その理由は何よりも、皆さんは、東京大学というきわめて恵まれた学問の場で、豊かな知識と知恵、そしてそれを駆使するスキルという、特別の能力を身につけたはずだと考えているからです。そうした力は、ありうるリスクを最小限に抑える予測を可能にするはずで、また、リスクを被った時に、そこから回復するたしかな梃子ともなるはずで、この点において、皆さんは明らかに有利な条件を備えています。それを信じればこそ、私は皆さんに、あえてリスクをとり、そして次の時代を生み出していく役割を託したいと思うのです。

そのような皆さんの力を、東京大学は、さまざまな工夫をこらして育成してきたつもりです。その工夫のための重要なコンセプトの一つが、「多様性」ということです。東京大学は、その基本的な運営の指針を考える時に、つねに「多様性」ということを意識してきました。

たとえば、東京大学は2003年に、長期的視点に立って大学運営の基本原則を定めるために、「東京大学憲章」というものを制定しましたが、その前文には、次のような言葉があります。

「東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。」

また、私の2015年までの任期中に東京大学が目指すべき基本

的な項目と考え方を盛込んだ『行動シナリオ』、それがこの4月からスタートします。その基本的なビジョンを述べた文章の中には、たとえば、次のような表現が含まれています。

「日本の学術が持つ魅力と強みを発揮し、アジアの諸大学との連携のハブとなりつつ、言語や発想・価値観などの多様性を組み込んだ、世界の学術のトップを目指す教育研究のプラットフォームとして、東京大学の国際的な存在感を高めていきます。」

「歴史の流れと国際的な広がりの中で多様な学術が連鎖し再生産されてきた東京大学は、時間と空間、分野と特性を越えて知が切磋琢磨し、卓越性を目指して未知への挑戦を無限に続けていく、ダイナミックな『知の連環体』です。」

「豊かな知識を基盤に、能動的学習や国際経験の機会の拡充、さらに課外活動や社会的体験などを通じて、弱者への思いやりと倫理感、そして強靱な精神をバックボーンとし、多様な価値観の存在を意識したコミュニケーション力と知や社会のフロントを切り拓く行動力を備えたタフな学生を育てていきます。」

この『行動シナリオ』冒頭の、わずか5ページほどの文章の中に、「多様」という文字が、あわせて12回も出てきます。もちろん、使われている文脈は、いま引用した箇所にも見られるように、さまざまなのですが、「多様」という価値が、現在の、そしてこれからの東京大学の特徴を表わす主要なキーワードの一つだということは、これだけでもお分かりいただけると思います。

もっとも、「多様性」という言葉は、今日ではかなり広く普通に使われるようになってきました。私の学生時代を振り返ってみると、「多様性」というのはそんなに一般的な用語ではなかったような記憶があるのですが、おそらく1960年代から70年代以降の社会変化に伴って、この言葉は一般的な通用力を獲得してきたのであろうと推測しています。ここではそうした歴史的な経緯はさておくとして、なぜ「多様性」なのでしょう。この言葉が当たり前のように使われるようになった現代ですが、改めて、その意味を考えておきたい気がします。

「多様性」を語る一つの大きな意味は、平等の観念と結びついています。つまり、特定の人間や民族、特定の価値や考え方、特定の宗教や政治的な意見だけが優越するのではなく、それぞれの存在が均しなみに価値を持つと考えるのが、「多様性」という言葉を用いるときの基本的な前提です。さきほど読み上げた東京大学憲章の文章が、「差別の禁止」ということに触れていたように、「多様性」という言葉は平等の精神によって裏打ちされています。

しかし、「多様性」ということの価値は、そのように、さまざまな存在に対して配慮と敬意を払うこと、そのところだけにとどまっていません。そうした配慮や敬意の結果として、個人

や社会に大きな力を生み出すことが出来るのが、「多様性」のさらなる意義です。「リスク」に立ち向かうことを私が期待している皆さんに、ぜひそうした意義についても、しっかりと伝えておきたいと思います。

一つ目は、言うまでもなく、多様性が存在することによって、私たちの知識の対象や知恵の幅が広がるということです。皆さんは在学中に幅広い分野の勉強をしたことと思いますが、そこで学んだ知識や知恵は、さまざまな時代に、さまざまな人が、さまざまな言葉で、そしてさまざまな発想で、生み出してきたものです。知識や知恵は、その存在自体が、多様性の価値を象徴しているものです。

二つ目は、多様な事実や価値、考え方がお互いにぶつかり合うことによって、よりよいものが見出される、ないしは生み出される可能性があるということです。その精神は、「言論の自由市場」の考え方の先がけをなしたジョン・ミルトンの言葉で、「(真理と)虚偽とを組み打ちさせよ、自由で開かれた対戦の中で、真理が負かされたためしを誰が知るか」、という有名な文章の中に端的に表現されています。「真理」という言葉を用いるかどうかはさておき、時代や分野を越えて含蓄のあるフレーズだと思います。そのような「組み打ち」、「対戦」を通じて、私たちの知識や知恵は鍛えられ豊かなものとなっていきます。それを可能にするのが多様性の存在です。

三つ目は、多様な価値や考え方、生き方に溢れた環境の中に生きることで、「たくましさ」が生まれるということです。そして、その「たくましさ」は、コンクリートの塊のような頑丈さというよりは、むしろレジリエンス (resilience) といった言葉がふさわしい、一種の弾力性を備えた強靱さというものになるだろうと思っています。つまり、自分とは違った価値や考え方を異質なものとしてただ跳ね返すのではなく、それらを自らのうちに取込むことによって、どのような事態にも柔軟にかつ確実に対応していくことの出来るような強さです。それは、異なった価値や考え方とたえずコミュニケーションをし、互いにその良さを評価し合うことから生まれてきます。

社会が大きく変化して次のたしかシステムが必ずしも見えない時代、そしてグローバル化によって、さまざまな価値や考え方が国境を越えて濃密に触れあう時代、こうした時代には、いまお話した「多様性」が持ついくつかの意義のうちでも、とくに三番目のもの、つまり、さまざまな価値や考え方を自らのうちに取り込みながら「たくましさ」を育てていくということが、個人にとっても社会にとっても、重要になってくるものと考えています。

ちなみに、多様性という言葉は、最近では、「生物多様性」という文脈でよく使われています。生物多様性というのは、多様な生物種と豊かな生態系がバランスを保ちながら生息するこ

とですが、そのことによって人間は多くの恵みを受けています。今年、国連の定めた「国際生物多様性年」ということで、「生物多様性条約」をベースにした第10回目の締約国会議 (COP10) が、日本で開催されます。この生物多様性というのが、人類社会のサステナビリティ、人類の存続の基盤であると考えられているわけで、そうした認識は、生物や生態系の世界に限らず、より一般的に、多様性と「たくましさ」との関係にとって大いに示唆するものがあるように思えます。

かつて、日本の社会は均質的であるとか、多様性に乏しいとかと言われてきました。しかし本当にそうなのでしょうか？さまざまな物の考え方、個性ある生活スタイルや価値観、それぞれの地域に根ざした習慣や言葉など、実際には非常に幅広い多様性が私たちのまわりに存在しています。これまで私たちは、そうした多様性をあえて見なかった、認めなかった、あるいは一種の「均質性のイデオロギー」とでもいうべきものに無意識に囚われてきたのかもしれませんが。皆さんに期待するのは、そうした多様性を正面から見つめる、それにしっかりと向き合っ取組んでいく、その上で、多様性をわがものとしていく、いわば「多様性を身体化していく」、ということです。

現代社会では、そうした多様性の存在が、かつての時代よりもはっきりと見えるようになってきました。いまの時代が、個人を単位に社会の仕組みを考える傾向が強まっているということも、その理由の一つです。また、たとえば、インターネットの発展は、隠れていた多様性をより目に見えるようにしてきました。さらには、今日、グローバル化が激しく進んでいます。ここでは、私たちは、これまで知らなかった、多様な存在を要素とする巨大な世界と、直接に向き合うことを迫られます。言いかえれば、私たちは、多様性を避けては生きられないのです。

東京大学では、このような認識を踏まえて、さきにお話ししたように、あらゆる場面で「多様性」という価値を意識しながら教育研究を行ってきました。皆さんも、東京大学で学生生活を送る中で、そのような「多様性」がもたらす恵みを、知らず知らずのうちに自らのうちに取り込んできたはずですが、皆さんは、これから、社会に出ようと大学院に進学しようと、さらに大きな、さらに複雑な「多様性」と向き合うこととなります。皆さんはこれまで無意識に接してきたかもしれませんが、これからは、この「多様性」というものを意識し、それに真っ向から絡み合っ、自らを鍛えていっていただきたいと思いたす。それによって、皆さんが「リスク」に立ち向かう力も、一段と強くなっていくはずですが。

私は、未来が見えにくい時代だということを言いました。しかし、まったく悲観はしていません。むしろ楽観的であり、未来に大きな夢を持っています。それは、一つには、東京大学という知の拠点が生み出す学問、その量と質に自信を持っている

からです。東京大学から生み出される知識や知恵は、明治維新の後の日本の近代化を、また第二次大戦後の日本の復興をしっかりと支えてきました。これからも社会の発展を力強く支える役割を果たしていくはずです。

しかし、私が日本の未来に対して楽観的であり夢を持つことができるのは、何よりも、今日まさしくこの場にいる皆さんのように、日本の未来を間違いなく支えてくれるであろう、たくましい卒業生が東京大学から巣立っているからです。知識や知恵の多様性の中で鍛えられ、多様性をわがものとし、さらには自ら多様性を生み出していく皆さんの力は、必ずや、日本の、そして世界の明日の姿をたしかなものとしていくはずです。

皆様のご健闘をお祈りします。

<平成二十二（2010）年三月二十五日>



第一部 答辞

本日は諸先生方、教職員の皆様をはじめ、多くの皆様のご臨席の下、このような盛大な式典をご用意くださり、卒業生一同、心より御礼申し上げます。また、只今濱田総長より激励のお言葉を賜りましたこと、重ねて御礼申し上げます。

卒業を迎えることができた今、瞬く間に過ぎて行った大学生活がとても懐かしく思い返されます。厳しい受験生活を終え、新しい生活に期待に胸ふくらませていた四年前の春の日、私たちは東京大学に入学しました。桜舞い散る中、駒場キャンパスの一号館前で語学のクラスの集合写真を撮影したことを、今でも鮮明に覚えております。

右も左もわからない状態からスタートした大学生活は、かけがえのない出逢いの連続でした。ゼミやクラス、サークルの活動を通じて出逢った数多くの友人たちと共に遊び、勉学に励んだ時間は、決して色褪せることのない青春の一ページとなりました。また、恩師との出逢いを通じて、学問に誠実に向き合うことの厳しさ、そして醍醐味を学びました。

第二部 答辞

本日は濱田総長をはじめ、多数の皆様のご臨席の下、私たち卒業生のためにこのように盛大な卒業式を催していただき、卒業生一同心より御礼申し上げます。

卒業という節目を迎え、過去や未来を見つめる今、私たち一人ひとりの胸中には、様々な想いが駆け巡ります。

入学と同時に私はオーケストラの部活に入り、4年間活動しました。2年前には、今日演奏してくれた後輩たちのように、この卒業式でも演奏致しました。オーケストラの中では、価値観が違う者同士が同じ演奏をするために、時に激しくぶつかり合います。ほんのわずかな音の強弱を巡ってさえ、よく激論を交わしたものです。私は、人と人が協力して一つの目標に向かう事が如何に困難かを知ると同時に、逆に、その困難を乗り越えた演奏こそが、何千人もの人を感動させられる力になり得るという事を実感しました。

工学部社会基盤学科に進学して勉強する中で、私が目の当たりにしたのは、圧倒的な自然の力の中で必死に生きようとする人間社会の姿でした。人と自然が上手に付き合うにはどうすればよいか、という事に興味を持ち、卒業論文では川の環境問題を研究しました。何度も川に足を運ぶ中で、藪を掻き分けて傷だらけになる事も、川の流れを前に呆然と立ち尽くすこともありました。しかし、研究室の仲間と支え合い、最後には、人間の活動が川に悪影響を与え、その代償を払う事になった一つの事例を明らかにする事ができました。

どうすれば、人と人が協力し合い、戦争や貧困といった、世界に山積する問題を解決していけるのでしょうか。どうすれば、

卒業生総代 経済学部 笠原 晃恭

さて、長いようで短かった大学生活は今日で終わり、明日からは皆がそれぞれ新しい生活をスタートさせます。卒業後の進路は、就職する人、大学院に進む人、皆それぞれでしょう。しかし、私たちは公費に支えられ、最高の教育を受けることができた恵まれし者たちであり、東京大学で得た知識や経験を広く社会に還元する責任を負っています。卒業生一同、東京大学で手にした豊かな知を、社会的なコミュニケーションを通じて人や社会を動かす生きた力にできるよう、今後とも精進してまいります。

最後になりますが、東京大学の学生として、素晴らしい環境の中で自己を磨くことができたのも、ひとえに諸先生方や職員の皆様、先輩方、友人、そして何より暖かく見守ってくれた家族のおかげです。卒業生を代表して、私たちを支えてくださった全ての方に心から御礼申し上げます。そして、皆様方のご健康と東京大学の更なる発展を祈念し、答辞とさせていただきます。本当にありがとうございました。

卒業生総代 工学部 原田 大輔

人と自然が上手に付き合い、地球温暖化などの深刻化する問題を克服していけるのでしょうか。私たちはこれから、このような難問に対する答えを探しながら、未来を切り拓いていかなければなりません。その中では、時に激しくぶつかり合うかもしれません。藪を掻き分けて傷だらけになるかもしれません。川の流れを前に呆然と立ち尽くす事もあるでしょう。しかし、私が東京大学で得た事は、そのような厳しい試練に取り組み、困難を乗り越えてこそ、人を感動させたり、未来を切り拓いたりする事ができる、ということでした。その挑戦の先にはきっと、この世界を、あるいは未来を生きる誰かの、幸せや笑顔が待っているに違いありません。

最後になりましたが、今日まで私たちに勉学の機会を与え、支えて下さいました、先生方や職員の皆様、なにより家族、両親に、心から感謝の意を述べさせていただきます。ありがとうございました。



平成21年度学位記授与式が、3月24日(水)に、安田講堂において挙行された。

式は、第一部(9時開式)理学系研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、医学系研究科、薬学系研究科、数理学研究科及び情報理工学系研究科、第二部(11時15分開式)人文社会系研究科、教育学研究科、法学政治学研究科、経済学研究科、総合文化研究科、新領域創成科学研究科、学際情報学府及び公共政策学教育部の2回に分けて行われた。

式には、約3,300名の修了生(修了者数4,017名(修士課程2,846名、博士課程747名、専門職学位課程424名))が出席した。

開式に先立ち、総長をはじめ、理事、各研究科長及び各研究所長がアカデミック・ガウンを着用のうえ登壇し、開式となった。

はじめに、音楽部管弦楽団による「ヘンデル作曲『王宮の花火の音楽』より『序曲』」が演奏され、壇上列席者の紹介があった後、第一部は前田理事(副学長)から、第二部は田中理事

(副学長)から学事報告が行われ、濱田総長から各研究科・教育部・課程の修了生代表に、順次、学位記が授与された。

続いて、濱田総長から修了生に告辞が述べられた後、修了生総代(第一部 農学生命科学研究科博士課程 石田卓也さん、第二部 法学政治学研究科博士課程 萬澤陽子さん)から答辞が述べられた。

その後、音楽部コーラルアカデミーによる東京大学の歌「大空と」の合唱、出席者全員による同じく東京大学の歌である「ただ一つ」の斉唱をもって式を終了した。

なお、本学の学位記授与式では、壇上において手話通訳を行い、修了生の父母会場(御殿下記念館ジムナジウム)では、スクリーンに安田講堂での式典の模様(手話通訳の映像と筆記のテロップも表示)を放映し、父母など約3,600名が出席した。また、2回の式ともインターネットによるライブ中継を行った。

第2部の式終了後13時から14時まで、卒業生及び父母などに、安田講堂の一般開放を行い、約1,200名の方が来場し、自由にご覧いただいた。

平成21年度学位記授与式総長 告辞



東京大学総長
濱田 純一

していく中で、科学研究や技術開発あるいは国立大学の運営にかかわる政府予算をめぐって、昨年来さまざまな動きがあったことは、おそらく皆さんもご承知だろうと思います。大学の立場から、社会の基盤としての学問の重要性をさまざまな形で訴えてきましたが、教育と研究は、絶え間のない着実な積み重ねを通じてこそ、初めて、その豊かな成果を社会で結実させることが可能になるのは、言うまでもないことです。

たしかに今は、国の財政自体が大変な時期です。また、金融危機、経済危機の影響を受けて、国民生活もとても厳しい状況にあります。こうした時に大切なことは、これからの日本の高等教育や学術研究の目指すべき水準について具体的な目標を明確にした上で、それを実現するための仕組みや財政的な基盤をしっかりと確認していくことです。グローバルな規模での知の競争を考えると、そのための議論をもっと盛んに、もっとスピーディにすすめていかなければなりません。今日、経済危機後の新しい時代を見据えて、アメリカや中国をはじめ多くの国々が、高等教育や科学研究への投資を強めています。

これからも日本の国立大学や学問をめぐる厳しい状況はなお続くでしょう。しかし、私は、日本の学問の将来を決して悲観してはいません。というのは、学問というものは、いつの時代においても国や社会を支える究極の力であり、一人ひとりの個人を意味ある存在とする本質的な力であるからです。学問が衰える時は、国も個人も衰えていきます。近代の歴史において、知識を基盤として発展してきた日本という国が、自らを衰微させる選択をするはずはないと、私は確信しています。

高等教育や学問研究を取巻くこうした環境の中で、大学院と

このたび東京大学より博士、修士、そして専門職の学位を授与される皆さん、おめでとうございます。東京大学の教職員を代表して、心よりお祝いを申し上げます。また、皆さんが学業にいそしんできた間、しっかりと皆さんを支え、今日のこの晴れの日をともにお迎えになっていらっしゃるご家族の皆様にも、お祝いの気持ちをお伝えしたいと思います。

皆さんは、大学院に進学することによって一段と深い学問の世界に足を踏み入れました。学問の世界の大きな広がりを見ると、まだまだ出発点に近いところですが、それでも学部時代とはまた異なった、学問研究の奥行きに深さに触れることができたのではないかと思います。そうした奥深さの一端に触れて感動したこともあれば、あるいは、さらに遠くへと広がる学問の世界を目の前にして、自分の小ささ、無力さを感じたことがあったかもしれません。

いまの時代は、学問研究をじっくりと行っていくには、いささか慌ただし過ぎる環境ともなっています。時代が大きく変化

いう、より高いレベルの学問の世界を経験してきた皆さんにも、自分が行っている、あるいは行ってきた学問の社会的意味ということ、ぜひ考えてもらいたいと願っています。なぜ国が、皆さんの教育や研究に多くのお金を投じているのか、そして、皆さんの学問が人びとの幸せや社会の未来にとってどのような意味をもっているのか、じっくりと考える機会を持ってほしいと思います。

そして、それと同時に、皆さん自身にとって学問とは何なのか、どのような意味をもっているのか、そのことも改めてしっかりと見つめなおしてみることが大切です。学問の社会的意味については、たくさんの方が考えますが、学問が自分にとって持つ意味というのは、自分自身で考えるしかありません。

ドイツ文学でよく知られた、ゲーテの『ファウスト』という戯曲があります。ここでは、かつて文学部でドイツ文学を講じていらした柴田翔先生の翻訳を使わせていただきたいと思います。その戯曲の主人公であるファウスト博士は、膨大な本や実験装置を用いて、「世界をそのいちばん奥深いところで束ねているもの」「すべてを創る力と種子」を探し求めました。しかし、どうしてもそこに到達しえない絶望の中で、生きることの喜びの究極を求めて、悪魔に魂を売り渡す契約を結びます。そして、人間に可能なあらゆるものを味わい尽くそうとするのですが、そのきっかけは、いま触れたように、学問によってなすことの限界を感じたところにありました。「すべての理論は灰色だ。そして生の黄金の樹こそが緑なのだ」と語る、悪魔メフィストーフェレスの言葉は、それを象徴しています。

ただ、そのようなファウスト博士の苦しみは、学問に携わろうとする者が用いることのできる知識、経験、道具、さらには研究体制などが、きわめて限られていた時代のことでした。こうしたものを活用できる環境が、現代ではまったく異なっています。学問をより深く掘り下げ、より広く展開していくための手掛かりは、ファウスト博士が生きたとされる16世紀の頃とは比べようもないほど豊かです。「世界をそのいちばん奥深いところで束ねているもの」「すべてを創る力と種子」を求める努力は、そう簡単に絶望してしまうようなものではありません。

そうした意味では、ファウスト博士の苦しみは、時代に条件づけられたものであったとも言えます。しかし、私は、彼の絶望に、ある種の共感を感じる部分もあります。それは、ファウスト博士が、自分の学問と、人生、生き方を重ね合わせようとしていたところ、それゆえにこそ「絶望」であったわけです。さきほど私は、皆さん自身にとって学問とは何なのか、それを考えてみてはどうだろうか、ということを行いました。皆さんにそのことを考えていただくための参考までに、私自身が自分の学問を、人生、生き方とどのように重ね合わせてきたのか、少しお話しておきたいと思います。

私は、法学政治学研究科の大学院で憲法学を専攻しました。ちょうど大学紛争が終焉に向かう頃の時期でしたが、研究をスタートしたばかりの大学院生は、海外のどこかの国を選んで、その法制度の研究からまず入って論文をまとめる、というスタイルが一般的でした。私はドイツー当時は西ドイツでしたがーの法制度を選んだのですが、そのうち私は、自由の保障をめぐる「主観性と客観性」というテーマに取り憑かれました。

「自由」というと、おそらく皆さんも直感的に、それは主観性の領域に属する事柄だ、という風に考えるでしょう。自由というのは人間の自然権、生まれながらにして持っている権利ですから、そのようにまず考えるのは自然です。しかし、当時、私が初めて出会ったドイツの理論は、自由権は、主観的側面だけでなく、客観的側面も持っている、というものでした。その議論の不思議さを解きほぐしていくことが、私の大学院時代の一貫した仕事になりました。

その解きほぐしへの手掛かりを簡単に言えば、ここで議論の対象となっている自由というのは、基本的人権として、法という制度に定着させられた存在であって、生の事実的な自由とは異なる、ということです。法として制度化された自由である以上は、一定の範型と安定を要素とする客観性をもつことは当然だ、という話になります。しかし、自由が客観的な存在であるということ強調しすぎると、生の自由のもつ活力や創造力が損なわれてしまう可能性があります。

そのこのところを微妙に橋渡ししているのが、たとえば、「個人の自由は、制度からその『具体的形態』を受け取るとともに、制度に生命を吹き込む」というフレーズです。つまり、自由を法的権利として保障している制度は、主観性と客観性の相互的な交流を許容し、それによって制度の発展性と安定性のバランスをとっているわけです。そこに、自由の基本的人権が「主観性と客観性を持つ」、と議論することの意味がありました。そこでの議論の方法は、厳密に法学的な領域に止まらず社会学的な領域にも広がっています。制度というのは、規範でありまた事実でもあるのです。

こうした「主観性と客観性」という捉え方は、学問的な認識にとどまらず、私自身の生き方にもずいぶんと影響を与えました。あるいは逆に、私のもともとの思考のスタイルが、そうした理論を研究の対象として選ぶことになったのかもしれませんが。変化と安定が綾をなす構造のダイナミズム、また自由という主観的なものがもつ創造力とその客観的な定着、そうしたプロセスの絶えざる反復、というモデルは、私自身が社会や個人の動きの態様を観察し、さらには私自身の行動の指針とし、あるいは組織の運営などに携わる時に、つねに私自身の感覚の中に存在していたものです。このようにして、「主観性と客観性」というテーマに取組んだ私の学問は、私の生き方そのものでも

ありました。

このような研究を行う過程で、最初は理解の糸口さえ見つけられなかった、自由における「主観性と客観性」の共存という不思議なテーマについて、おぼろげの構造が見えるようになった時は、私はある種の感動を覚えました。さきほど、ファウスト博士は、生きることの喜びの究極を求めて悪魔との契約を結んだと言いましたが、その契約では、「留まれ！お前はあまりに美しい！」と感動の言葉を発した瞬間に、自分の魂を譲り渡すということになっていました。知識欲からの解放を願ったファウスト博士は、残念ながら、学問の外部にその「美しさ」を求めようとしたわけですが、私は、「主観性と客観性」の絡み合いを解きほぐす手掛かりを見つけた時に、やや大げさに言えば、そのような「美しさ」を感じたことを思い出します。

皆さんが大学院で学問研究に取り組んできた場では、どうだったでしょうか。おそらく皆さんそれぞれが、何らかの形で、学問の感動、「美しさ」というものを経験してきたのではないかと思います。それは、新しい発見であれ、概念や論理の見事な構築であれ、あるいは技術の創造であれ、いろいろなきっかけがあったことと思います。そうした小さな主観的な感動の積み重ねが、やがて大きな客観的な学問の世界を形作り、社会の知識基盤を構成していくことになるのです。

いま私は、「主観性と客観性」というテーマに触れて、自分の学問と生き方とのかかわりをお話しました。ただ、このテーマを取上げたのは、それだけの目的ではありません。実は、皆さんに対して、「制度を変化させていく主観性」というポイントも強調したかったのです。「制度」という言葉を使うと、法制度といったものを思い浮かべがちかもしれませんが、それだけではなく、もっと広く、習慣的に用いられている概念や論理の枠組み、あるいは仕事のやり方や実験の手法なども、ここに含めて考えてもらおうとよいと思います。

社会の仕組みであれ学問研究の方法であれ、一定の行為の範型を安定的に保持していく仕組みの存在は不可欠です。そうした安定性は、人びとの行為の予測可能性を高め、行為の合理性を担保する効果を持ちます。しかし、それ自体から新しい変化は生まれません。それを生み出すことが出来るのが、生の自由、

主観性です。そうした力の躍動を皆さんに期待したいのです。ドイツにおける「主観性と客観性」の制度論に大きな影響を与えた、あるフランスの憲法学者は、「客観的形式である法制度を形成していく際の主観的権利の圧力ないしイニシアティブ」、というものの重要性を語っていました。そして、その主観性は、「企業的自由」、「賭けと投機の情熱」、「創造的自由」、といった言葉で表現されています。

最初にお話ししたように、時代はいま大きな変化の時期を迎えており、そこに多くの困難な課題があることはたしかです。しかし、同時にいまの時代は、変化を生み出す個人の役割、言いかえれば主観性の機能に対して大きな期待をかけている、と捉えるべきでもあると思います。日本では、近年、規制緩和や自己責任の議論なども経て、さまざまな政治哲学や社会哲学などの違いはともかく、すでに存在している客観的な仕組みや制度を墨守するのではなく、社会を動かすイニシアティブを個人により求める動きが強まってきています。つまり、客観性より主観性が重視される時代、主観性の持つ創造力を通じて新しい制度づくりが期待される時代に入っています。

皆さんの中には、これから、さらに大学院で研究を続ける人もいれば、社会のいろいろな現場に出ていく人もいます。しかし、いずれにしても、学問とのかかわりからは一生離れられないはずで、学問研究にさらに沈潜するにせよ、学問研究そのものからはある程度の距離を置くにせよ、大学院修了というこの機会に、自分と学問との関係を見つめなおす中で、自らが持つ主観的なものの価値や力もまた再確認して、次の時代を創っていく一歩を踏み出してもらいたいと考えています。

そうした主観的なものの発揮は、いつも一直線に客観的なものの形成につながるとは限りません。「求め続けている限り、人間は踏み迷うものだ」これは、戯曲『ファウスト』の中に出てくる主なる神の言葉です。学問において、さらには生きるということにおいて、私たちが踏み迷うのは当たり前のことです。この変化の時代にあって、新しい挑戦に躊躇をする理由はないように思います。

皆さんのご健闘をお祈りします。

<平成二十二（2010）年三月二十四日>



第一部 答辞

修了生総代 農学生命科学研究科博士課程
石田 卓也

本日は諸先生方をはじめ、多くの皆様のご臨席を賜り、このように盛大な学位記授与式を催して頂き、修了生一同、心より御礼申し上げます。また、只今は濱田総長より激励のお言葉を賜りましたこと、重ねて御礼申し上げます。

私が五年前にこの東京大学大学院に進学してきたばかりのころ、ひたすら前に進むことばかりを考えていた私に対して、先生方は、まず広く学び、そして十分に思考し、それを糧として真理へと立ち向かう研究者としての有るべき姿を教えてくださいました。本日、私が無事に学位を取得し、この式典を迎えられたのは、先生方のこのような熱心なご指導と、また、多くの先輩方や共に励まし合った友人達の支えがあったおかげと考えております。本学における素晴らしい研究環境に加えて、周囲の人々にも恵まれたことに、深く感謝せずにはられません。本日ここに集った修了生の誰もが、同じ気持ちを胸に抱いていることと思います。

さて、私たちは今日をスタートの日として、新しい活躍の場へ向かいますが、昨今の世情を鑑みますと、私たちの進んで行く道は決して平坦なものではありません。近年、各学問領域においては、先進科学技術の導入による急速な知の増大とともに、高度な専門知識の会得が要求されるようになって来ております。

一方で、私達の前に山積している解決すべき課題は、専門知識の統合無くしては乗り越えることの困難なものばかりです。とりわけ、エネルギー問題、食料問題等の地球規模で考えていかなければならない深刻な問題に対しては、より広い分野にまたがる科学技術の統合とそれらの適切な応用が求められています。

このような状況にあって、東京大学での専門課程を修了し、最先端の科学技術を身につけ、社会へと巣立っていく私達には、非常に大きな責務が課されていると認識しております。私達は、一人一人が本学で培った能力を発揮しつつ日本のリーダーとして活躍することを目指すと共に、学問領域間の連携、産業への貢献、社会への還元をはかり、人類の直面する問題の打開に向け尽力しなければならないことと、修了生一同、決意を新たにしています。

最後に、恵まれた環境のもと、一途に学業に励むことができた東京大学の学生として、諸先生方、職員の皆様方、先輩方、友人達、そして私達を暖かく見守るとともに常に支えて下さった家族の皆様へ、修了生一同、心より御礼申し上げます。

皆様のご健康と東京大学のより一層の発展を祈念し、答辞とさせていただきます。

第二部 答辞

修了生総代 法学政治学研究科博士課程
萬澤 陽子

本日は、濱田総長、諸先生方、職員の皆様をはじめ、多数の方のご臨席の下、このように盛大な学位記授与式を催していただきましたこと、修了生を代表いたしまして、厚く御礼申し上げます。また、只今は濱田総長より、ご懇篤なる告辞と激励のお言葉を賜りましたこと、重ねて御礼申し上げます。

私が東京大学大学院に入学してから今日に至るまで、わが国の法制度は大きな変革を遂げました。たとえば、社会経済活動の実態に法を対応させるために会社法や新信託法が制定され、また金融商品取引法の大改正が行われました。さらに、弁護士・裁判官・検察官といった法曹養成のあり方を見直すために法科大学院が設立・運営され、国民の司法参加制度としての裁判員制度が導入されました。このような動きに伴い、私の専攻する法学の研究環境もまた大きく変化しました。

私は、眼前で生じる表層的な変化への対応に精一杯で、基礎的な研究を疎かにしがちになって、研究の指針を失ってしまうことが何度もありました。そんな時、学問を研究するとはどのようなことか、その本質的な意味とは何かを身をもって示して下さり、軌道修正をし、進むべき道を照らして下さったのが、いつも温かく見守って下さっていた諸先生方、また、ともに研究をする仲間でした。私が、今日この日

を迎えることができたのも、ひとえに東京大学で出会うことができた、この掛け替えのない方々のお陰であると実感しております。

本日、私たちは、これまで優しく、時に厳しくご指導くださった諸先生方や、多くの議論を通じて研鑽しあってきた仲間にいる恵まれた環境を巣立ち、新しい場所で、これまでの知的活動の成果を還元する立場に就くことになります。そこでは、大学院で経験したこととは比較にならないほど困難な問題に直面することになるでしょう。その問題解決に際して、大学院在籍時のように諸先生方や仲間に頼ることは最早できません。しかし、東京大学という環境で、それぞれの専門分野において学問を徹底的に探求するという贅沢な時間を過ごすことができた私たち修了生は、そのような問題に真剣に取り組み、必ず乗り越えることができると確信しております。

最後に、今日まで私たちを支えてくださった、濱田総長をはじめとする諸先生方、職員の皆様、研究生活を共有した仲間たち、そして最も近くで応援し続けてくれた家族の皆さんに心より御礼を申し上げるとともに、皆様の今後の一層のご活躍と東京大学の更なる発展を祈念し、答辞とさせていただきます。ありがとうございました。

平成22年度学部入学式及び大学院入学式が4月12日（月）に、日本武道館において挙行された。午前の学部入学式には約3,100名の新生と、その父母など約5,500名、合わせて約8,600名が、午後の大学院入学式には、約2,700名の新生と、その父母など約3,100名、合わせて約5,800名が出席した。

9時45分、運動会応援部による演舞及び東京大学の歌「ただ一つ」のデモンストレーションがあり、音学部管弦楽団によるワーグナー作曲の「ニュールンベルグのマイスタージンガー前奏曲」の演奏後、濱田純一総長はじめ理事、各学部長、各研究科長、各研究所長並びに来賓の緒方貞子独立行政法人国際協力機構理事長および経営協議会学外委員の岸輝雄委員が登壇し、10時40分開式となった。

式はまず、音楽部管弦楽団、音楽部コーラルアカデミー、音楽部女性合唱団コーロレティツィアによる、東京大学の歌「大空と」の奏楽、合唱の後、総長が式辞を述べ、続いて、山影進教養学部長が式辞を述べた。式辞の後、緒方貞子独立行政法人国際協力機構理事長から祝辞をいただき、本学卒業生である野口聡一宇宙飛行士より国際宇宙ステーションからお祝いのメッセージが寄せられた。その後、入学生総代伊佐治祐司さん（文科Ⅱ類）による宣誓が行われた。最後に運動会応援部のリードにより新生をまじえ全員で東京大学の歌「ただ一つ」の奏楽、合唱をもって、11時50分に式を終えた。

大学院入学式においては、学部入学式と同様に、13時25分から運動会応援部による演舞及び東京大学の歌「ただ一つ」のデモンストレーション、音学部管弦楽団によるワーグナー作曲の「ニュールンベルグのマイスタージンガー前奏曲」の演奏後、濱田純一総長はじめ理事、各研究科長、各研究所長並びに来賓の小林久志プリンストン大学シャーマンフェアチャイルド名誉教授、独立行政法人情報通信研究機構 Executive Advisor が登壇し、14時20分開式となった。

式は音楽部管弦楽団、音楽部コーラルアカデミー、音楽部女性合唱団コーロレティツィアによる、東京大学の歌「大空と」の奏楽、合唱の後、総長が式辞を述べ、続いて、大和裕幸新領域創成科学研究科長が式辞を述べた。式辞の後、小林久志プリンストン大学シャーマンフェアチャイルド名誉教授から祝辞をいただき、本学卒業生である野口聡一宇宙飛行士より国際宇宙ステーションからお祝いのメッセージが寄せられた。その後、入学生総代北沢太郎さん（医学系研究科）による宣誓が行われた。最後に運動会応援部のリードにより新生をまじえ全員で東京大学の歌「ただ一つ」の奏楽、合唱をもって、15時48分に式を終えた。

平成22年度東京大学入学式 総長 式辞



東京大学総長
濱田 純一

東京大学に入学なさった皆さん、おめでとうございます。東京大学の教職員を代表してお祝いを申し上げます。これから皆さんが、この大学のキャンパスで、充実した学生生活をお送りになることを願っています。

そして、また、皆さんがいま、こうしてここにいることを可能にして下さった、皆さんのご家族はじめご関係の皆さまにも、心からお祝いを申し上げたいと思います。

今年の学部入学者は3,163名です。その内訳は、いわゆる文系の皆さんが1,310名、そして理系の皆さんが1,853名となります。また、後期日程での合格者は、98名です。男性と女性の割合は、およそ4対1、また、留学生の数は46名です。

これだけの多くの数の皆さんに、長い歴史と伝統を持つ東京大学の、もっとも若々しい力として、これから活躍いただくこととなります。

東京大学については、皆さんはすでにいろいろなことを知っていると思いますが、この機会に改めて、これから皆さんが、その中で少なくとも4年間を過ごすことになるであろう、東京大学という組織の全体像を、簡単にお話しておこうと思います。

東京大学の教員は、およそ4,000名近くいます。また、事務系・技術系の職員は約2,000名、そして在籍している学生の数は、およそ2万8千名で、学部学生の数と大学院学生の数が、ほぼ半々という状況です。東京大学の主なキャンパスは、本郷と駒場、そして柏の3つですが、さまざまな実験施設や観測施設、演習林などが、北海道から鹿児島まで、日本全国に存在しています。さらに海外にも、各国の大学や研究機関との協力によって、何十もの研究の拠点があります。皆さんが旅行などをした時に、思いがけないところで東京大学の表札に出会うこと

があるかもしれません。

東京大学では、このように、たくさんの教職員や学生が、日本だけでなく世界のさまざまな場所で、人間の存在や生命現象の仕組み、そして、宇宙や物質の成り立ちに対する根源的な研究、また、人々の社会生活を支える科学技術の開拓、あるいは社会的な制度や理論の構築など、幅広く多様な学術研究に携わっています。そして、それらの豊かで高度な研究を基盤として、未来の社会を担うべき人材が育成されています。

この人材育成、つまり教育の内容については、カリキュラムの改善をはじめ、東京大学ではさまざまな努力を重ねてきました。学術の確かな基盤をしっかりと身につける専門教育の高い水準とともに、教養学部で行われているリベラルアーツ教育は、東京大学の大きな特徴です。「知」の大きな体系や構造を見せる「学術俯瞰講義」、また、新しい課題にこたえる学部横断型の教育プログラムといったものも実施されています。

また、こうした授業そのもののほかに、奨学制度やキャリアサポートの充実、さらに学生相談体制の整備なども、大学として近年とくに力を入れてきているところです。

このような教育環境を整えることによって、皆さんが持っている素晴らしい能力が、この東京大学において、さらに大きく花開くことができるように、引き続き力を注いでいきたいと考えています。

皆さんが大学に入って、戸惑うことは少なからずあると思います。授業時間の長さや授業のスタイルに、最初は慣れない感じを受けることでしょう。また、選択できる授業科目の幅の広さ、多彩さから、授業ごとに変わる教室間の移動距離などまで、高校時代とは大きく異なる環境に出会うことも多いと思います。

それは、私自身がいまから40年あまり前に皆さんと同じように入学した当初に、感じたことでもあります。それは一種のカルチャー・ショックのようなものでしたが、振り返るといろいろなことを思い出します。日々の生活上のことはさておき、「学問との出会い」ということで言えば、印象に残っていることが、二つあります。

一つは、授業で「答え」というものをなかなか教えてくれないなあ、ということでした。大学の授業の中では、概念の定義や論理の組立て、あるいは研究の進め方などをいろいろ学びますが、「正解」というのは、必ずしもすぐには出てきません。これが一つ、私にとって大きな戸惑いでした。このことは、「『正解』に囚われない知性を」、というタイトルで、すでに皆さんに届いているはずの『教養学部報』にも記しておきまし

た。ここでは繰り返しません、学問の世界では、そう簡単に「正解」というところには到達できないような問題や、「正解」がたくさんある問題、あるいは、そもそも「正解」という観念がないような問題も少なくありません。それは、これまでの皆さんの受験勉強とは、大きく違うところです。

大学の教育の中では、むしろ、「答え」を求めていくプロセス、そのプロセスの中で鍛えられる力が大切なのだ、ということが理解できるまで、かなりの時間がかかったような記憶があります。

もう一つ、「学問との出会い」ということで印象に残っているのは、「客観性」という言葉です。皆さんはどうか分かりませんが、私は「客観性」という言葉に、受験勉強をやっている間はあまり出会ったことがありませんでした。これは、問題に「正解」がある、ということと裏腹ともいえるのですが、受験勉強で学ぶことは、基本的にはすべて「客観性」があるもの、少なくともそう想定されているものであったはず。その意味では、そもそも教科書に書いてあることに「客観性」があるかどうか、ということを考える余地は、ありませんでした。ですから、大学に入って、知識や認識の「客観性」が問題にされるということ自体に、とても新鮮な印象を持ちました。

この「客観性」という言葉は、記憶をたどると、19世紀末から20世紀にかけてドイツで活躍した、社会学者であり経済学者でもあったマックス・ヴェーバーの理論が取上げられた授業の中で、出てきたように思います。つまり、科学的に事実を確定しないし整序すること、これが「客観性」ということにかかわりますが、そのことと、いかに行為すべきかという実践的な価値判断とを、はっきり区別すべきである、とする考え方がそれでした。

こうした視点が、当時の私にとっては、とても目新しく感じられました。

もっとも、実は、「客観性」をめぐる驚きは、それだけではありませんでした。しばらく勉強しているうちに、「客観性」という議論自体必ずしも価値から自由なものではない、という話に出くわしたのです。このあたりになってくると議論がまだどんどん展開していきますが、ここでは、皆さんと同じ年齢の頃の私の驚きを話すだけにとどめておきたいと思います。

さて、このように、大学という、これまでとはかなり異なる世界に入ってきた皆さんですが、その大学を取り巻く環境、そして皆さんを取り巻く環境は、いま、大きな変動期にあります。経済の不安定化や格差の問題、少子高齢化現象の進行、地球温

暖化に代表されるサステナビリティをめぐる課題、国際社会における力のバランスの変化や安全保障をめぐる問題、こういったことが一挙に噴き出しているのが、いまの時代です。そして、また、こうした課題を構成している要素が複雑に錯綜していたり、あるいは、一つの国の枠組みだけでは解決できない事象も多いことが、いまの時代の先行きを見えにくくしています。

こうした変化の時代、複雑な課題が数多くある時代には、人々の生き方に何が求められるのでしょうか。それは、従来のやり方をそのまま踏襲していけばよいといった、慣習的な姿勢ではありません。新しい課題に、とにかくチャレンジをし、自分自身でしっかりと考えて方向を見定めていくしかありません。変化を前に動揺するのではなく、変化を楽しみ、変化を活力にできるような力が求められます。

これからの教育の中で、東京大学が皆さんに身につけてもらいたいと考えているのは、そのような力です。皆さんに今日お配りしている資料の中に、『東京大学の行動シナリオ―FOREST2015』というものを特集した『学内広報』の冊子が入っています。そこに、こうした変化の時代に東京大学が活動していくにあたっての基本的な指針を掲げていますが、その重要な柱として、東京大学がどのような教育を行おうとしているか、ということについて、「真の教養を備えたタフな学生」という言葉で、考え方と具体的な取り組みが記されています。

東京大学は皆さんに、何よりも、深い専門的知識とともに幅広い教養の知識を学んでもらおうと考えています。この両者の組み合わせが、皆さんの視野と応用力を広げ、新しい時代に確実に、そして柔軟に取り組んでいく力の基盤となります。

同時に、そうした知識そのものとともに、知識を現実の行動に移していく力、新たな知識を生み出していく力も、しっかりと育てていきたいと考えています。

こうした皆さんのたくましい力を育てるために、東京大学では、討議力の養成をはじめとして、いろいろな試みを始めています。その一つとしてとりわけ重視しているのが、「国際化」の推進という目標です。

もともと大学という場、さらに言えば学問という分野は、社会一般の動きに先駆けて国際化が進んでいました。それは、遡れば、遣隋使や遣唐使の時代にまでも至るのですが、近代の日本を見ても、海外からの知識の移入が積極的に行われることによって、日本の大学や学問が大きく成長し、社会の発展の基盤となってきました。

このように、国際化というのは、とりわけ近代日本の学問にとって一貫して本質的な課題であり続けたわけですが、最近の国際化のポイントは、新しい局面に移っています。それは、一つには、知識の移入だけではなく発信をすることです。すでに、自然科学系をはじめとして、高度な水準の研究成果が東京大学から世界に向けて発信されており、激しい国際競争も行われています。また、人文社会系の分野での国際的な発信や交流も、広がってきています。さらに、多くのすぐれた留学生の皆さんを受け入れて、東京大学で、培われてきた知識を学んだ人材が、世界中で活躍するようになっています。

ここで強調しておきたいのは、「国際化」ということが持つさらなる意味合いです。それは、大学の国際化がすすめられていく中で、皆さんが、自分とは異なった考え方や発想、異なった行動様式や価値観と触れあい、それらと絡み合っていく機会を日常的にもつことによって、新しい発想を生み出し、また変化する環境に柔軟に対応して行動する力を、身につけていくことができるはずだ、ということです。

こうした考え方を踏まえて、これからの時代を担う皆さんに期待したいのは、「国境なき東大生」となしてほしいということです。つまり、日本という国に閉じこもらず、精神面でも行動面でも、国境というものにとらわれずに、知識と経験、活動と交流を自由に広げてもらいたいということです。

この「国境なき東大生」というのは、皆さんにたんに国際性をもってほしいということとは違います。すなわち、外国語が話せる、海外でコミュニケーションが出来る、世界の出来事が分かるというだけではなくて、国際的な経験を通じて、自分が知らなかった考え方や発想、自分とは違う行動様式や価値観と積極的にぶつかり合い、その多様さを自らのうちに取込み消化していく、そして、そうしたプロセスを通じて自らのたくましさや柔軟性を鍛えていく、ということです。そうした力をベースにして、物事を多様な角度から捉え、変化をおそれずに行動できる人間として、成長してもらいたいと考えています。

また、ここでは、かつてドイツの哲学者カントが「永遠平和」を論じる中で述べていたような、「世界市民」的なことまで言っているのでもありません。人類の共通性や普遍性に着目する理念は素晴らしいのですが、そこに一足飛びに至る前に、まずは異質なものと緊張をはっきり自覚して、それを積極的に自分の力として取込んでいけるようなプロセスを、皆さんに経験してもらいたいのです。自らが生まれ育った社会がもっている価値観や思考の豊かさを存分に生かしつつ、それらを、

世界のさまざまな地域や人びとが育んできた多様な価値や考え
方と絡みあわせる経験をしてもらいたいと思います。そのため
の機会を皆さんに提供する「国際化」の仕組みを、東京大学で
はさらに充実させていきたいと考えています。

いま「国境なき東大生」について語る時に、文字通り国と国
との境をイメージしながらお話をしました。しかし、国境という
のは、それを一般化すれば、異質なものと境界ということ
です。国境にとらわれないという感覚は、たんに国と国との差異
ということだけでなく、皆さんが、すぐ身の回りにも存在して
いるさまざまな境界、目に見えない境界をも自由に飛び越え、
差異を我がものとしながら、新しい視点や発想を生み出して
いく力につながるはず。 「国境なき東大生」への期待には、
そのような、より大きな思いも込めています。このようにして
培われた力が、この変化の時代を乗り切り、次の新しい時代を
創っていく力になると信じています。

さて、最後になりましたが、今日この場にお越しいただいて
いる、ご家族の皆さまにも、一言申し上げておきたいと思いま
す。

お子さんが大学に入ると、親離れ、子離れをしなければいけ
ない、ということがよく言われます。しかし、私は、お子さん
の大学への入学は、ただたんに「離れる」ということではなく、
親子の間で新しい大人の関係が作られるきっかけであると思
っています。さきほど「国境なき東大生」という話をしましたが、
お子さんたちは、これから広大な学問の世界の中で、多くの経
験を重ねていくはず。そこには、新しい知識もあれば、新
しい緊張もあり、新しい戸惑いもあります。ご家族の皆さまに
は、そうした新鮮さに満ちた中で大きく成長していくお子さん
と、大学生活の話を共にしながら、さらに知的に豊かな、一段
と質の高い、親と子の関係を築いていただければと願っていま
す。

そして、そうした会話の際には、授業のことや日々の生活の
こととともに、大人として守るべきルールについても話し合っ
ていただければと思います。薬物の乱用やその他の社会的ルー
ルの逸脱によって、せっかく入学した大学を去らなければなら
ないような学生が、皆さんの中から出るとすれば、それは、と
ても悲しく残念なことです。そうしたことが決して起こらない
ように、大学としても皆さんに注意を促していきますが、ご家
庭でも折に触れ、お話しいただく機会をもっていただければと
思います。

東京大学が提供する知的に豊かな環境は、お子さんの成長に
寄与するだけでなく、お子さんとの会話を通じて、ご家族の皆
さまにとっても大きな刺激となるはず。また、東京大学は、
春と秋の公開講座やさまざまな公開のシンポジウムなどによっ
て、大学の知と社会の知との交流を図っていますから、大学の
活動に直接にも接していただければと思います。そうした機会
を通じて、今日ここに保護者としておいでになっている皆さま
方も、東京大学という広大な知の共同体の一員でいらっしゃる
ということになります。これから、ぜひそのようなお気持ちで、
東京大学の教育活動、研究活動をご覧ください、そして、ご支
援をいただければと思います。

私は日ごろより、東京大学は「世界を担う知の拠点」である
べきだと申しております。知の創造と教育、社会との連携を通
じて、教員や職員が、そうした役割を担っていくべきことは当
然ですが、学生の皆さんにも「国境なき東大生」として、日本
の未来、世界の未来に対する公共的な責任を果たしていく、東
京大学の活動の一翼を担っていただきたいと考えています。

今日ここにいる新入生の皆さんが、こうした東京大学の使命
を自覚しつつ、仲間に入って下さることに、改めて歓迎の気持
ちをお伝えして、式辞といたします。

<平成二十二年（2010年）四月十二日>



教養学部長 式辞



東京大学教養学部長
山影 進

教養学部の教職員を代表して、新入生の皆さんを歓迎する言葉を贈りたいと思います。また、私が皆さんに期待することを伝えたいと思います。

教養学部は、東京大学に入学した君たち全員が所属し、学部生活の前半2年間を過ごすことになる学部です。教養学部のある駒場キャンパスで、既に先週から夏学期の授業が始まりました。高校時代とは授業形態が大きく変わり、戸惑っている人もいでしょう。知り合いが少ないキャンパスで、不安な毎日を経験している人もいでしょう。新しい環境に飛び込んだばかりなのですから、最初はまごついたり、失敗したりするのは当然です。駒場キャンパスでの生活に、焦ることなく、徐々に慣れ親しんでいってください。

学期が始まってから入学式をするなんて変な大学だ、と思っているかも知れませんね。今日、4月12日は133年前の1877年に、東京開成学校と東京医学校というふたつの専門学校が合併して、東京大学が創設された記念の日です。1877年は、西南戦争が起きた年でもあります。この内戦中に発足した東京大学は、近代日本の歴史と歩みをともにしてきたと言えるでしょう。

大学の名称はその後変わりますが、1947年に東京大学に戻ります。2年後の1949年には新しい制度のもとでの東京大学になり、それと同時に教養学部が発足しました。それから60年余り、東京大学は一貫して教養教育、リベラルアーツ教育を重視していますが、教養学部はその責任を負ってきました。

21世紀に入り、東京大学は、「世界的視野を持った市民的エリート」を育てることを掲げ、「幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステム」の教育課程を用意しています。濱田純一総長は、「真の教養を備えたタフな学生」を育成することを教育の目標に掲げています。こうした東京大学の期待に、君たちが応えてくれることを望んでやみません。

それでは、教養学部は君たちに何を与えるところなのでしょう。言うまでもなく、教養教育、リベラルアーツ教育です。それは、自然と人間の営みを理解できることの手助け、そして社会の中で責任ある決定と行動ができる大人になることの手助けです。したがって、教養を身につけるための授業の体系というのは、単に新しい知識を提供するだけではありません。もちろん、知識を蓄え、それを利用する技法は大事です。君たちはあの難しい入学試験問題をクリアしてきたわけですから、知識とその応用にはきっと自信を持っていることでしょう。しかし、これから大学で身につけて欲しいのは、それとは別の類の技法です。すなわち、既存の知識を疑い、新しい知識を生み出す作法であり技法なのです。

特に難しいことを求めているわけではありません。その第一歩は、講義を聴きながら、並行して質問の用意をすることです。あるいは、自分自身の考えを、新たな知見や論拠を示しながら、論理的に発信することです。そして、ディスカッションという双方向のコミュニケーション作法を会得することです。

しかし、このような技法・作法を身につけるためには、教科書を読み、講義を聴くだけでは不十分です。スポーツでも音楽でも、マニュアルや教則本を読んだだけで上達するのは不可能なことはすぐ分かるでしょう。「畳の上の水練」ということわざがあるくらいです。講義以外に、演習、実習、実験という名前の付いた授業があるのは、身につける上で必要不可欠な作業をしてもらうためです。

人類が共有している知識は爆発的に増えつつありますが、それにもかかわらず、未知の領域、答えが出ていない問題、将来の不確実性は減るどころか増えているような状況です。教育の他に東京大学が担っている重要な役割は研究ですが、そこは新しい知を生産しているフロンティアです。そのようなフロンティアに立ち向かう上で必要な態度を身につけてもらうのに東京大学ほど適した場所はないでしょう。

もっとも、このような身につけて欲しい技能は、学術研究のみに役立つわけではありません。社会にも、必ずしも正解のない問題がそこここに横たわっています。賛否が対立し、利害が交錯している場面に頻りに遭遇するでしょう。その中で、意思決定をして行動する上でも、教養として身につけるべき技法と作法は大変に重要なのです。大学で身につけた教養は社会に出たからこそ役立つに違いありません。

冒頭で述べたように、リベラルアーツ教育には、社会の中で

責任ある判断と行動のできる大人になることを手助けする面もあります。この点で、君たちが駒場キャンパスで過ごす2年間は特に重要な期間です。君たちの多くは未成年で、これから2年間のどこかで、選挙権を持ち飲酒も許される成人になるのだと思います。しかし、未成年であってもすでに社会の一員として責任をとれる個人と見なされています。キャンパスの中でも外でも、社会のルールを逸脱するような行動は厳に慎んでください。

大人になるという点で、これからの2年間は、アイデンティティを確立する上でもきわめて重要な時期です。アイデンティティとは、自分が何者なのかということ、今までの比較的狭い人間関係を越えて、広く社会の中に位置づけ、それを自覚するとともに他者からも認められることです。つまり、他者との関係づけが重要なのです。

この意味でのリベラルアーツ教育の一環として、駒場キャンパスは多種多様な課外活動の場を提供しています。都会にあるキャンパスであるにもかかわらず、広いグラウンドとさまざまな運動施設が用意されています。学生会館、キャンパス・プラザといった施設が、学生主体に運営されています。コミュニケーション・プラザという複合施設も課外活動で利用できます。このような施設を大いに活用して、生涯の友人を作り、仲間と切磋琢磨してください。要するに人的ネットワークを広げて、自分自身のアイデンティティを確立する場として、駒場キャン

パスを活用して下さい。駒場キャンパスは、君たちの教養を培う苗床になることでしょ。

新入生の皆さん

今、君たちは東大生として、誇らしい気持ちで一杯でしょう。誇りを持つことは大いに結構です。しかし東大合格という評価は、あなたという人間の評価ではありません。謙虚な気持ちを持って、日本を代表する市民に成長するように心がけてください。東京大学が教養教育、リベラルアーツ教育を重視しているということは、君たちが社会に巣立っていくときに、学業成績の優秀さしか取り柄のない人間であってはならないという大学の決意の表れなのです。

少し注意を払えば、日本社会の内外にさまざまな課題が山積していることが分かるでしょう。変化が速くなる時代にあって、将来の不確実性はますます大きくなっていきます。正解の見えない将来の課題に対して、自分ひとりだけでなく社会として取り組むための知恵を身につけて下さい。駒場キャンパスのリベラルアーツ教育環境を活用できるかどうかは、皆さん自身にかかっています。どうか駒場キャンパスの日々を有意義に過ごして下さい。

<平成二十二年（2010年）四月十二日>



祝辞



独立行政法人 国際協力機構 理事長

緒方 貞子

東京大学に本日入学された皆さん、ご家族の皆様、入学、おめでとうございます。皆さんの門出を心からお喜び申し上げます。

これから始まる大学での生活に向けて希望に満ちた皆さんを前に、私の学生時代のことがとても懐かしく思い出されます。約60年前、すなわち戦後初期の日本は、非常に貧しくはありましたが、平和の到来とともに、復興に向けた強い意欲がみなぎっていた時代でもありました。新しい国づくりの活力の中で、社会は大きく開かれ、人々はアメリカをはじめとする西側諸国の知識や技術を積極的に学び取ろうとしていました。若い私たちも、刺激を受け、「何でも知りたい」、「何でもしてみよう」と張り切り、私も大学卒業後、アメリカに留学する道を選びました。

当時のアメリカ社会は、「自由」と「民主主義」の自信に溢れ、国籍が異なる人びとに対しても寛容な社会でした。アジア、中近東、アフリカ、中南米等世界のあらゆる地域から多くの移民や留学生を受け入れ、そこにはお互いがお互いを理解し、尊重し、共存する社会がありました。私は、この留学によって、アメリカ人のみならず、世界各国の人々と交流し、世界にはさまざまな歴史、文化、価値観を持つ多様な人々がいることを学ぶことができました。

アメリカの発展は、このように多様な人々を社会に取り込み、自国の新しい力とすることによって成し遂げられてきたものだと思います。しかしながら、この多様な人々が共存する社会は、最初から存在したわけではなく、南北戦争に始まり長きにわたる人種差別撤廃や人権擁護の社会運動によって作り上げられてきたものです。人々の力は絶大であり、社会を変容せしめ、遂にはケニア人の父を持つ大統領を誕生させるに至っています。

アメリカの自信と理想に触れた私は、翻って日本の政治外交史に関心を持つようになりました。留学から帰国すると、東京大学の特別研究生として岡義武先生の演習に参加し、戦前の日

本が破滅的な世界大戦に突入していった過程について研究を行いました。当時の東京大学の学生は、皆、これからの日本を背負って立つのだという強い気概を持ち、学問に対して真摯に向き合っていたことが深く印象に残っています。

日本は、このような時代を経て、戦後復興とともに高度な経済成長を成し遂げ、日本経済は世界のトップレベルにまで達しました。この経済発展のプロセスを通じ、輸出入の拡大、企業の海外進出等により日本と世界との関係も深まり、また、アジア唯一の先進国として、国際社会から期待される役割も増大しました。

私は、その後、大学での20年間に及ぶ教育と研究生活を経て、1990年から10年間、国連難民高等弁務官として国連を中心とする難民保護や人道支援に携わってきました。現在は、国際協力機構（JICA）の理事長として、日本政府の開発途上国に対する援助事業に従事しています。

私は、このような国際協力の経験から、現在の世界は深い相互依存の状況にあると理解しています。

運輸・通信技術の発達により、ヒト、モノ、カネ、情報がかつてないスピードと規模で国境を超えて移動する、いわゆるグローバル化の時代にあります。世界の資源が流動化し、経済発展の大きな機会がもたらされると同時に、エイズや新型インフルエンザ等の感染症、環境汚染、国際犯罪・テロなど一国では対応できない課題も増加しています。これによって従来の国家単位での安全保障や経済のあり方が根本的に変化し、安全保障でも、経済でも、世界全体が多様につながり、相互依存の関係にあるのです。日本の繁栄も、他国との関係なしにはあり得ず、また、他国で生じた問題が日本に深刻な影響を及ぼす世界に私たちは生きています。

このような日本と世界との関係を踏まえ、更なるグローバル化の世界に活躍される皆さんへの期待をお話したいと思います。

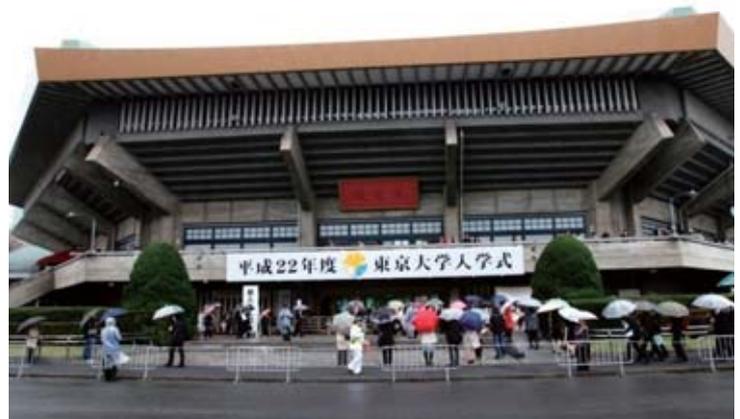
まず、皆さんには在学期間を通じて「多様性」に触れる機会を最大限に活用していただきたいと思います。東京大学には日本全国から集まる約2万5000人の学生に加え、2500人を超える留学生が学んでいると聞いています。これは、皆さんがさまざまな歴史、文化、価値観を持つ多様な人々と接し、理解を深めることができる大きなチャンスです。皆さんには是非とも出身地や国籍を問わず多くの人々と交流し、議論していただきたい、そして、世界には多様な人々が生きていること、お互いを理解し、尊重し合うことによって社会を変え得る大きな力を生み出せることを実感していただきたいと思います。

また、日本の最高学府で学び、これからの日本、そして世界のリーダーを目指す皆さんには、常に国家や社会全体、更には世界全体の利益を考え、学生時代から公共サービスや社会貢献の活動に積極的に参加していただきたいと思います。相互依存の世界では、「自分さえ良ければそれでいい」という自己主義、一国繁栄主義は通用せず、国家や企業、個人においても他者と利益をどのように分け合うかが重要になっています。最近では、民間企業による社会的責任の実践（CSR活動）や地球規模課題に対応するための技術革新の推進、社会起業家による福祉事業など、さまざまな貢献のあり方が出てきています。JICAが行う開発援助事業にも、多くの大学、研究機関、民間企業、NGOに参画いただいています。どのような形であれ、皆さんが社会への貢献の意識を持ち、経験を積み重ねていけば、将来に向けた皆さんの備えとなるばかりではなく、日本社会のバイタリテイが失われつつある中であって、社会の活性化にもつながります。

大学時代の経験は、一生涯の財産であり、また、将来への基盤ともなります。私は、学生時代に学んだ「多様性」への理解とそれによって築き上げた幅広い人的ネットワークによって、仕事上のどんな困難に対しても適切に対処することができてきたと自負しています。皆さんの大学生活の充実と活躍を祈願するとともに、近い将来、日本、そして世界のために皆さんと一緒に働けることを楽しみにしております。

あらためまして本日の入学、おめでとうございます。

<平成二十二年（2010年）四月十二日>



平成22年度大学院入学式 総長式辞



東京大学総長
濱田 純一

このたび東京大学の大学院に入学なさった皆さん、おめでとうございます。これから皆さんが、大学院という新しい世界、より深い学問の世界で、充実した学生生活をお送りになることを、心より願っています。

そして、また、皆さんがいま、こうしてここにいることを可能にして下さった、皆さんのご家族はじめご関係の皆さま方にも、心からお祝いを申し上げたいと思います。

今年の大学院の入学者は、4,701名です。その内訳は、修士課程が2,973名、博士課程が1,353名、専門職学位課程が375名です。そのうち、男性と女性の割合は、ほぼ3対1になっています。また、入学者の中で外国籍の学生の数は511名、つまり入学者のおよそ1割強ということです。

これだけ多くの数の皆さんが、これから東京大学の大学院で、その専門的な学識をさらに深めるべく、勉学に励まれるということになります。

大学院における教育研究環境について、東京大学は、さまざまな形で、その充実を図ってきました。各研究科におけるカリキュラムや授業内容を拡充するとともに、横断型教育プログラムや、学生版エグゼクティブ・マネジメント・プログラムなど、研究分野の横の広がりを学ぶことのできる仕組みも、整えてきています。さらに、いま全学的に国際化の動きを強化しつつありますが、その中で、英語だけで修了できるコースを大幅に増やしたり、皆さんが海外の大学や研究機関に出かけて勉学できる機会を拡大したりしたいと考えています。このところ、日本の学生が海外に出かけることに消極的になってきたということも言われますが、たんに知識を学ぶというだけでなく、異なった文化や習慣、価値や思考様式に身をもって触れることは、豊かな創造力の源となりたくましい力を育てます。ぜひ、そうした機会を積極的に活用いただければと思います。この場にいる留学生の皆さんは、まさにそうした経験をなさろうとしているわけです。さらにまた、皆さんに対する経済支援策を拡充していくとともに、キャリアサポートや学生相談体制の整備なども、

大学として近年とくに力を入れてきているところです。

このように、さまざまなレベルで教育研究環境を整えることによって、皆さんが持っている素晴らしい能力が、大学院においてさらに大きく花開くことができるように、大学として引き続き力を注いでいきたいと考えています。

さて、皆さんを取り巻くいまの時代は、大きな変化の時を迎えています。それに対して、大学や学問は、変化をよりよい方向にリードしていく、重要な役割を果たすことを求められていると考えています。東京大学では、こうした社会からの期待に応えるべく、『東京大学の行動シナリオ』—これには『FOREST2015』という愛称を付けていますが—それを作成して、この4月からスタートさせました。この行動シナリオの基本的な内容を特集した『学内広報』が、皆さんのお手元の資料の一つとして配布されていると思います。その冒頭部分において、時代と大学との関係について記述されている部分を、少し引用しておきたいと思います。

「21世紀という新たな時代の輪郭が次第に形作られつつあります。グローバル化が進む中で、民族紛争やテロ事件の頻発、経済格差の拡大、地球温暖化など、安全や豊かさへの脅威が増大する一方、文化、環境、医療、食糧など多くの領域で、国際的な視野と協調のもとに持続可能な人類社会を形成していくとする動きが、急速に強まっています。未来を見通しにくい不確実性の下、社会の安定的な発展と成熟をいかに実現していくかということが、時代の課題です。

こうした時代は、大学の存在意義と社会的責任が試される時でもあります。近年の地球的な規模での危機は、それを克服するための科学・技術や思想など、知が有する公共的な役割への関心を高めました。大学こそ、このような知の公共性のもっとも重要な担い手であり、知の創造すなわち『研究』と、知の批判的継承にもとづく人の育成すなわち『教育』とを通じて、より豊かで安定した社会の構築のために果たすべき大学の役割が、ますます重要なものとなっています。その東京大学憲章において、東京大学が『世界的な水準での学問研究の牽引力』であるとともに『公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す』と掲げた理念は、今日においてこそ試されています。」

このように、これからの時代において大学、そして学問が果

たすべき役割は、非常に大きいのです。しかし、他方で、昨年来の政府の予算の編成の際にも議論になったように、いまの社会において、科学研究や技術開発を含め、学問というものの意味について、さらには知識そのものの意味について、どのように評価すればよいのか、確信が失われつつあるようにも見えます。のみならず、私たち自身も、学問に携わる、ということがどういうことであるのか、改めて考えるゆとりもなく、いま目の前にある課題にしゃにむに取り組んでいるところもあるように感じます。こうした時代に、いま学問の世界により深く歩みをすすめていこうとする皆さんを前にして、大学において「学問をする」ということがどういうことなのか、その原点の一端を見直しておきたいと思います。

学問が生み出す知識の役割、ということでは、最近たまたま読んだ”The Marketplace of Ideas (思想の自由市場)”という本、これはハーバード大学のある教授が著した大学教育論ですが、その序文に次のような文章があります。

「知識は我々のもっとも重要な仕事 (business) である。我々のその他の仕事のほとんどすべてが知識に依存しているが、その価値は経済的なものだけではない。知識を追求し、生産し、広く伝え、応用し、そして保存していくことは、文明 (civilization) の中心的な活動である。知識は社会の記憶であり、過去への接続である。そして、それは社会の希望であり、未来への投資である。」

同じような趣旨の知識論は、しばしば目にしますが、きわめて端的に、知識と社会との関係の本質を述べていると思います。

現代社会の慌ただしさは、こうした知識の本質を見失いがちであり、とくに社会が経済的な困難に直面している時には、すぐ役に立つ実用的な知識が性急に求められる傾向があります。しかし社会の長い歴史の中で知識が果たすべき役割は、それだけにとどまりません。人びとの活動の合理性と創造性、そして社会の夢と豊かさのために、知識は不可欠です。そのことを、人類はとりわけ近代のあけぼの以来、身にしみて経験してきたはずなのです。知識にかかわる行為は「文明の中心的な活動」という言葉は、なかなか含蓄に富んだ表現です。

このことを反面から言えば、知識の役割に対する評価を適切に行いえない社会は、文明に対する評価、文明のもつ力と未来に対する確信がもてない社会、ということになります。日本がそのような社会であってよいとは思いません。

さて、いま知識というものについて話をしました。知識が社会にとってもつこのような役割は、学問の社会的意味ということと、そのまま重なります。ただ、学問と知識とは同じではあ

りません。知識は学問の産物ないしは新たな知識を生み出すための用具であって、学問という言葉には、そのような知識を扱う行為、という契機も含まれています。つまり、学問というのは、知識にかかわる実体と行為とによって構成されている、と言ってよいかもしれません。

そこで、次に、この知識を扱う行為、「学問をする」ということについて、少し考えてみたいと思います。皆さんが大学院を修了した後の進路はさまざまでしょう。企業などに就職して学問の世界からある程度の距離を置く人もいれば、大学や研究機関で引き続き学問の世界に深くかかわっていく人もいると思います。ただ、先々のキャリアはいずれにしても、いま皆さんは、学部時代のように「勉強をする」というのではなく「学問をする」という世界に入り込もうとしています。この「学問をする」という行為に求められる基本的な姿勢について、話をしておきたいと思います。

学問をする姿勢の具体的なスタイルは、専攻する分野によってそれぞれ求められる特性もあります。ここでは、いずれの分野にも共通する原理に触れておきたいと思いますが、それは、一言で言えば、「知的廉直」ということです。「廉直」という用語は、最近あまり聞かなくなった言葉です。「廉」という漢字は、「清廉潔白」の「廉」で、直というのは、直線の直です。廉直というのは、廉潔で正直なこと、要するに、心が清らかで私欲がないことを意味しています。

この「知的廉直」という表現は、19世紀末から20世紀にかけてドイツで活躍した社会学者であり、また経済学者でもあったマックス・ヴェーバーの『職業としての学問』という講演の日本語訳の中で、訳者の尾高邦雄先生—東京大学の文学部で社会学の教授をお務めになった先生ですが—この尾高先生がお使いになっている言葉です。ドイツ語のものの言葉は、”intellektuelle Rechtschaffenheit”で、”Rechtschaffenheit”を普通に訳せば「正直」「誠実」といった感じになりますが、これにあえて「廉直」という訳語を与えたのは、尾高先生が、このもののドイツ語の言葉が持つ重さを、精いっぱい日本語としても伝えたかったからだろうと思います。なかなか見事な言葉の選択です。

その言葉でヴェーバーが言おうとしていたのは、引き続き尾高先生の翻訳をほぼ借りてご紹介すると、「一方では事実の確定、つまりもろもろの文化的な事物の数学的あるいは論理的な関係およびそれら事物の内部構造のいかに関する事実の確定ということ、他方では文化一般および個々の文化的内容の価値いかに問題および文化共同社会や政治的結合体のなかで人は

いかに行為すべきかの問題に答えるということ、一このふたつのことが全く異質的な事柄であるということをよくわきまえている」それが「知的廉直」ということです。要するに、経験科学的な事実認識と実践的な価値判断、いかに行為すべきかの問題とを、峻別しなければならない、ということです。

これは、皆さんは、当たり前のことだと思うかもしれませんが。しかし、学問の世界に入る時にそのように考えていた澄んだ眼差しが、気がつかないうちに曇ってくるということがしばしばあります。とくに、いまの時代のように、学問に対して、社会的に目に見える具体的な成果が、しかも手短な時間のうちに求められがちなところでは、そのような危険が生まれます。時代の要望に応えようといそぐ余りに、事実の確定がおろそかになり、期待される価値を生み出すことに引きずられてしまうリスク、というものがあります。それは、一見、社会の必要に素早く応えているように見えて、しかし実は、社会に対する知識の本質的な貢献を損なう可能性をもっています。さきほど、「知識」のもつ社会的価値について、ハーバード大学の教授の著書を引きながら話したことを、思い出していただきたいと思います。もちろん、知識がすぐに具体的な形で役に立つに越したことはありません。しかし、その際に、事実の確定と価値の問題との峻別、という学問の基本姿勢を、決しておろそかにすることはないように、心していただきたいと思います。

さきほど紹介したような主張をマックス・ヴェーバーが展開したことには、時代の社会的な背景がありました。この講演は、1919年に多数の学生たちを前にして行われたものですが、当時のドイツは、第一次世界大戦後の革命があり、いわゆるヴァイマル体制に移行しつつある時期でした。こうした混乱の時期に、多くの学生は指導者を求め、それに教師も応えようとする動きがありました。それに対して彼は、「予言者や煽動家は教室の演壇に立つべき人ではない」ということを強調したわけです。

いまの時代状況は異なります。しかし、ここでのヴェーバーの言葉、考え方は、そうした時代的な文脈を越えて、学問に携わる者の基本的な姿を伝えているものと、私は考えています。事実の確定と価値判断とを峻別する「知的廉直」は、いかなる時代においても、とりわけ、学問が社会とダイレクトにかかわろうとする場面では、つねに意識されるべきものです。

そして、ここで、「知的廉直」ということを語る時に、マックス・ヴェーバーが意図していたところを、いま少しふくらませて、あわせて皆さんへの期待としたいと考えています。

それは、皆さんが日々の実験を行い、あるいは論文を執筆するプロセスにおいても、常に「廉直」であってほしいということです。実験を行う際に結果の適正な取扱いを心がけ、データのねつ造などの行為を決して行わないこと、あるいは、論文を執筆するにあたって他人の論文の盗用などを絶対に行わないこと、こうしたことは「知的廉直」という以前に、学問に携わる者のイロハであるとも言えます。しかし、研究成果を求める激しい競争は、研究環境の技術的な変化などとも相まって、そうした過ちへの誘惑の危険を高めていることも事実です。皆さんには、この当たり前のことを、もう一度、肝に銘じておいていただきたいと思います。

現代社会では次々に新しい課題が登場し、学問の世界は、かつてマックス・ヴェーバーが生きた時代よりも、はるかに広大で複雑な領域となっています。そこでは、学問研究の手法も多様になり、たとえばIT機器の発達によって新たな研究のスタイルも生まれています。しかし、「知的廉直」という価値は、いかなる時代に生きるにせよ、学問に携わる者の変わらぬ価値であると、私は信じています。

さて、今日は、新しく入学なさる皆さんのご家族の方々、ご関係の方々もたくさんおいでになっています。最後になりましたが、皆さまにも一言ご挨拶を申し上げておきたいと思います。博士課程に入学なさる皆さんは、すでに大学院生としての経験を持っていますし、修士課程に入る皆さんも、学部での時期を過ごした、しっかりとした大人です。すでに生活の面でも勉学の面でも、間違いなく一人でやっていけると期待出来る皆さんたちです。

ただ、大学院での勉学、研究というのは、学部での勉強以上に、強い精神力と体力を必要とします。特定のテーマに情熱を注ぎ込むことは、肉体的な負担はもとより、しばしば、個人の内面における、孤独で苛烈な作業となることも少なくありません。そのことをご理解いただいて、ご家族の皆さま、ご関係の皆さまには、どうか、そうした厳しい学問の世界にいる皆さんに、折に触れ精神的なサポートをして差し上げていただければと思います。

東京大学は、今日、このように多くの皆さんが、学問の未来の可能性とともにチャレンジしていく仲間として、新たにくわわって下さることを、心から嬉しく思います。皆さんに、改めて東京大学としての歓迎の気持ちをお伝えして、式辞といたします。

<平成二十二年（2010年）四月十二日>

式辞



東京大学 大学院新領域創成科学研究科長 大和 裕幸

新入学生の皆様、東京大学大学院へのご入学、ご進学、誠に
おめでとうございます。われわれ教員一同も、新しい仲間を迎
えることができましたことを大変うれしく思っております。

ご家族のみなさまには、手塩に掛けお育てになられたご子弟
が立派に成長され、今日ここに大学院への入学という、新しい
一步を踏み出されたことには、感慨もひとしおと存じます。誠
にご同慶の至りでありまして、心からお祝いを申し上げます。

新入生諸君は、学部の課程を修了され、または修士を終えら
れ、一つの区切りをつけてこられたかたが大半と思います。こ
れからの人生に深い意味を持つ2年、あるいは3年にしていただ
きたいものです。この機会に現場の教員として思うところをい
くつかお話ししたいと存じます。

まず皆さん大学院学生は責任、そして使命のある社会人であ
るということを認識いただきたいと思います。同年の人たちの
多くは、すでに社会に出て働いております。皆さんも社会の一
員としての責任と使命を、果たしていかなくてはなりません。
学生であるからといって許されることはなにもありません。

しかし社会がみなさんに期待していることは、一般の社会人
に対するものとは異なるものです。規則を守るとか選挙に行く
などの市民としての責務をこなすことのほかに、なによりも勉
強や研究に励むことを要請されています。皆さんにはこれから
の社会をリードする人として伸びてほしいということです。特
に社会が本学の大学院学生に寄せる期待は、皆さんが考えてい
る以上のものがあります。

大学の研究の中核的な部分は大学院学生によって担われてい
ると言っても過言ではありません。コンピュータを使って難し
い計算をしたり、またこれまでにない装置を作って実験を行っ
たりと理科系の研究室では、若い助教や大学院学生が中心にな
って研究を展開しています。文科系の分野においても、大学院
学生諸君の若々しい発想と粘り強い思考力は、学術の進展にお

おいに寄与しているものと思います。

皆さんの前には果敢に取り組むべき課題がたくさんあります。
私は柏キャンパスにあります新領域創成科学研究科に所属して
おります。東京大学は長年にわたり、本郷、駒場キャンパスを
中心に法学、医学、工学、文学など文科理科の、様々な学問分
野を営々と築き上げてきました。しかしながら、最近の環境、
エネルギー、生命、物質という多面的総合的な問題に対しては、
個別の科学のみでは解決法を見いだすことはできません。たと
えば現在直面する問題としては、高齢化社会、低炭素社会、食
糧問題などを挙げるすることができます。これらの問題解決には技
術、法律、制度、社会、国際関係、ヒューマニズムといった
様々な分野の知識を動員することが必要です。東京大学では柏
に新しいキャンパスを定め、本郷・駒場で広く深く展開されて
いる個別科学を融合して、これら現代の問題を解決する新しい
学問を築こうとしています。キャンパスも新しい学問も建設の
途上ではありますが、大学院レベルでしかできないきわめて重要
な試みで、われわれ教員とともに大学院の学生諸君がこれに参
加し、大きな成果を挙げつつあります。このことが大学院学生
の社会への貢献の具体的な姿であると思います。

また、今、申しましたような新しい問題に新しいアプローチ
をする際には、経験豊かな先生方と、若々しいながらも学部で
一つの分野をしっかりと学んできた学生諸君との間には、問題の
とらえ方、解決法の発想など、本質的な部分においては、さほ
ど変わるところはない、と私には思われます。皆さんが先生方
の指導のもとで行う研究は、まさに人類の知的財産ともいうべ
きものです。皆さん一人一人が出す成果を基礎にして学問全体
が形作られていきます。学部時代の演習や実験は答えのわかっ
ていることを、理屈の通った手順を踏めば答えに到達できる、
ということを経験して、既存の学問のあり方を見定めるもので
した。それに対して大学院では、これまでに誰もやったことが
ない問題に挑戦すること、あるいは激烈な競争の中で世界一の
成果を上げること、これが大切なことです。これらに挑まない
ことは研究者として、大学院学生としてモラルの低下以外の何
者でもありません。皆さんにはそのような認識と気概をもって
社会に積極的に参加することを考えてほしいと思います。

博士課程の意味について一言述べておきたいと思います。私
自身は学部から大学院博士課程までを本郷の工学系に所属して
おりました。大学院博士課程は、一生の中でもっとも意義深い
時期であったと思います。

私は、学部の卒業論文でやり残したことを、修士論文でやり

ました。それがまとまりましたので博士課程の最初はその成果を学会などに発表することが中心でした。次にその先に何をしようかということでテーマを考え、指導教官と相談し、自分で計画して、実験装置を考え、実際にそれを行い、まとめることをしました。この経験は人生の他のどの場所でも得ることのできないものでした。その後の私の仕事の仕方、そして人生にも大きな影響を与えました。卒業後、私は国の研究機関に就職し、そして岐阜県にある飛行機工場に配属され、飛行機の試作と飛行試験に携わりました。このときに一番役に立ったのが、博士課程の時に培った力でした。仕事を着想して計画する能力、やりたいことを科学的に説明する力、文献などの調査手法、基礎的な学力の使い方、等々、博士課程の3年間で得られたものでした。博士課程は研究の中核を自ら担うことで様々な能力を身につけることができます。博士課程は大学に残る人を作るだけだとか、就職は難しくなる、というのは技術の世界については全く当たっていないと思われます。

自分の経験ばかりお話しして恐縮ですが、博士課程は今後、研究開発ばかりでなく、企業活動の中心的な人材を育成することになるかと思っています。文科系の世界でも、国際機関などでは博士の学位がないと重用されないとも聞いております。修士は今や並の学歴で、博士の学位も社会的国際的には当たり前になっています。

博士課程の皆様にはさらに大きな期待があることを認識され、研究に邁進されますよう、また修士課程のみなさんも、このような状況を踏まえて博士課程への進学を考慮されるとよいと思います。

話をかえてひとりひとりのありかたについて申し上げます。江戸時代末期の儒学者佐藤一斎の「言志晩録」に有名な言葉があります。

「少にして学べば、即ち壮にして為すこと有り。壮にして学べば、即ち老いて衰えず。老いて学べば、死して朽ちず。」

佐藤一斎は当時の幕府の学問所であった昌平黌の儒官、これはただ一つの国立大学の学長にあたるそうです。実は私の中学のそばにお墓がありましたので、このことは当時からよく知っておりました。

「少年のうちに学んでおけば、壮年になってそれが役に立って何事か為すことができる。壮年に学んでおけば老年になっても気力の衰えることがない。老年になっても学んでいれば、見識も高くなりより多く社会に貢献できて死んでもその名の朽ちることがない。」この解釈は世界的な電気工学者で東京工業大学長であられた川上正光先生の本に書かれているものです。こ

の言葉は「学は一生の大事」と表現され、一生きちんと勉強せよ、そして今勉強していることは10年後に結果が出る、ということでしょう。研究をはじめてその成果がまとまり自分でも納得ができ、また周囲にも認められるには10年近い時間が必要でしょう。少しニュアンスはちがいますが、10年以上前に考えはじめて、いろいろ努力してきて最近になってなんだかできるようになって、さあ本格的にやろうかというようなこともあります。これも、「少にして学べば壮にして為すことあり」、ということであろうと思います。佐藤一斎の言うように一生学び続けるためには、その基本的な手法を自分のなかにしっかりと持っていない人は学校を出るとすぐに勉強をしなくなります。皆さんの大学院時代は生涯に渡って勉強を続けるための手法、スタイルを自分のものにする時期であります。時間もお金もじっくりと使い、日頃の研究をしっかりと行うことで、昨日よりは今日、今日よりは明日と、日々に知識や能力を増やしていくことが大事です。そうして自分自身の中に確固たる部分を築きあげていくことをやっていただきたいと思います。

さらに大事なことは、心身の健康です。社会に貢献することなどを申し上げましたが、そのためには一生に渡って、心身ともに健康であることが必要です。日常的に運動をする習慣や、小学生にいうようなことでまことに恐縮ですが、早寝早起きなどの基礎的な生活習慣を身につけておくことも重要です。心身の不調をきたす学生には、このような基礎的習慣が損なわれているケースが多いように思われます。

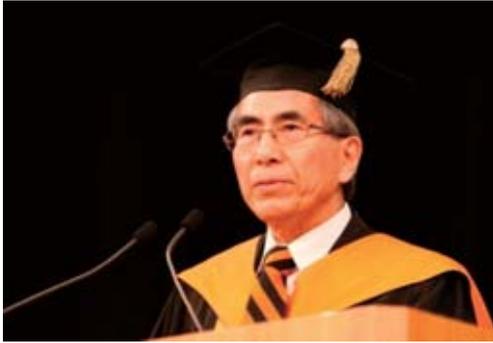
また、皆さんの周囲の学生諸君や教員は、普通には得られない最高のメンバーであるはずで、彼らと切磋琢磨することで、周囲の先生も友人も一生の宝物になることでしょう。われわれも、教員と大学院学生との関係を、教えるものと学ぶものという関係とは思っておりません。ともに新しい学問を作り出す仲間と考えております。入学された皆様を、そういう仲間として心から歓迎いたします。

皆様はエリートでありまして、努力すること、才能を生かすことを強く要請され、それはほとんど義務であります。この入学式を機に覚悟をあらたにされ、どうか悔いのない一生を、悔いのない大学院生活からはじめていただきたいと思います。

お集まりのご家族の皆様とともに本日入学された大学院学生諸君の健闘を祈りつつ、私の式辞を終わりたいと思います。

<平成二十二年（2010年）四月十二日>

祝辞



プリンストン大学シャーマンフェアチャイルド名誉教授
独立行政法人情報通信研究機構Executive Advisor

小林 久志

濱田総長、小島副学長、並びに理事の皆様方、本日、この栄えある祝典に、私を来賓としてお招き下さり、誠に有り難うございます。大変光栄に思います。

新入生の皆さん、おめでとうございます。東京大学大学院に見事合格されたあなた方の成功を祝福するこの素晴らしい入学式に出席させて頂き、大変嬉しく思います。お話をさせて頂く前に、皆さんのバックグラウンドを伺いたと思います。先月、東京大学を卒業された方達は手を挙げて下さい。次に、日本の他大学をこの3月卒業された方達。次に、外国の大学を卒業した方達。International students: please raise your hands. 女子学生の皆さん、挙手を願います。Female students: please raise your hands. では最後に、一度社会に出て働き、この度、大学院に入学された方達、挙手を願います。どうも有り難うございました。今年の新入生の構成が大凡分かりました。

では、この機会に、最近私が考えております事を幾つかお話し、皆さんのキャリアの計画に、何かお役に立てれば幸いです。

皆さんご存知の様に、日本は第二次大戦後30年足らずで、経済大国にまで伸び上がりました。然しこの20年間、丁度、皆さんが生まれてきた頃から今日に至るまで、日本の経済は停滞し続け、世界の先進国の中でも経済成長率が一番低い状態にあります。情報産業、特にソフトウェアなどの分野では、米国に大きく差を付けられ、日本が得意であった製造業や素材産業でも、台湾、韓国、中国に追い付かれ、或る分野では追い越されています。何故でしょうか？ 皆さんは、この問題を深く考えたことがありますか？

私も日本人の一人として、この問題に関し、最近友人達や有識者の方達と意見を交わし、又多くの関連記事や論説にも目を通しました。人によって答えは様々で、色々な理由や言い訳を聞きます。しかし、大変失礼な発言になるかとは思いますが、私は我が国のリーダー達の多くが、残念ながら力量不足で、今日のグローバルな世界で競争する為に必要な知識、洞察力、英語能力に欠けていることが大きな要因だと思います。インターネットの拡大と工業製品のデジタル化、そして新興工業国としてのアジア諸国やインドの台頭に伴い、製品開発、設計、製造から販売までグローバル・ビジネスの展開の仕方が20年前とは根本的に変わってきています。このパラダイム・シフトに対応し、有効な戦略を立てるべき日本の経営陣と彼らのスタッフの中に、国際的に活躍した経験や、諸外国のリーダー達との人的繋がりを持ち、直接コミュニケーション出来る人材の少ない事が、我が国が苦境に立たされている、大きな要因であると思います。

そして、これまでの日本の大学に於ける教育や組織にも責任があると思います。ご両親達も含めて会場の皆様方への質問ですが、アイヴァン・ホールという人が1998年に出版した「知の鎖国：外国人を排除する日本の知識人産業」という本[1]を読まれた方、或いは、話題になったのをご記憶の方は、挙手を願います。私の予想通り、ホール氏の本は日本の知識人達には残念ながら余り知られていないようですね。同氏はプリンストン大学の歴史学科で修士号、ハーバード大学で日本研究に関する論文で博士号を取られた後、日本に35年間滞在され、幾つかの日本の大学でも教えられた親日派の学者、評論家であります。しかし、その著書で彼は日本の大学が外国人学者に対してに排他的であるかを、鋭く指摘しております。12年経った今日も実情は余り進展していないと思います。英語版も日本語版も未だに手に入りますから、是非読んで頂きたいと思います。

確かに、私が学生であった頃に比べれば、先ほど挙手をして頂いてご覧になったように、多数の優秀な外国人留学生が見受けられ、日本の大学の国際化は進展したかのように見えます。しかし、本質的な国際化は遅々として進んでいないのです [2]。世界一流の研究者、教育者を積極的に引き込む事はせず、お互いに似たバックグラウンドと同じ価値観を持つ日本人学者のみで固め、その結果、大学の活力、創造力、国際的競争力の高揚に向けた努力が充分なされてはおりません。これでは当然、高度な知識が要求される産業で諸外国と競争、或いは協力が出来

る創造的な人材を輩出したり、将来日本のリーダーに欠かせぬ国際的な視野と優れたコミュニケーション・スキルを有する人材を育成することは出来ません。

日本のプロ野球やサッカーのチームは、優れた外国人選手や、監督をリクルートし、日本の国技と言われる相撲ですら、多数の外国人力士が活躍している事は、皆さんご存知の通りです。ヴァンクーバーで行われた冬季オリンピックのフィギュア・スケートでメダルを獲得した中国、韓国、日本の選手達の多くは、優れた外国人コーチの指導を受けて育ったのです。同様な事が、何故日本の大学では行われないのでしょうか？

自然科学、医学、経済学、文学の分野でオリンピックの金メダルに相当するのはノーベル賞でしょう。国別で見ますと[3]、日本は、国籍を米国に移された方二人を含めても、これまで総計16人、一位米国の320人の20分の1、世界で12位となっています。ノーベル財団のウェブ・サイトには大学別の統計表も載っています [4]。京都大学が二人、東大、名古屋大学、旧東京教育大学、筑波大学、京都産業大学がそれぞれ一名です。この統計は、各受賞者が受賞の時点で現職の教授・研究者として所属していた大学名で仕分けした結果です。米国のハーバード大学は24のノーベル賞を獲得しており、教授の数がたった800人余りのプリンストン大学も11のノーベル賞を得ています。この統計で世界でトップ10大学の中、英国ケンブリッジ大学の他はすべて米国の大学です。勿論、ノーベル賞だけで大学の価値や強さを測る事はできません。然し、世界の中で最も優れた大学が圧倒的に米国に集中している事は疑いの余地がありません。これは米国の大学と社会が優秀な人間を分け隔てなく迎え入れ、活躍の機会を与えるので、優秀な研究者が世界中から集まってくるからです。

それでは、皆さんは何をすべきなのでしょう？ 今日から東大で過ごす二年間或いは三年間は、あなた方の人生に於いて最も決定的な時期になると思います。あなた方は人生で何を本当にしたいのかを決め、それに向けての計画を入念に立て、貴重な時間を賢く費やし、東大での経験を次の大きなジャンプへの跳躍台にして欲しいと思います。

修士課程に進学される皆さん、手を挙げてください。修士課程終了後は博士課程を米国の一流大学で目指すことを私は強くお勧めします。米国の一流大学は優秀な教授陣を擁し、大学院での講義も充実しており、世界各地から頭脳明晰な学生、研究

者が集まり、競って勉強と研究に励むからであります。米国の大学では、博士課程の学生全員に対し、授業料と生活費を支給するフェローシップやアシスタントシップが充実しています[5]。海外留学に関する情報、支援に関しては、日本学生支援機構(JASSO)[6]に問い合わせるが宜しいと思います。処で、皆さんの中でTOEFLとは何であるかを知っている人は、手を挙げて下さい。TOEFLは”Test Of English as a Foreign Language”の略です。それでは、GREが何の略語か知っていますか？ GREとは、”Graduate Record Exam”の略で、学部学生として知って居るべき、数学、英語、解析力を審査する試験であります。勿論、一流の大学の大学院に合格するには、学部や修士課程における成績が優れ、東大の先生方からの強い推薦状が必要です。しかし、東大で優秀な学生であれば、TOEFLやGREさえクリアすれば、合格する可能性は可なり高いと思います。東大が日本でトップクラスの大学であることは海外でも広く知られているからです。兎に角、出来るだけ早く、TOEFLやGREを先ず一度受け、自分の実力を見極め、入学願書締切りまでに合格点に達するよう、これから勉強して下さい。私の専門が理工系でありますので、米国留学を強調致しましたが、勿論アメリカ以外の国にも優秀な学部を持つ大学が多数存在します。あなたの専門にとって、一番優れた環境を提供してくれる大学を選ぶ事が肝要です。例えば、フランスの文学や歴史を専攻する方は、アメリカよりフランスの大学を留学先として選ばれるでしょう。

では、今日から東大の博士課程に進学される方、挙手を願います。皆さんには、東大で博士号を取得された直後に、ポスト・ドクとしての研究生生活を米国の大学でされる事を真剣に考えて欲しいと思います。

ポスト・ドクの機会を見つけるには、国際学会等に参加した際、あなたの専門分野の教授と出会う機会があれば、積極的に自己紹介をし、その後自分の論文などを送っておくことです。今から自分の考えを英語で話す能力を体得し、正確な英語で論文を書く能力を培っておく事が肝要です。日本学術振興会(JSPS)の海外特別研究員制度[7]の利用も是非検討して下さい。

修士課程の皆さんの多くは将来、必ずしも研究職やアカデミックなキャリアを目指さず、卒業後直ちに実社会に出て活躍されるでしょう。しかし海外留学や国際的体験をする機会がない方達も学生時代に、英語で不自由なく書いたり、話せる能力をしっかりと身に付けてください。グローバル時代に益々要求される人材は、国際関係、経済、歴史、文化等にも精通し、自分の

専門分野に関しては国際語である英語で不自由なくコミュニケーション出来る知識人であると思います。

皆さんは優れた頭脳に恵まれ、人一倍努力することにより、今日ここに名門東京大学の大学院入学を達成された事に大いなる自信を持って欲しいと思います。皆さんの実力を更に高め、グローバル化が急ピッチで進む時代に積極的に立ち向かい、やり甲斐のある人生を目指して欲しいと思います。大海を知らぬ井の中の蛙にならぬよう心掛けて下さい。将来、日本、否、世界をリードする人物に成長され、母校東大の評判を高めて下さる事を、先輩の一人として心から期待しております。

最後に、多数ご出席されているご両親の皆さま。将来の日本を担う人材である御子息、御令嬢を立派に育て上げられた努力に対し、心より祝福と敬意の念を表する次第であります。しかしこの若者たちが再び日本を盛り立てるにはこれからも御両親の励ましと後押しが必要であります。東大が世界でトップ・クラスの大学と肩を並べるには、当然ながら、それなりの資金が必要であります。しかしご承知の様に国立大学の独立法人化が進み大学の自主独立性が奨励される一方で、政府からの交付金額が減らされる傾向にあることは、皆さまもご存知の通りです。東京大学の基金資産は約250億円であります。それに奨学寄付金200億円を加えても450億円即ち約4.5億ドルであります。これに対しハーバード大学の基金資産は350億ドル、プリンストン大学は158億ドルであります。しかし学生数は、東大が27,800人であるのに対し、ハーバードは19,100人、プリンストンは7,200人に過ぎません。したがって学生一人当たりの基金資産はハーバード、プリンストンが共に、大凡200万ドルであるのに対し、東大は、16,000ドル、即ち160万円に過ぎません。米国一流大学の100分の1という貧しさです。160万円を上手に運用し年4%のリターンを得たとしても、学生一人当たりで費やせる金額は6万5千円足らずです。3月30日に放送されたNHKテレビの番組「クローズ・アップ現代」によりますと、米国のCharitable Organizationsが受ける寄付が年総額22兆円であるのに対し、日本では、7千億円、即ち30分の1であります。しかし4月9日(金)の朝日新聞に掲載されたNPO法人に対する税制優遇策に関する記事は、「寄付文化が定着している米国では、個人による寄付額が年間で20兆円を超えるが、日本は年間三千億円に届かぬ。」と報道しています。この数字が正しければ、日本は米国の70分の1以下です。仮にNHK番組の数字が正しいと、国民一人当たりの寄付額を計算しますと、アメ

リカ人が年間7万2千円を寄付するのに対し、我々日本人は、たった5千500円しか寄付をしないという勘定になります。アメリカ人の、15分の1しか寄付をしていないという事になります。朝日新聞の数字の方が正しいとすると50分の1となります。

小宮山前総長のイニシアチブで、ニューヨークに、Friends of Todai Incorporated (FOTI) という財団が3年ほど前に結成され、ニューヨーク銀杏会会長の榊田淳二氏のリーダーシップのもとに昨年からの寄付金募集の活動も始め、微力ながら、私もそのお手伝いをしておりますが、東大卒業生には母校愛の点で、大いに意識改革をして頂かねばならぬと痛感しております。母校東大の発展を願うのであれば、卒業生全員が寄付活動に参加し、寄付金額も従来の感覚から脱却し、一桁も二桁も増やせねばならぬことを、卒業生及び在校生のご両親の皆さまに、強く訴えたいと感ずる次第であります。因みに、米国の一世帯当たりの寄付金額は、年間15万から20万円と推定され、年収400万円位の世帯でも、年収の約5%を宗教、教育、文化、芸術、貧困者、災害地等を支援するNPOに寄付しております。濱田総長の指揮下、東大の活性化、国際化に努力されている先生方、理事、および渉外部の皆様を、我々全員が結束してサポートしようではありませんか！

ご清聴有難うございました。

このスピーチと参照資料のリストを私のブログ www.HisashiKobayashi.com に掲載しますので、御覧になって下さい。外国人学生の皆さんのために、英語訳も載せます。

<平成二十二年(2010年)四月十二日>

参照資料:

- [1] Ivan Hall, "Cartels of the Mind: Japan's Intellectual Closed Shop." W. W. Norton & Company, New York and London (1998); 日本語訳: アイヴァンホール(鈴木主税訳)「知の鎖国: 外国人を排除する日本の知識人産業」毎日新聞社(1998).
- [2] Hisashi Kobayashi, "Concerns about the insularity of Japan's universities, poor performance of Japanese students and weakening competitiveness of Japanese industry" www.HisashiKobayashi.com

[3] List of Nobel Laureates by Country :
http://en.wikipedia.org/wiki/List_of_Nobel_laureates_by_country

[4] Nobel Laureates and Universities :
http://nobelprize.org/nobel_prizes/lists/universities.html

[5] 小林久志 [米国の企業、大学での研究マネージメント]
電子情報通信学会誌、2009年5月号。

<http://www.ieice.org/jpn/books/kaishikiji/index.html>

[6] 独立行政法人・日本学生支援機構：留学生交流支援制度
(長期派遣)

http://www.jasso.go.jp/scholarship?log_term_h.html

[7] 日本学術振興会：海外特別研究員制度 (JSPS:
Postdoctoral Fellowship for Research Abroad)

<http://www.jsps.go.jp/j-ab/index.html>



ビデオレター(学部・大学院共通)



JAXA宇宙飛行士
野口 聡一

東京大学新入生の皆さんこんにちは。JAXA宇宙飛行士の野口聡一です。今私は、地球の周回軌道上、400キロ上空にあります、国際宇宙ステーションの「きぼう」日本実験モジュールからお伝えしています。私もずいぶん前になりますけれども、皆さんと同じようにこの東京大学で勉強して、様々な経験を積んで今この場にいます。皆さんもこれから東京大学で様々な経験、それから研鑽を積んで、社会に出て行かれると思いますけれども、皆さんの夢がこの東京大学から広く大きく育っていくことを期待しています。私は1996年に宇宙飛行士に選抜されて以来、アメリカのヒューストンですとか、カナダのモントリオール、それからヨーロッパのケルン、そしてロシアの星の町と、世界中の様々な宇宙飛行士を養成する機関で訓練を受けました。2005年にはアメリカのスペースシャトルで一度、この宇宙ステーションに来て、今回はロシアのソユーズ宇宙船で、昨年12月21日にバイコヌール宇宙基地から打ち上がってきて、この国際宇宙ステーションで約半年にわたって様々な科学実験をすることになっています。この国際宇宙ステーションでは、世界16ヶ国が共同して、様々な科学実験を行うということで、日本からもどんどん新しい実験テーマが出てますし、また、船外活動やロボットアームなど、この国際宇宙ステーションそのものも組み立てるための活動というの、毎週のように続いています。私もそういう活動に参加しながら、この国際宇宙ステーションが少しずつ大きくなっていく様を目の当たりにして見守っているところです。私の宇宙飛行士の活動の中では、前回のスペースシャトルの際に、実はコロンビア事故というのがありました。我々の仲間の宇宙飛行士も犠牲になりましたけれども、NASAはそのコロンビア事故後、スペースシャトルをより安全なものにして、我々をまた宇宙に戻してくれると。もちろん、日本もそのスペースシャトルの復活のために一緒になって活動して、その安全性を高めるための技術協力を惜しみませんでしたし、さらに、コロンビアが復活した後は、この「きぼう」実験モジュールをはじめ、無人の輸送船であったり、あるいは、H2Aロケットなどで宇宙開発にどんどん貢献しているというの

が現在の状況です。たゆまないその発展のための意志というのが、必ず成功につながるものだなと思っています。世界の宇宙開発の歴史というのは、今から約半世紀ほど前にさかのぼります。1957年に、当時のソビエトですね、スプートニクという人工衛星を初めて打ち上げた。当時はスプートニクショックということで非常に話題になったようですけども、それに続いてガガーリン宇宙飛行士が初めて宇宙飛行に出たのが、1961年のことです。そして、アメリカがその後を追うようにアポロ計画でどんどん進み、1969年には人類初の月着陸ということで、アームストロング船長が月面に第一歩を記しています。日本も1970年には、世界で4番目に人工衛星を打ち上げるということで、世界の宇宙開発の歴史の中に、その足跡を残してきています。その後の歴史を見ますと、競争の時代から協調の時代へということで、かつては激しく争った、アメリカとロシアがですね、今は手と手を取り合って、この国際宇宙ステーションで、もちろん、日本、カナダ、ヨーロッパといったパートナー国を含めて一緒に頑張っているということで、単に先陣争いだけではない、協調の時代へ、そして、協調の中でいかに自分の持ち味をだしていけるかと、つまりナンバー1を争う時代からオンリー1を目指す時代に、こうパラダイムシフトしてきたんじゃないかなと感じています。東京大学に晴れて入学された新入生の皆さん、それから大学院に進まれる学生の皆さん、これからは世界と対等にコミュニケーションできる豊かな学識と、健康な体を持ったタフな東大生を目指して頑張っていただきたいなと思います。東京大学は教養の場である駒場、伝統学問の本郷、そして、学際融合の柏という3つの素晴らしいキャンパスがあります。この3つのキャンパスがお互いに手と手を取り合って、これからもどんどん発展していくことを期待しています。今回のフライトでは、柏キャンパス（新領域創成科学研究科創立）10周年ということで、記念の旗をお預かりしてきています。半年間の宇宙滞在が終わったら、この旗を持って、ぜひ私の母校の東京大学を訪れたいと思っていますので、その時はまた、東大生の皆さんとお話できることを楽しみにしています。本日は本当にご入学おめでとうございます。国際宇宙ステーションから、宇宙飛行士 野口聡一でした。

(特集写真撮影：尾関裕士)

平成21年度第2回「東京大学総長賞」授与式の挙行 及び「総長大賞」受賞者決定

平成21年度第2回学生表彰「東京大学総長賞」授与式は、3月24日(水)17時より小柴ホール(本郷キャンパス)にて実施されました。

第2回(春)は学業のみを対象として募集を行い、合計31件の推薦をいただき、学生表彰選考委員会の厳正なる審査の結果、7名の方々が総長賞受賞者として選出されました。授与式では、選考結果報告のほか、総長から表彰状と記念品の贈呈後、各受賞者から今回の受賞内容に関する映像を交えたプレゼンテーションが行われました。



受賞者全員との記念撮影



総長大賞を授与される
笠井友貴さん



総長大賞を授与される
瀬尾拓史さん

また、本年度で実施4回目となった「総長大賞」受賞者の選考が、プレゼンテーション終了後別室にて行われた結果、本年度総長賞受賞者12件の中から、第1回(秋)受賞者の笠井友貴さん、第2回(春)受賞者の瀬尾拓史さんに「総長大賞」が授与されました。

授与式には受賞者関係者のほか、学部卒業生および総代、大学院修士代表も多数参加し、祝福の場に華を添えました。

総長大賞 受賞者紹介



瀬尾 拓史
(医学部5年)

平成21年5月、日本で裁判員制度が開始された。瀬尾氏は司法解剖の鑑定書における解剖写真を見てわかりやすい3次元コンピュータグラフィック(3DCG)画像にする手法を平成19年秋に最高

検察庁へ提案し、その後も模擬裁判や実際の事件の3DCG画像を制作した。また、平成21年8月に行われた裁判員裁判第1号事例において検察が証拠として使用した、被害者の傷の状況を示す3DCG画像全てを制作し、判決の判断材料の1つとしても重要な役割を担った。これらは裁判員裁判における鑑定結果の開示及び法医学や捜査の実務に多大な貢献をすることが期待される。同氏は3DCGを用いた医学全体の発展を目指し精力的に講演なども行っており、これらの新たな取り組みへの貢献が高く評価された。



笠井 友貴
(教育学部4年)

笠井氏は将棋の女性アマチュア棋戦の中でも最も歴史と権威のある女流アマ名人戦を2007・2008年と連覇した。2連覇を達成するのは史上6人目の快挙である。その実力を買われ、第31期女流王将戦、第1回・第2回大和証券杯女流最強戦、第1回・第3回マイナビ女子オープンなどのプロ棋戦にアマチュア代表として出場し、プロ棋士に勝利を挙げてその名を全国に轟かせた。将棋を通じて国際交流を図る「アジア国際学生将棋交流企画(AISEP)」には立案時より会計として携わり、責任者を務めて企画を成功に導いた。これら将棋を軸とした多彩な活動、国際的かつ幅広い世代への将棋の普及への貢献が高く評価された。

また、本年度で実施4回目となった「総長大賞」受賞者の選考が、プレゼンテーション終了後別室にて行われた結果、本年度総長賞受賞者12件の中から、第1回(秋)受賞者の笠井友貴さん、第2回(春)受賞者の瀬尾拓史さんに「総長大賞」が授与されました。

総長賞 受賞者紹介

笠原 晃 恭 (経済学部4年)



笠原氏は学部在学中、全優の成績を修め、その半数近い科目は大学院科目である。特に、大学院の主要科目の一つであるミクロ経済学において、全履修者の中でトップの成績を修め、成績優秀者として表彰されたことは稀有な例である。

また、同氏の卒業論文は、専門家の間でも難解とされる不完備及び摩擦のある市場における連続時間の最適ポर्टフォリオ理論を経済学的観点から研究したもので、学部学生の水準をはるかに超えており、特選論文として表彰された。さらに、日本銀行が主催する大学生向け政策立案コンテスト「日銀グランプリ」にもチームで出場し、本学からの出場者としては初めて最優秀賞を受賞した。このような優秀な成績と研究成果が高く評価された。

武田 俊太郎 (工学部4年)



アダプティブホモダイン測定とは、光の位相測定の精度を、従来の測定方法の物理的限界(標準量子限界)を超えて高める方法である。武田氏は、このアダプティブホモダイン測定が、量子レベル(光子レベル)でも動作することを実証した。

光の位相測定応用分野は、長さの超精密測定(重力波干渉計を含む)やコヒーレント光通信、ひいては量子状態に情報をコードして通信を行う量子通信・量子暗号等、多岐に亘り、その高精度化は非常にインパクトがある。同氏により、アダプティブホモダイン測定による、光の位相測定の飛躍的な高精度化が実証された結果、上記の応用分野に大きな波及効果が期待される。学科の成績が優秀である上、研究面でも素晴らしい成果を挙げたことが高く評価された。

大島 芳 樹 (数理科学研究科修士2年)



「対称性の破れ」を記述する数学が「表現の分岐則」である。ブレイクスルーは1990年代に起こった。離散的な分岐則の小林理論(幾何理論1994、代数学理論1997、解析理論1998)によって、従前は解析不能と考えられていた分岐則の問題の中に、代数的に解明可能なクラスが豊富にあることが明らかになった。大島氏はD加群の手法を用い、離散的な分岐則の理論を深化させた。特に、「導来関手加群が対称対に関して離散的に分解するとき、その既約成分の大きさが、すべて理論上の下限に一致する」という美しい定理を証明した。また、学問のより奥深いところを尊重し、静かに進む真の勇気も高く評価された。

生井 飛 鳥 (理学系研究科修士2年)



生井氏は、修士課程において新奇酸化鉄磁性体(ϵ - Fe_2O_3)創製に関する卓越した研究業績を挙げた。特に新奇な高周波ミリ波吸収磁性材料の発見は、国内外の学術界のみならず産業界にも大きなインパクトを与えた。これらの研究成果は

「米国化学会誌(Journal of the American Chemical Society)」をはじめとする高インパクトファクターの国際学術雑誌5編(うち第1著者論文3編)に掲載されている。同時に、次世代高速無線通信用の電磁波吸収物質として、英New Scientist誌(世界最大の一般読者向け科学雑誌)、英BBC World News、英BBCラジオにも取り上げられるなど世界的に大きな反響があり、東京大学の社会的認知の向上に大きく貢献するなど、業績および熱心な研究姿勢が高く評価された。

鈴木 洋 (医学系研究科博士3年)



マイクロRNA(microRNA)は細胞内の遺伝子の発現を制御する小さなRNAであり、癌を含む様々な疾患に関与し注目を集めている。鈴木氏は、ヒトの癌の大多数で異常が認められる、代表的な癌抑制因子p53がmicroRNAの細胞内での生合成を制御することを発見し、p53の新機能を示すとともに、

従来知られていなかったmicroRNAの生合成のダイナミズムの一端を明らかにした。これらの研究結果はNature誌に掲載され、世界におけるsmall RNA研究の深化を加速させている。また、同氏は、精力的に研究を行い複数の学術論文を発表する一方で、学会などでの講演依頼や科学誌から総説執筆の招待を受けるなど、外部からも高い評価を受けている。

田中 雅 臣 (理学系研究科博士3年)



われわれの周りにある炭素、酸素、鉄などの元素の大部分は、宇宙で輝く恒星により合成され、恒星が一生の最期に起こす「超新星爆発」という大爆発によって宇宙空間に放出されると考えられている。しかし、その爆発のメカニズムは長年に亘って未解決のままである。田中氏は超

新星爆発に関して、すばる望遠鏡を用いた観測的手法と、数値シミュレーションを用いた理論的手法により、爆発が複雑な三次元構造をしていることを明らかにし、そのメカニズムの解明に新たな道を切り開いた。同氏は学術論文を発表するだけではなく、大学生向けの教科書の執筆も行っており、2009年には研究成果がテレビ・新聞等で報道されるなどの業績が高く評価された。

NEWS

一般ニュース

部局長の交代

平成 22 年 4 月 1 日付で、下記のとおり部局長の交代がありました。新部局長をご紹介しますとともに、退任された部局長のご挨拶を掲載します。

	新部局長	前部局長
大学院法学政治学研究科長・法学部長	山下友信	井上正仁
大学院工学系研究科長・工学部長	北森武彦	保立和夫
大学院薬学系研究科長・薬学部長	長野哲雄	杉山雄一
大学院数理科学研究科長	大島利雄	(再任)
大学院情報理工学系研究科長	萩谷昌己	下山 勲
大学院公共政策学連携研究部長・教育部長	田邊國昭	金本良嗣
史料編纂所長	榎原雅治	加藤友康
宇宙線研究所長	梶田隆章	(再任)
大気海洋研究所長	西田 陸	
先端科学技術研究センター所長	中野義昭	宮野健次郎
気候システム研究センター長		中島映至

新部局長紹介

大学院法学政治学研究科長・法学部長

山下 友信 教授

(任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)



昭和50年3月
本学法学部卒業
昭和50年4月
本学法学部助手
昭和53年12月
神戸大学法学部助教授
昭和63年4月
本学法学部助教授

平成 3 年 4 月 本学大学院法学政治学研究科助教授

平成 4 年 1 月 本学大学院法学政治学研究科教授

所属：大学院法学政治学研究科

専門分野：商法

研究内容（代表的な著書や論文等）：

- 1) 『現代の生命・傷害保険法』（弘文堂、1999年）
- 2) 『保険法』（有斐閣、2005年）
- 3) 『高度道路交通システム（ITS）と法』（共著、有斐閣、2005年）

大学院工学系研究科長・工学部長

北森 武彦 教授

(任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)



昭和55年3月
本学教養学部基礎科学科卒業
平成元年2月
工学博士（東京大学）
平成3年11月
本学工学部助教授
平成10年7月
本学大学院工学系研究科教授

所属：大学院工学系研究科応用化学専攻

専門分野：応用分光分析、レーザー分光化学

研究内容（代表的な著書や論文等）：

- 1) 「細胞1つ分のフラスコのなかで、どんなことが起こるのか？微小反応場のおもしろさ」（『パリティ』、丸善株式会社、2008年9月号）
- 2) 『早わかりマイクロチップ』（丸善株式会社、2006年11月）
- 3) Takehiko Kitamori, Manabu Tokeshi, Akihito Hibara, Kiichi Sato, "Thermal Lens Microscopy and Microchip Chemistry," *Analytical Chemistry* 76, (2004) : 52A-60A.

大学院薬学系研究科長・薬学部長

長野 哲雄 教授

(任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)



昭和47年 3 月

本学薬学部卒業

昭和49年 3 月

本学大学院薬学系研究科薬学
専攻修士課程修了

昭和52年 3 月

本学大学院薬学系研究科薬学
専攻博士課程修了

平成 8 年 5 月

本学薬学部教授

平成 9 年 4 月 本学大学院薬学系研究科教授

所属：大学院薬学系研究科分子薬学専攻 生物有機化学
講座

専門分野：創薬化学、ケミカルバイオロジー

研究内容（代表的な著書や論文等）：

1) Daihi Oushiki, Hirotsu Kojima, Takuya Terai, Makoto Arita, Kenjiro Hanaoka, Yasuteru Urano and Tetsuo Nagano, "Development and Application of a Near-infrared Fluorescence Probe for Oxidative Stress Based on Differential Reactivity of Linked Cyanine Dyes," *J. Am. Chem. Soc.* 132, no. 8 (2010) : 2795-2801.

2) 「ケミカルバイオロジー研究」(東京大学創立 130 周年記念出版物『アカデミック・グルーブ』、東京大学出版会、30-31 (2008))

3) Tetsuo Nagano and Tetsuhiko Yoshimura, "Bioimaging of Nitric Oxide," *Chemical Reviews* 102, no. 4 (2002) : 1235-1269.

大学院数理科学研究科長

大島 利雄 教授(再任)

(任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

大学院情報理工学系研究科長

萩谷 昌己 教授

(任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)



昭和55年 3 月

本学理学部卒業

昭和57年 3 月

本学大学院理学系研究科情報
科学専攻修士課程修了

昭和57年 4 月

京都大学数理解析研究所助手

昭和63年 3 月

京都大学理学博士

昭和63年10月 京都大学数理解析研究所助教授

平成 4 年 4 月 本学理学部助教授

平成 5 年 4 月 本学大学院理学系研究科助教授

平成 7 年11月 本学大学院理学系研究科教授

平成13年 4 月 本学大学院情報理工学系研究科教授

所属：大学院情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻

専門分野：情報学基礎・生体生命情報学

研究内容（代表的な著書や論文等）：

1) 『論理と計算のしくみ』(共著、岩波書店、2007)

2) 『化学系と生物系の計算モデル』(共著、共立出版、2009)

3) "Molecular Computation by DNA Hairpin Formation," *Science* 288, no. 5469 (2000) : 1223-1226.

大学院公共政策学連携研究部長・教育部長

田邊 國昭 教授

(任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)



昭和59年 3 月

本学法学部卒業

昭和59年 4 月

本学法学部助手

昭和62年 6 月

東北大学法学部助教授

平成 5 年 4 月

本学大学院法学政治学研究科
助教授

平成12年11月 本学大学院法学政治学研究科教授

所属：大学院公共政策学連携研究部・教育部

専門分野：行政学

研究内容（代表的な著書や論文等）：

1) 「戦後日本における公的年金の運用」(『年金改革の政治経済学』、東洋経済新報社、2005 年 3 月)

2) 「政治および行政におけるゲーム」(『ゲーム：駆け引きの世界』、東京大学出版会、1999 年)

3) 「生活保護政策の構造——公的扶助行政における組織次元の分析(1-4)」(『國家學會雑誌』100 卷 11・12 号(1987 年)、101 卷 3・4 号(1988 年)、101 卷 7・8 号(1988 年)、101 卷 9・10 号(1988 年))

史料編纂所長

榎原 雅治 教授

(任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)



昭和55年 3 月

本学文学部第 2 類(史学)
卒業

昭和57年 3 月

本学大学院人文科学研究科国
史学専門課程修士課程修了

昭和58年 3 月

本学大学院人文科学研究科国
史学専門課程博士課程退学

平成15年 4 月 本学史料編纂所教授

所属：史料編纂所中世史料部

専門分野：日本中世史

研究内容（代表的な著書や論文等）：

1) 『日本中世地域社会の構造』(校倉書房、2000 年)

2) 『日本の時代史 11 一揆の時代』(編著、吉川弘文館、

2004年)

3)『中世の東海道をゆく』(中央公論社、2008年)

宇宙線研究所長

梶田 隆章 教授(再任)

(任期:平成22年4月1日~平成24年3月31日)

大気海洋研究所長

西田 睦 教授

(任期:平成22年4月1日~平成23年3月31日)



昭和47年3月

京都大学農学部卒業

昭和52年3月

京都大学大学院農学研究科

博士課程単位取得

平成11年4月

本学海洋研究所教授

平成19年4月

本学海洋研究所長

平成22年4月 本学大気海洋研究所長

所属:大気海洋研究所海洋生命システム研究系

専門分野:分子海洋生物学、分子進化生物学

研究内容(代表的な著書や論文等):

1)『海洋の生命史-生命は海でどう進化したか』(編著、東海大学出版会、2009)

2)“Temporal pattern of loss/persistence of duplicate genes involved in signal transduction and metabolic pathways after teleost-specific genome duplication,” *BMC Evolutionary Biology*, 9 (2009): 127.

3)“Deep-ocean origin of the freshwater eels,” *Biology Letters* (in press).

先端科学技術研究センター所長

中野 義昭 教授

(任期:平成22年4月1日~平成25年3月31日)



昭和57年3月

本学工学部電子工学科卒業

昭和59年3月

本学大学院工学系研究科電子工学専門課程修士課程修了

昭和62年3月

本学大学院工学系研究科電子工学専門課程博士課程修了

昭和62年4月 本学工学部電子工学科助手

昭和63年4月 本学工学部電子工学科講師

平成4年4月 本学工学部電子工学科助教授

平成4年4月 カリフォルニア大学サンタバーバラ校客員助教授

平成12年10月 本学大学院工学系研究科電子工学専攻教授

平成14年4月 本学先端科学技術研究センター教授

平成20年8月 本学先端科学技術研究センター副所長

平成22年4月 本学先端科学技術研究センター所長

所属:先端科学技術研究センター情報デバイス分野

専門分野:光電子デバイス工学

研究内容(代表的な著書や論文等):

1)「GaAs系分布帰還型半導体レーザーとその縦モード制御」(『応用物理』、応用物理学会、1989年)

2)「半導体集積光デバイス・モノリシック光集積回路の現状と展望」(『電子情報通信学会論文誌C』、電子情報通信学会、2009年)

3)「高効率量子タンデム太陽電池」(『応用物理』、応用物理学会、2010年)

部局長退任の挨拶

任期を終えて

前大学院法学政治学研究科長・法学部長

井上 正仁

国の財政難により人件費を含む経費の実質的な削減を迫られ、かつ外部評価の嵐に曝されるという厳しい状況の下で、大学全体はもとより部局においても舵取りは容易でなく、非才非力な身ではその任に堪えないのではないかと内心怖れながら、3年間、ともかく、眼前にある課題に一つ一つ対処するとともに、学生諸君の学習環境と教職員の研究・労働環境を少しでも改善するよう努めてまいりました。「危機」的な事態も幾つかあり、「小過」は枚挙にいとまがありませんが、幸い、研究科の教職員のみなさんのご尽力と、本部の役員・関係職員、同僚部局長その他の方々のご協力、ご支援を得、そして何よりも、素晴らしい学生諸君に恵まれて、どうにか大過なく任期を終えることができたように思います。これらのみなさんと語り合い、協働することができたのは、まことに幸いなことでした。心から御礼申し上げます。

退任にあたって

前大学院工学系研究科長・工学部長

保立 和夫

平成20年度、21年度の2年間、工学系研究科長・工学部長を務めさせて頂きました。本研究科では、法人化による自由度を生かし、新専攻設置や、教育・研究の新しい仕組み創りなどを、ダイナミックに進めて参りました。この2年間は、その方向性を堅持しつつも、教育・研究や組織運営における安定性確保のための検討も深めました。大学院での教育・研究制度や博士入試制度の検討、特任教員と特任研究員の位置づけの明確化、等々であります。自己評価・外部評価も実施致しました。また、部局コンプライアンス室も設置致しました。大規模なPFI事業による新3号館の建設に関する議論も深め、各専攻・各学科の合意を頂いて、教育・研究新棟の建設が始まります。グローバル社会で貢献し続ける工学系のために、教育、人材確保、組織運営、そして研究等の全て

の面での一層の国際化推進が必須であるとの認識から、「バイリンガルキャンパス構想」を策定して部局内での合意を得て、全学からの賛同も頂きつつ、これを推進し始めました。退任にあたり、副研究科長はじめ工学系の皆様方のこれまでの多大なるご協力に対して、深く感謝申し上げます。

感謝の2年間

前大学院薬学系研究科長・薬学部長
杉山 雄一

平成20年度から2年間、薬学系研究科長・薬学部長を務めました。任務を終えてほっとしています。研究科長に就任して早々、“東京大学薬学部創立50周年記念事業～3世紀にわたる薬学の歩み～”を開催することになりました。また、退任に間に合って、エーザイ株式会社より寄贈して頂いた“先端創薬棟”が完成し、さらには、本研究科の全てを記述した書物『創薬科学の魅力－東京大学大学院薬学系研究科からの発信－』を刊行することができました。この間、本学部においては、薬剤師取得条件の変更に伴い新しい教育制度が始まり、学生数として4年制の薬科学科9割、6年生の薬学科1割で動き始めました。忙しくもあり充実した2年間を過ごすことができました。何よりも個性豊かな研究科長の方々と知りあうことができ楽しくウイットに富む、時には厳しい議論のできたことは何にも代えがたい経験でした。昨年11月にはプレジデント・カウンシルにおいて私の研究を紹介する機会も与えて頂き良い経験となりました。この間、ご支援いただいた総長をはじめとする執行部の方々、研究科の教員、職員の方々に感謝します。今後、遅滞していた研究を元のレベルに戻すべく最大の努力をしていきたいと思っております。今後とも、本研究科に対して、皆様からの最大のご支援を頂きますように切にお願いいたします。

退任にあたって

前大学院情報理工学系研究科長
下山 勲

2007年4月から2010年3月まで3年間にわたって研究科長をつとめました。この間、研究科構成メンバーの協力のもとに、中期目標・計画中の評価を含め、法人化後の対応ができたことに関係の皆様へ心からお礼を申し上げます。研究科長という職の責任を肩からおろし安堵することができましたことに、皆様へ重ねてお礼申し上げます。研究科長在任中に次第に増える私の仕事の多さにとまどうだけでなく、若い世代の教員の副次的な仕事の多さに申し訳なくおもってきました。今後の日本や東京大学の活力を保ち質の高い研究や教育を維持するためには、戦略とそのための改革が必要でしょう。新研究科長にそのバトンを渡して私の退任のご挨拶といたします。

日本から世界の公共政策リーダーを

前大学院公共政策学連携研究部長・教育部長
金本 良嗣

2年間務めてまいりました公共政策大学院長（正式名称は、大学院公共政策学連携研究部長・教育部長）を退任いたしました。振り返ってみると、準備期間を含め、10年ほど公共政策大学院にかかりっきりだったこととなります。この間、国立大学法人化の荒波にもまれ、様々な困難がありましたが、学内外のご支援と教職員及び学生諸君の努力でなんとか乗りこえてきました。

我々の努力を支えてきたのは、日本の政策形成のあり方が大きな転換点を迎えており、それを変革していく公共政策リーダーの養成が必要であるという認識でした。まだまだ具体的な成果が出る段階ではありませんが、修了生は公共部門、民間部門で活躍しつつあり、今後に期待しております。

公共政策大学院の新しいステップとして、日本のリーダーのみならず、世界のリーダーを育てることに取り組む必要があると考えております。そのために、今年秋から英語で修了できる新しいコースを立ち上げ、海外からの留学生と日本人学生が同じ場で切磋琢磨できるようにします。東京大学から世界の公共政策リーダーが巣立っていくという夢を現実のものにしていくために、田邊國昭新院長のリーダーシップのもとで公共政策大学院は最大限の努力を継続してまいります。今後ともご支援のほどお願い申し上げます。

退任にあたって－新年度からの活動への期待とともに－

前史料編纂所長
加藤 友康

史料編纂所の建物耐震補強工事の完了にともなって、九州国立博物館に工事期間中お預かりいただいた国宝・重要文化財をはじめとする貴重史料を、この一年間かけて史料編纂所書庫に復帰する事業を進めてきましたが、年度内に完了したことで、ほっとしているこの頃です。九州国立博物館から最後の史料搬出を終えて御礼のご挨拶をしましたが、最初の博物館への搬入に立ち会った約2年半前から、あつという間の時間が過ぎたことに感慨深いものがあります。この間の学内外から寄せられたあたたかいご支援に感謝いたします。新年度からはこれら史料の閲覧も再開されますし、ホームカミングデイにあわせて史料展覧会も企画していますので、ご期待下さい。

また、史料編纂所はこれまでも増して、広く全国・世界各地の研究者と共同で史料の調査・研究を進めるために、日本史史料を研究資源として共同利用をはかる研究拠点として申請し文部科学大臣の認定を受けたことも、この一年の大きな出来事でした。次年度は、新しい所長のもとで、この研究事業を進めていくこととなります。

東京大学を去る直前の短い1年間でしたが、密度の濃い1年間でもありました。新年度から始まる次の中期目

標・中期計画期間において、史料編纂所は今後とも東京大学の一員として、またこれまで以上に学界・社会に開かれた研究所として活動していくことを期待したいと思います。

組織は人

前先端科学技術研究センター所長

宮野 健次郎

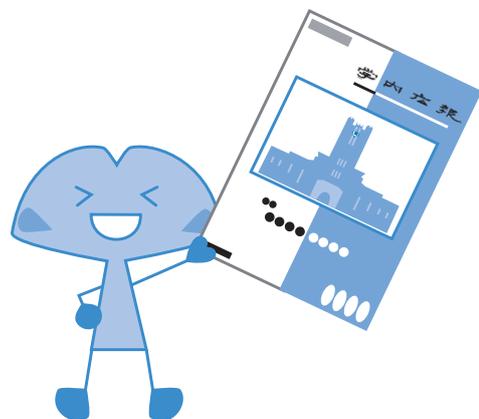
先端研は運営費交付金で測ると全学の約15%を占める小さな部局です。22年度も続く予算削減との比較で言えば、毎年ほぼ一つが全学から消える規模と分りやすいでしょうか。法人化後の大きなうねりと逆風の中で、規模の制約を打ち破る活力を持つために「新時代の先端研は何をすべきか」を模索した3年間でした。この間「組織は人」であることを再認識し、取り組むべき具体的課題を内部で共有できるようになったこと、さらに次の中期計画に向けて全員の力を結集する方向性を明確に示す新所長が選ばれたことで、私の責任を果たせたと感じています。在任中、学内はもとより、特に学外から多大のご声援を頂いたことを感謝しつつ、個人的には大きな安堵感を持って退任します。

過去とみらい

前気候システム研究センター長

中島 映至

気候システム研究センター（CCSR）は1991年に生まれ、そして本年3月にその幕を閉じた。初代センター長の松野太郎先生、2代目の住明正先生をはじめ、CCSRに集う卓抜した研究者と学生たちによって、日本の気候モデリング研究の基礎が築かれたと言っても良い。この間、多くの素晴らしい若者たちが巣立ってゆき、その最後の6年間のセンター長として任期を終えることに、いろいろな思いを感じる。研究上のさまざまな展開、大学法人化、柏移転、中期計画評価、東アジア大学連合ワークショップ（UAW）、企業コンソーシアム、4大学センター連携VLプロジェクトなどなど。そして、新たに柏に移転して来た海洋研究所との統合。気候研究のなかで海洋は大気とともに重要な役割を演じており、統合は自明のようにも思えるが、一方で様々な点で異なるこのふたつの部局の統合には、多くの議論があった。ひとつだけ言えることは、新たに生まれた大気海洋研究所が将来に向かって大きなポテンシャルをはらんでいるということだろう。ダッチロールのような日本の難しい状況のなかで、新研究所と全国の気候コミュニティーも様々な困難に直面するかもしれないが、木本昌秀気候システム研究系長をはじめとした新進気鋭の次世代がそれらを楽々と乗り切っていくと信じている。私自身も、そのようなダイナミックな未来に飛び込んで行きたいと思っている。この間、支えていただいた教職員、全国の同僚、学生に深く感謝したい。



数物連携宇宙研究機構 (IPMU)

IPMU 新研究棟竣工披露・記念式典 を挙

一般

2月23日(火)、柏キャンパスの数物連携宇宙研究機構棟において、学内外から約150名の参加を得て、新研究棟竣工披露・記念式典が執り行われた。

IPMUが目指す「知の融合」を象徴する3階の交流スペースを会場とした式典は、本学音楽部管弦楽団の弦楽四重奏を合図に、村山斉機構長による式辞で始まり、濱田純一総長が挨拶の中で、「学内に設立を検討中の『高等研究所』の一つとして、既に高く評価される実績を上げているIPMUを学内組織に組み込み、その恒久化を図る」との決意を表明された。

引き続き、岡谷重雄 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官、黒木登志夫 日本学術振興会学術システム研究センター副所長からの祝辞、また、本研究棟の意匠設計に尽力いただいた、大野秀俊 新領域創成科学研究科教授から、研究者達のコミュニケーションを誘発する「対話を基礎とした都市広場」というコンセプトの説明があった。



式辞を述べる村山機構長



IPMUへの期待を述べる濱田総長

式典終了後の棟内自由見学の後に、キャンパス内にて祝賀会が行われた。祝賀会では、IPMUの関係者で構

成されるIPMU室内管弦楽団と本学音楽部管弦楽団による演奏があり、同音楽部OBである村山機構長もコントラバスで演奏に参加するというサプライズ演出も加わり、盛会のうちに終了した。

なお、IPMUの公用語は英語という事もあり、式典、祝賀会の挨拶等は全て英語で行われた。



IPMU室内管弦楽団と音楽部管弦楽団によるコラボ



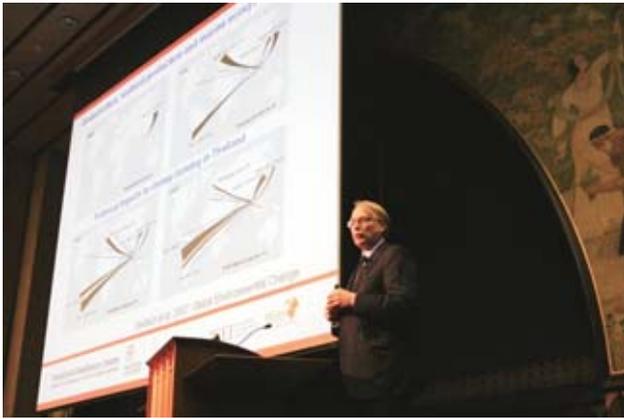
研究環境、デザイン性を重視した新研究棟

サステナビリティ学連携研究機構

国際生物多様性年記念 IR3S 国際シンポジウム「生物多様性とサステナビリティ—自然と調和した社会をつくる—」を開催

一般

2月27日(土)、安田講堂において「国際生物多様性年記念サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)国際シンポジウム『生物多様性とサステナビリティ—自然と調和した社会をつくる—』」が開催された。IR3Sで開催される安田講堂での公開シンポジウムは、今年で5回目となる。今回は生物多様性をテーマに国内外から第一線で活躍される方々を招き、様々な立場からテーマについてお話しいただいた。



カール・フォルケ氏による講演

シンポジウムの第一部では、工学系研究科（IR3S 兼任）花木啓祐教授による趣旨説明、IR3S 機構長 濱田純一総長による開会の挨拶に続き、ストックホルム大学ストックホルムレジリアンスセンター 科学ディレクターカール・フォルケ氏、国際自然保護連合（IUCN）生物多様性保全グループディレクター ジェーン・スマート氏、生物多様性条約（CBD）事務局長 アフメッド・ジョグラフィ氏、IR3S 副機構長 武内和彦教授より、それぞれの専門分野から「生物多様性とサステナビリティ」についてご講演いただいた。講演では生物多様性の問題が地球規模で取り組んでいかねばならない問題であること、またこの問題が気候変動などのさまざまな問題と絡み合っていることが再確認されたほか、「SATOYAMA イニシアティブ」といった日本から世界にむけて発信されている取り組みについても紹介があった。

第二部のパネルディスカッションでは、第一部の講演者に加え、農学生命科学研究科 鷺谷いづみ教授、環境省参与 黒田大三郎氏、国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット 所長 あん・まくどなど氏、アマタ株式会社代表取締役社長 熊野英介氏をパネリストとしてお招きした。各パネリストによるスピーチの後、生物多様性に関する問題や世界での取り組み、日本の果たす役割などについて議論が交わされた。

最後に本シンポジウムのまとめとして、本学地球持続戦略研究イニシアティブ統括ディレクター 住明正教授より閉会の挨拶があり、新しい社会づくりの実現のために、わたしたち各人がはたらきかけていくことの重要性が強調された。



パネルディスカッションの様子

2010 年は国連の提唱する国際生物多様性年にあたり、また 10 月には愛知県名古屋市において生物多様性条約の第 10 回締約国会議（COP10）が開催される。COP10 では世界の生物多様性と生態系を保全、管理、再生していくための長期的戦略が話し合われることになっているが、市井での生物多様性の認知度は高くないのが現状だ。今回のシンポジウムには研究者、学生はもちろん、企業や一般の方を含め 1000 人近くの参加者があり、多くの方に生物多様性と持続可能性について見つめ直していただく機会となった。

このシンポジウムの詳細については、下記ホームページをご覧ください。

<http://www2.ir3s.u-tokyo.ac.jp/ir3s2010/>

また、サステナビリティ学連携研究機構の最新のイベント・活動情報については機構のホームページをご覧ください。

<http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/>

一般

産学連携本部

産学連携本部・大和総研共同主催公開セミナー

「mixi—そこで笠原健治社長は何を考え、何を決断したのか？」開催される

3月4日（木）14時～17時に東京大学産学連携本部・大和総研共同主催公開セミナー「mixi—そこで笠原健治社長は何を考え、何を決断したのか？」が開催された。このセミナーは、産学連携本部と大和総研との共同研究の成果として作成された起業家教育のためのコンテンツである、株式会社ミクシィに関するケーススタディを用いた公開模擬講義という形で公開された。このセミナーは一般的なセミナーの形式とは異なり、ステージ上で16名の選抜された本学学生が講師からケーススタディの講義を受講している様子を、会場の聴衆が観覧するといういわば劇中劇の形で、産学連携本部主催のセミナーとしては初の試みであった。更に、約90分の講義の後、ケース素材である株式会社ミクシィの代表取締役社長笠原健治氏（本学経済学部卒）が自ら登壇し、約60分の

間、講義の内容を受けて講師・学生とディスカッションを行ったことも特筆すべきである。

なお、講師はケースの執筆者でもある産学連携本部の教員と大和総研の共同研究員が務め、壇上の講義の様子はスクリーン上に同時投影された。

前半の講義は、受講学生が事前に配布されたケース資料を読み、事前課題に取り組んできた上で講義が展開され、ほとんどがmixiユーザーであることから、ケースから読み取れる起業家像や事業戦略と自分の利用感について深い議論が展開された。また講義中は笠原氏が一般聴衆に紛れて聴講したことで、学生からは競合との比較や将来の戦略について率直な意見が述べられ、笠原氏登壇後は実際の経営者と直接意見を交わせるということ、議論は更に白熱した。

本セミナーには、本学内外の学生と国内の起業家教育関係者を中心に200名以上の申込があり、講師・受講学生とのディスカッション後の一般参加者質問では、学生起業家などから笠原氏へ多くの質疑が交わされた。

このセミナーは、ケースに登場する実際の若い経営者が母校に出向いて直接講義に参加するというかつてない試みであったが、起業家教育の一つの形として新たな可能性を示すことができたのではないだろうか。



会場の様子



講義風景



笠原氏登壇後のディスカッション

本部留学生・外国人研究者支援課



一般

東京大学卒業・修了予定の外国人留学生、留学生支援団体等と総長との懇談会が開催される

3月8日(月)18時から、東天紅上野店において「東京大学卒業・修了予定の外国人留学生、留学生支援団体等と総長との懇談会」が開催された。

この会は、本学の学部を卒業または大学院修士課程・博士課程を修了する予定の外国人留学生及び留学生支援団体関係者等と総長ほか役員をはじめとする本学教職員が一同に会して親睦を深めることを目的としている。会には留学生約140名に加え、日頃から留学生をサポートいただいている支援団体、大使館及び国・自治体等関係者、ならびに本学教職員の総勢約380名の参加者があった。

会は濱田純一総長の挨拶に引き続き、留学生支援団体の代表として財団法人味の素奨学会理事長西山徹氏からご挨拶をいただき、小島憲道理事(副学長)による乾杯のご発声で幕を開けた。

しばらくの歓談ののち、在日インドネシア留学生協会東京大学支部による伝統舞踊・楽器演奏の披露があった。その後、本年3月に理学部卒業予定のリカルド ミゾグチ ゴルゴルさん、大学院教育学研究科修士課程修了予定のアディヤスレン アマラジャルガルさん、大学院学際情報学府博士課程修了予定のイヴァノヴァ ネヴェナイヴァノヴァさんの3名から、日本での経験や思い出、研究生活や卒業・修了後の抱負などに関するスピーチがあった。

会場では留学生が、総長をはじめ本学役員や研究科長、留学生支援団体等からの出席者とともに記念写真を撮る姿などが見られ、終始和やかな雰囲気にも包まれた。会の終盤近くでは、東京大学運動会応援部と参会者一同による東京大学の歌「ただ一つ」の合唱、応援部によるエールののち、予定時間の20時、坂野仁留学生センター長(理学系研究科教授)から閉会の挨拶があり、会は盛会のうちに終了した。



来賓スピーチ 西山徹（財）味の素奨学会理事長



伝統舞踊・楽器演奏を行った在日インドネシア留学生協会
東京大学支部のメンバーと、濱田総長、江川理事



スピーチを行った留学生と濱田総長

左から：リカルド ミゾグチ ゴルゴルさん、イヴァノヴァ ネヴェ
ナ イヴァノヴァさん、濱田総長、アディヤスレン アマラジャール
ガルさん

一般

地球観測データ統合連携研究機構 (EDITORIA)

第4回全球地球観測システム・アジア太平洋 (GEOSS-AP) シンポジウムを開催

3月10日（水）から12日（金）の会期で、インドネシア、バリ島サヌール市において、第4回 GEOSS アジア太平洋シンポジウムが開催された。地球観測に関する政府間会合（GEO）が主催し、インドネシア国立航空研究所（LAPAN）、および我が国の文部科学省（MEXT）の両政府のサポートを得て、日本、インドネシア、オーストラリアをはじめとするアジア太平洋地域を中心とした26カ国におよぶGEO参加加盟国とその他から、総勢220名が参加した。



（会議場のスクリーン：LAPAN 提供）

第四回目となるシンポジウムでは、テーマを「気候変動と生物多様性における社会利益分野を支える地球観測システムを目指して」と題し、開会のご挨拶をGEO事務局長のジョセ・アシャシェ氏、在デンパサール日本領事館総領事の鈴木栄一氏から頂戴し、インドネシア側からは歓迎の意を表してバリ島の伝統舞踊が披露された後に、スハルナ・スラプラナタ研究技術担当大臣からご挨拶をいただいた。



GEOSS-AP シンポジウム会場風景

続いて基調講演としてインドネシア国家気候変動問題委員会会長のRachmat Witoelar氏に、「気候変動に関するインドネシア国の課題を支援する地理空間情報の役割」というタイトルでお話いただき、次に、アジア開発銀行のインフラと水についての上席特別アドバイザーであるArjun Thapan氏から「アジア地域での環境に対する取り組み」と題してご講演いただいた。続いて、GEOSSのハイライトを紹介するセッションでは、「地球観測に関する構造とデータ委員会」の共同議長を務めておられる柴崎亮介教授（本学空間情報科学研究センター

長) から、GEOSS の構造とデータ管理について、進捗状況をご説明いただいた。

第2日目は、議論の論点をより明確にするため、四つのテーマ別のワーキンググループに分かれ、分科会を実施した。四つのテーマは、以下のとおりである。

- ①アジア太平洋地域の気候変動とその監視能力
- ②水文気象関連災害と水資源管理
- ③森林炭素トラッキング
- ④アジア太平洋生物多様性観測ネットワーク (AP-BON)

グループ②については、当機構の機構長、小池俊雄教授が共同議長を務めており、アジア太平洋地域 16 カ国の参加国間で水に関連する地域特有の問題点を共有し、地球観測システム (GEOSS) を先導するような科学研究イニシアティブを継続していくことが確認され、そのうち 15 カ国の代表者から各国の気候変動問題への適応策について、その計画および取り組み体制などが報告された。



柴崎亮介教授



小池俊雄教授

また、国立シンガポール大学、LEE KUAN YEW 公共政策大学院「水」研究所から、公共政策分野の研究者をお招きして、「地球観測に基づく科学的、技術的知見をどのように政策に反映していくのか?」という方向性について議論するパネルディスカッションを行った。最後に今年 11 月に予定されている GEO 加盟国の閣僚級会合に対して、「アジア水循環イニシアティブ (AWCI) 活動が、最も有効な、地域レベルの気候変動適応策のひとつに挙げられており、今後も各国及びアジア太平洋地域で効果的な水資源管理システムの構築を目指してアジア太平洋地域での国際ネットワークを強化し、その活動を支持すること」との内容の提言を取りまとめ、盛況のうちに閉会した。



水のワーキンググループ

尚、シンポジウムの詳細は以下の URL をご参照ください。

http://www.lapanrs.com/geoss_ap_4th/index.html

記事内容についてのお問い合わせは、地球観測データ統融合連携研究機構 (EDITORIA) 事務局までお願いいたします。

<http://www.editoria.u-tokyo.ac.jp/>

産学連携本部



東京大学産学連携協議会 平成 21 年度年次総会、開催される

3月10日(水)15時より、東京大学産学連携協議会平成21年度年次総会が、経団連会館2階国際会議場で開催され、会員約250名が参加した。

濱田純一総長の挨拶に続き、協議会の産業界アドバイザーである古川一夫(株)日立製作所特別顧問より、来賓挨拶があった。

影山和郎本部長からの産学連携本部活動報告の後、産業界アドバイザーである佃和夫 三菱重工業(株)取締役会長による「低炭素社会の実現に向けた産学官連携」と題する講演が、同社青木素直取締役副社長により代読された。1990年以降、日本の国力が急速に低下したことを直視し、我が国の大学と企業は国力回復のため、明確な役割分担と協力が必要であると述べられた。また大学の研究・教育に対する企業の協力の具体例として、寄付講座設置による産学連携研究の強化、インターンシップによる実学教育の強化、大学への留学生受け入れ支援、産学協同での人材育成をあげられた。東京大学への期待として「国際的に活躍できる質の高い人材の育成」「原理・原則にそった情報提供」「技術課題・問題への第三者的な筋の通った見解の発信」「国の技術政策への提言」を要望された。

その後、特別講演として、大島まり教授(大学院情報学環、生産技術研究所)より「拡がるエンジニアとエンジニアリングのすそ野」と題して講演が行われた。講演では、医工連携を視野においた研究展開として、計算バイオメカニクスと可視化計測や患者個別に対応できるモデリングとシミュレーションの例をあげられた。また、科学技術教育として、中学生や高校生に対して、出張授業を行ったり、メディアとの交流会を開催したりするなど、青少年の科学技術に対する理解増進につなげる取り組みや、女性研究者を増やす取り組みとして、男女共同参画室での東大プラン『キャリア確立10年の支援』も紹介された。

総会の終了後、引き続き17時から経団連ホールで開催された懇談会には、約150名が出席し、産官学の参加者による活発な交流が行われた。



濱田総長の挨拶を聞く参加者



懇談会で挨拶をされる西山徹氏（味の素(株)技術特別顧問）

産学連携本部



平成21年度第2回東京大学産学連携協議会 アドバイザリーボードミーティング開催される

3月10日（水）13時より、平成21年度第2回東京大学産学連携協議会アドバイザリーボードミーティング（以下ABM）が、経団連会館4階ダイヤモンドルームで開催された。

ABMは、本学と産業界が産学連携に関する意見交換を行う場で、21年度は9月に続き、2回目（通算11回目）の開催になる。産業界からは、榊原定征氏（東レ(株)代表取締役社長）、氏家純一氏（野村ホールディングス(株)取締役会長）、西山徹氏（味の素(株)技術特別顧問）、古川一夫氏（(株)日立製作所特別顧問）、東京大学からは、濱田純一総長、佐藤慎一理事（副学長）、松本洋一郎理事（副学長）、前田正史理事（副学長）、小島憲道理事（副学長）、江川雅子理事、影山和郎産学連携本部長が出席した。

濱田総長が挨拶に引き続き、「東京大学の行動シナリオFOREST2015」（学内広報「行動シナリオ特集版」を参照）の骨子を説明した。『行動シナリオ』は、総長の2015年3月に至る任期中に東京大学が目指す姿に関する基本的な考え方と主要な課題を示した「行動ビジョン」と、全学横断的な9つのテーマに対し、数値目標の例示を含む達成目標、主要な取り組み事例を示した「重点テーマ別行動シナリオ」、更に東京大学を構成する多様な部局組織それぞれの将来構想の概略を示す「部局別行動シナリオ」から構成される。濱田総長は、「行動ビジョン」の『知の共創－連環する大学の知と社会の知』で、産学連携を大学と社会とが協力して課題を発見・共有し、新しい知とイノベーションを生み出す構造と位置付け、更に「重点テーマ別行動シナリオ」で産学連携の段階が「知の還元」から「知の共創」へと質的に変化するという方向性を示した。

影山和郎本部長より産学連携本部活動報告の後、「政策ビジョン研究センター－ミッションとゴール」について森田朗センター長より、また「インターネット技術を

用いたオープン環境・省エネ技術～グリーン東大工学部プロジェクト～」について情報理工学系研究科の江崎浩教授より発表があった。

産業界アドバイザーから、行動シナリオに関しては「極めてクリアに現状を捉えており非常に良い。特に知の共創に関しては同感で、また東京大学は国際的な存在価値を常に意識して、世界に通用するような競争力の高い学生に集まって貰いたい。日本人にこだわらず、留学生を増やすことも視野に入れ、行動シナリオで書かれているようなタフな学生を育成して産業界に輩出してほしい」という意見や要望があった。

政策ビジョン研究センターの活動に関しては「政策ビジョンであるから、実際の政策に如何に反映させるかがポイントとなり、従来とは異なる仕組みや仕掛けも考えて欲しい」という要望があり、またグリーン東大工学部プロジェクトに関しては「コンソーシアムを構成し、ゼネコン、システムインテグレータ、NPO法人など、業種や業態を超えて横断的なユビキタスデジタル情報インフラの構築をしたことは素晴らしい」という意見などが述べられた。

毎回、ABMは本学と産業界との貴重な意見交換の場であり、今回も各議題に関して活発な議論が展開された。



『行動シナリオ』を説明する濱田総長



意見を述べる産業界アドバイザーの方々

3月12日（金）、海洋アライアンスと日本財団は共同シンポジウム「食卓に迫る危機一次世代に海を引き継ぐために」を開催した。当シンポジウムは2009年6月から全3回シリーズで行われ、今回はその最終回となる。第1回、第2回では、海の現状を知り、30年後の食卓を予測するために様々な観点から討論を行ったが、今回はその集大成として、水産資源を持続的に利用するための方策を議論した。



興味深い内容に耳を傾ける参加者

始めに松本金蔵氏（イオンリテール株式会社水産グループマネージャー）、八木健一郎氏（三陸とれたて市場取締役）、和田一彦氏（株式会社亀和商店代表取締役社長）により、現場における様々な取り組みの紹介があった。

松本氏は水産物店頭販売に関する新しい取り組みについて発表した。イオンでは2008年秋から島根漁連などと連携し、定置網に入った魚を全量買い受け、都市部の店舗で販売している。松本氏は「今まで取引されなかった魚まで無駄なく消費されるようになり、限りある資源の有効利用に貢献している」と述べた。

続く八木氏は産地と消費者をつなげる取り組みを紹介した。三陸とれたて市場はインターネットを利用した水産物の通信販売を行っており、ライブカメラを活用して水産物が漁獲される様子などを消費者に提供している。八木氏は「産地と消費者をつなげることで、消費者が水産資源の持続的な利用に、今まで以上に興味を示すようになるだろう」と期待を表した。

また和田氏は水産エコラベルについての講演を行った。エコラベルとは環境に調和した形で漁獲された魚を認証する仕組みで、このエコラベルを築地で初めて導入したのが亀和商店である。和田氏は「エコラベル製品を購入することで、一般の消費者も海的环境保全の後押しをできる」と強調した。

続いて本学から八木信行氏（農学生命科学研究科特任

准教授）と木暮一啓氏（海洋研究所教授）が登壇した。八木信行氏は「資源の保全には生産・流通・消費のすべての段階において、連携が必要である」と経済学の観点から論じた。また木暮氏は生物学の立場から、環境容量が存在するため養殖を無制限に増やすことができない点に触れ、海洋生態系や生物多様性、養殖の在り方などについて議論した。

次に全講演者による総合討論が行われた。参加者から寄せられた質問を中心に、ワシントン条約や食文化、教育など幅広い内容が論じられ、参加者の関心を集めた。



幅広い内容が議論された総合討論

最後に長光正純氏（日本財団常務理事）が登壇し、「日本財団としては引き続き大きな関心を持って、海洋問題に取り組んでいきたい」と述べ、閉幕となった。

当日は約100名もの参加者が訪れ、熱心に聴講した。集まった参加者からは「流通現場の話が聞いて良かった」「現状を知り興味を持つきっかけとなった」といった意見や、「これから具体的にどうしていくのか」、「専門的な立場だけでなく、消費者の結集した力が必要」といった現実的な意見も寄せられた。当シンポジウムは今回で終了となるが、多くの人にとって、水産資源の現状やその持続的な利用について考えるきっかけとなったのではないかと見られる。海洋アライアンスは今後も大学の知を共有する場を積極的に設け、海のシンクタンクとして問題に取り組んでいく所存である。

海洋アライアンスホームページ：

<http://www.oa.u-tokyo.ac.jp/>

本部国際企画課



サー・アンソニー・ジェームス・レゲット教授に名誉博士称号を授与

3月12日(金)、小柴ホールにおいてイリノイ大学アーバナ・シャンペン校サー・アンソニー・ジェームス・レゲット教授に対する東京大学名誉博士号授与式及び記念講演会が開催された。本学の名誉博士号授与は昨年度のイェール大学レビン学長に続き5人目となる。

レゲット教授は、液体ヘリウム3の超流動現象を理論的に解明した功績により、2003年度のノーベル物理学賞を受賞している。冷却原子気体のボース・アインシュタイン凝縮も含めた超流動の研究分野における世界の第一人者であり、シュレーディンガーの猫状態など量子力学の基礎問題の研究でも世界的に著名で、若き日には東京大学の教壇にも立っている。

当日は、名誉博士記及び記念品の授与に続き、レゲット教授により「超流動ヘリウム3の黎明期—ある理論家の回想」と題した記念講演会が行われた。会場には本学学生を中心に多くの参加者があり、熱心に聴講した。

記念講演会終了後には、小柴ホールホワイエにおいて学生や若手研究者がレゲット教授を囲んでのティータイム・ディスカッションが行われた。学生等から次々に寄せられる質問に対し、レゲット教授は丁寧に応対され、盛況のうちに終了した。



名誉博士記を手にするレゲット教授と濱田総長



記念講演会でのレゲット教授



学生・若手研究者とのティータイム・ディスカッションの様子



地球観測データ統合連携研究機構 (EDITORIA)

第6回全球地球観測・アジア水循環イニシアティブ国際調整グループ (GEOSS/AWCI-ICG) 会議を開催

全球地球観測システム (GEOSS) を先導するアジア水循環イニシアティブ (AWCI) の科学研究をさらに加速させるため、「気候変動の適応策」に関する領域的な国際協力および調整をどのように推進していくべきかを議論することを目的に、3月13日(土)、インドネシア・バリ島にて、第6回のアジア水循環会議が行われた。



集合写真 サヌールプラザ・デンパサール会議室

文部科学省海洋地球課 地球・環境科学技術推進室の谷広太室長による激励の挨拶で始まり、午前中に、当機構の機構長 小池俊雄教授によるアジア18ヶ国のデモンストレーション河川流域における最新の活動状況の報告に続いて、AWCIの4つのワーキンググループ(洪水、渇水、水質汚染、気候変動)の最新の活動状況が各グループの議長から報告された。



谷広太室長



小池俊雄教授

AWCIの新メンバーとして、20番目の参加国となるオーストラリア代表(オーストラリア連邦科学産業研究機構 CSIRO)のStuart Minchin氏から、同国における渇水被害や水資源管理の状況、それらを視覚的に表示す

するためのインターフェース等の紹介があった。

午前休憩の後に、国連大学のスリカンサ・ヘラート教授および、宇宙航空研究開発機構（JAXA）アジア室長の石田 中氏より、能力開発のための実施計画の策定状況について報告があった。午後には、参加各国のメンバーが①渇水のグループ、②雪、氷河と氷河湖決壊洪水、③台風、サイクロン、誘発洪水の三つのグループに分かれて、「気候変動の適応策」について、それぞれ自国の基本方針、技術的アプローチ、社会経済的なアプローチの面から、より詳細な議論を展開した。午後の後半には、今回の目玉である参加型のショートトレーニングコースが実施された。特に、当機構の特任研究員である玉川勝徳氏、特任助教である生駒栄司氏、絹谷弘子氏による『地上観測データの品質管理とメタデータ登録』のコースでは、「データ統合・解析システム」（DIAS）プロジェクトのもとで、工学系研究科小池研究室のデータ投入グループと生産技術研究所喜連川研究室情報技術システム開発グループが共同で開発してきた「メタデータ登録システム」について、その開発状況が紹介され、実際に各国代表者が自身のパソコン上でメタデータを登録する手法について講習を受けた。



メタデータ登録講習会

参加者からインターフェースを説明する講師に対し次々と質問が飛び出し、終始、真剣かつ和やかな雰囲気の中で講習が進められ、AWCIで収集されたデータを統合的にまた最大限に利用するためには、データの品質管理やメタデータ*が非常に重要であることが、再認識されたことは、たいへん有意義であった。

*注 メタデータ (metadata: データ本体の基本情報をあらわすデータのこと)

地球上にあるさまざまな地球観測システムの群を抜いて、アジア各国との協働のもと日本が主導する AWCI が全球地球観測システム (GEOS) を大きくリードしており、AWCI の今後の発展に国内外から大きな期待が寄せられているところである。

会議発表の詳細については、以下の URL をご覧ください。

<http://www.editoria.u-tokyo.ac.jp/awci/6th/>

お問い合わせは、地球観測データ統合連携研究機構事務局 (EDITORIA) までお願いいたします。

e-mail: editoria@editoria.u-tokyo.ac.jp

追記：このたびのインドネシア国際会議の運営支援については、当機構事務局スタッフが外国人研究者の招聘旅費手続きなどを全面的に引き受け、また特任専門員の合田昭子氏、本部研究機構支援課の矢島祐樹氏が、当日現地でのサポートに従事した。

一般

東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト (TSCP) 室

東京大学が電気使用合理化最優秀賞を受賞！

本学では、サステイナブルキャンパスの実現を目指して“TSCP”として、キャンパスのCO₂排出量の総量削減に向け全学的な取組を始めている。

この大学自らがCO₂排出総量についての削減目標を立て、全学一体となって行動していることと、取組の一環で照明器具の高効率化や附属病院の大型熱源機器の高効率化を行ったことが、(社)日本電気協会の関東地区電気使用合理化委員会から、省エネルギーの推進事例として高く評価され、3月15日(月)、最優秀賞を受賞した。

受賞当日は、本学を代表して磯部雅彦 TSCP 室長 (副学長) が第二本部棟入り口の TSCP 室看板の前で表彰状を受け取った。

今後ともサステイナブルキャンパスの実現に向けた取組を進めて参りますので、皆様のご協力をお願い致します。



表彰状を受け取る磯部雅彦 TSCP 室長 (副学長)



表彰状

産学連携本部、高齢社会総合研究機構
ジェロントロジー・コンソーシアム
の2009年度活動報告会を開催

産学連携本部では社会的な将来の課題に対して産学で議論していく形態としてコンソーシアム事業を開始した。その第1弾として、小宮山前総長時代の産学連携協議会アドバイザーボードミーティングでの産業界アドバイザーからの意見も踏まえ、超高齢社会にむけたジェロントロジー（老年学）の取り組みを行うこととし、2009年4月より総長室に設立された高齢社会総合研究機構が運営を担う形でジェロントロジー・コンソーシアムが設立された。様々な業種から35社の企業の参加を得て、2030年頃の超高齢社会はどのようにすべきか、というビジョンをまとめ、それに至るロードマップ作成作業を目標に、当面2年間の活動として開始した。

毎月4時間以上にわたる会合に100名の出席者を得て実施し、また7月と11月には合宿を行い、1年間で23件の講義と討議、5つの分科会に分かれてのテーマ別の議論を行って、1年目のゴールとして理想の未来像をまとめてきた。

3月17日（水）に2009年度の報告会（中間報告）を工学部2号館213講義室で開催した。コンソーシアムのメンバー企業だけでなく外部へも公開したところ多数の参加希望があり、当初予定した場所から大きな部屋へ変更し、約230名の参加者を得て盛大に開かれた。

冒頭、影山和郎産学連携本部長の挨拶がなされ、初めてのコンソーシアム事業として大きな期待を持っていることが語られた。続いて、コンソーシアムの主査である鎌田実高齢社会総合研究機構長から活動概要説明があり、コンソーシアム設立の経緯、2030年をターゲットとした活動の意義、活動の内容等について説明がなされた。引き続き、各分科会の代表らから、ビジョンとしてまとめた基本構想の内容、それに至る議論の流れ等について紹介がなされた。分科会代表は、新谷洋一氏（㈱日立製作所）、椎名一博氏（三井不動産㈱）、吉野賢治氏（へ

ルスケアパートナーズ㈱）、波多野 哲氏（P&G ジャパン㈱）、筋野隆志氏（㈱リサーチ・アンド・ディベロプメント）が務めた。更に、前田展弘高齢社会総合研究機構客員研究員（ニッセイ基礎研究所）から人々の生活がどのように変わるかを物語風に記した生活シナリオ作成の作業について説明がなされ、その一部が紹介された。

4時間にわたる報告会であったが、会場には大企業役員の顔も見られ、また数社のマスコミのTVカメラも入り、コンソーシアム活動への関心の高さが窺えた。今回の報告会は中間報告であり、また席数も限られていたので、主として企業・団体向けとして案内先を限られた範囲とさせていただいたが、次年度はロードマップ作成の成果報告会として、広く公開した形で実施するようになりたいと考えている。

今回のコンソーシアムメンバー企業以外向け資料は、高齢社会総合研究機構のホームページに掲載する予定である。

高齢社会総合研究機構
<http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/>



コンソーシアム主査、鎌田機構長による活動報告



報告会の盛況な様子



本部留学生・外国人研究者支援課

東京大学アサツー ディ・ケイ中国育英基金奨学生大学院修士課程修了報告会開催される

3月19日（金）12時から、山上会館において「東京大学アサツー ディ・ケイ中国育英基金奨学生大学院修士課程修了報告会」が開催された。

この懇談会は、「東京大学アサツー ディ・ケイ中国育英基金」による奨学生が、平成22年3月に修士課程を修了する予定であることを機に、寄附者である株式会社アサツー ディ・ケイ（以下 ADK）稲垣正夫代表取締役会長をお招きし、奨学生および本学関係者から修了の報告とこれまでの支援に対するお礼を述べる機会とし、関係者と懇談を行うことを目的に開催されたものである。

会は、修了が間近である学生へのお祝いと、支援をいただいた ADK に対するお礼を述べる総長の挨拶に始まり、次いで、稲垣会長から奨学生に対して、「東大での経験を生かし、中国のみならず、世界に羽ばたいていただきたい」との激励の言葉が贈られた。

奨学生一人ひとりからの挨拶では、二年間の留学生活の思い出や、今後の抱負、また、支援をいただいた ADK に対する感謝の意が述べられた。

昼食をとりながらの懇談は、稲垣会長をはじめ ADK 関係者、総長ほか本学関係者と奨学生との間で和やかに進み、会の終盤では、稲垣会長から奨学生に対して、記念品の贈呈があった。その後、小島憲道理事（副学長）から閉会の挨拶があり、報告会は閉会となった。



奨学生へ激励を送る ADK 稲垣正夫会長



一同揃っての記念撮影



本部評価・分析課

大学機関別認証評価の結果が確定

東京大学では、平成21年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。

認証評価とは、学校教育法に基づき、文部科学大臣の認証を受けた者（認証評価機関）が大学等の教育研究活動等の総合的な状況について、評価基準に基づき行う評価で、すべての大学は、7年以内毎に認証評価を受けることが義務付けられている。

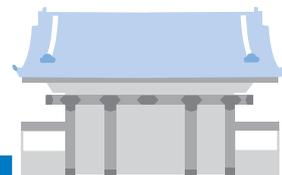
評価結果では、主な優れた点として、教養学部における幅広いバラル・アーツ教育、COEプログラム等による先端的研究成果を反映した大学院教育、学生に対する幅広い生活支援など11点が挙げられた。

一方、主な改善を要する点として、学士課程の3年次編入及び大学院課程の一部の研究科における入学定員超過率が高い又は入学定員充足率が低い点、学士課程においてシラバスの記述が十分でない科目が散見される点が指摘された。

評価結果の詳細は、次のウェブサイトから閲覧できる。

■ http://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/d05_05_j.html

部局 ニュース



大学院教育学研究科・教育学部

濱田総長の特別授業が附属中等教育学校で行われる

2月10日（水）教育学部附属中等教育学校において濱田純一総長の特別授業「情報に対する権利と責任」が行われ、100名以上の生徒、保護者、教職員が参加した。

参加した生徒は1年生から6年生まで全員が名札を付けて授業に臨み、濱田先生からの質問に答えるなど活発なやりとりを交わした。

情報化の進んだ今日の社会においては、自由に情報が流れていく反面で著作権や個人のプライバシーに関わることなど「流してはいけない情報」も存在する。このような情報の背後には「守らねばならぬ価値」がある。濱田先生は著作権を例に挙げ、これを人格権だとする考え方と財産権だとする考え方が並立することを指摘しながら「法律はある価値とある価値とのバランスをとるためにある。」と説かれた。

授業最後の質問時間では多くの生徒が手を挙げた。一人の生徒から「ねつ造や偽装などの誤った情報を回避する方法はないか」という疑問が寄せられると、濱田先生は「色々な知識・経験をもち情報を見極めるカンを磨くこと（経験の多さ）と、できるだけ多くの情報を集めること（情報の多さ）の両方が重要である。」とお答えになり、特に後者については「判断に迷った時ほど時間をかけて情報を集めることが重要で、これは人生においても大切なことだ。」と付け加えられた。

最後に濱田先生は「正解のある問いは少ない。」とおっしゃった。「正解がない時どう行動するか、あるいはしないか。いずれにせよ判断には情報が必要である。『正解のない問い』に向かい、チャレンジに踏み切るためには『情報』が必要だ。」先生はこのように授業を締めくくられた。



総長授業の様子

その課題と方法」では、トム ガリー准教授（教養教育開発機構）がモデレーターを務め、ビッカーズ教授、小島憲道理事（副学長）、江川雅子理事、山影進教養学部長、グルー・バンクロフト基金常務理事の松本健氏が登壇した。教養学部前期課程のカリキュラムに代表されるような講義形式が中心となっている現行の大学の授業に、いかに学生主体の学びを取り入れるか、そしてその際にどのような組織的変革が必要かなど、活発な議論が展開された。研究センターの大学である本学において、教員の評価に研究業績だけでなく教育における功績をあわせて反映させる可能性にも言及が及んだ。

フロアには大学関係者やメディア関係者など全国から170名を超える聴衆が集まり、熱心に講演と議論に耳を傾けた。質疑応答では本学の学部生が相次いで挙手して発言するなど、学生の側の関心の高さもうかがえた。



基調講演を行うビッカーズ教授（左）と教養学部での取組について報告する山本教授（右）

大学院総合文化研究科・教養学部
教養学部附属教養教育開発機構
国際シンポジウム「教育から学びへ」
開催

2月19日（金）、教養学部附属教養教育開発機構主催の国際シンポジウム「教育から学びへ—大学教育改革の国際的潮流—」が駒場Iキャンパス18号館ホールで開催された。同機構は2005年の設立以来、世界のトップ大学に学びつつ東京大学教養学部の教育開発を担い、数々の成果を上げてきた。2010年4月に始動する教養教育高度化機構へと役目を引き継ぐ教養教育開発機構にとって、今回のシンポジウムはこれまでの事業の集大成となるものである。

米国西海岸の有力大学である南カリフォルニア大学から、学部教育担当副学長としてさまざまな教育改革を手掛けてきたジーン・ビッカーズ教授を招き、「学生中心の学びの推進：南カリフォルニア大学の改革と成果」と題する基調講演をしていただいた。続いて教養教育開発機構の山本泰教授が「東大駒場の新しいパラダイム」として、これまで同機構が取り組んできたさまざまな教育開発の理念と実践を報告した。

続くパネルディスカッション「教育から学びへの転換：



パネルディスカッションでは活発な議論が展開された

生産技術研究所
 文部科学省次世代IT基盤構築のための研究開発
 「イノベーション基盤シミュレーションソフトウェア
 の研究開発」第2回統合ワークショップを開催

平成20年度から5年間の予定でスタートした「イノベーション基盤シミュレーションソフトウェアの研究開発」プロジェクトでは、平成22年6月にその成果を実装したβバージョンのソフトウェアを公開する予定である。それに先立ち、3月2日（火）・10日（水）の両日に公開予定のソフトウェアの紹介を目的として「第2回統合ワークショップ」を生産技術研究所の中セミナー室・大会議室において開催した。

3月2日（火）午後は、量子バイオシミュレーションシステムとナノデバイスシミュレーションシステムの2分野のワークショップを開催し、各分野で開発しているProteinDF、BioStation、PHASE-SYSTEMのソフトウェアの内容紹介に加え、スーパーコンピューティング技術産業応用協議会のバイオワーキンググループ参加企業から活用事例等が紹介された。特に後者については、実際のユーザからの体験報告という点で多くの参加者からの注目を集めた。

続いて、3月10日（水）午後は、次世代ものづくりシミュレーションシステム分野の流体・構造・材料・マルチ力学の4チームから公開予定のソフトウェアが紹介された。対象となったソフトウェアは、流体チームからはFrontFlow/Blue、構造チームからはHEC-MWとFrontISTR、材料チームからはFrontCOMP、そしてマルチ力学チームからはREVOCAP_PrePostとREVOCAP_Refinerであり、これらに関して最新の機能と実証計算状況について紹介があった後、質疑応答が行われた。

また、総合討論においては産業界ユーザのみならず、ソフトウェアベンダーも交えた普及のための活発な意見交換がなされた。

今回の統合ワークショップの参加者数（延べ202名）は定員を大きく上回り、盛会裏に終了した。ワークショップを通じ、各研究開発チームは、産業の現場で実際に活用できる実用的なソフトウェアとしての機能を一層充実させていくための貴重な意見や助言を得ることができた。



ソフトウェアの説明をする加藤千幸 生産技術研究所教授



3月2日（火）量子バイオ・ナノデバイス分野の様子



総合討論の様子

分子細胞生物学研究所
 平成21年度分生研技術発表会を開催

3月2日（火）、インテリジェント・モデリング・ラボラトリー棟3階分生研小会議室において平成21年度「分子細胞生物学研究所技術発表会」が行なわれた。本会は、分生研に所属する技術職員の発表を通じて、研究所内外の情報、意見交換を目的として開催しており、4名の技術職員が代表として各自の職務、担当する研究課題、および技術職員研修について発表した。また、特別講師として、工学系研究科 技術専門職員の栄慎也氏を招き、大学における内容不明な実験廃棄物の分析と処理について、工学系安全衛生管理室の活動を通してレクチャーを受けた。

当日は34名の教職員、学生の皆様に参加頂き、活発な意見交換がなされた。技術職員の発表内容には、各分野の最先端とも言えるような学術的なものもあり、互いに大いに刺激を受けた。また、研修報告では全学で行われている技術向上研修の紹介と、実際に参加した研修の内容について報告し、研修参加の意義を周囲に理解してもらう良い機会とすることが出来た。特別講演では、研究活動と切り離すことの出来ない実験廃棄物の処理法について改めて学び、内容不明な廃棄物を処理する際の危険と困難とを実感した。各自の研究室で日頃の適切な分類、保管を徹底することの重要性を再認識する好機であった。

所内外からの参加者の皆様には、多数の貴重なご質問、ご意見を頂いた。技術職員一同それらを生かし、更なる技術力向上に努めたい。

開催にあたり多大なご協力を頂いた秋山徹所長、加藤

茂明技術部長、素晴らしい講演をして下さった栄氏と、全ての参加者の皆様に深い感謝の意を述べると共に、今回の発表会のご報告とする。



発表会の様子



研修会参加者

大学院農学生命科学研究科・農学部

第2回農学生命科学研究科技術職員研修会開催される

3月4日(木)13時から5日(金)12時まで、弥生講堂アネックスにおいて、当研究科主催による第2回農学生命科学研究科技術職員研修会が開催された。

今回の研修会は、職場環境の改善をテーマに全附属施設の代表10名で構成された実行委員会が中心となって企画・運営を行った。

4日の研修内容は、特別講演「ハラスメントの無い職場に向けて」(ハラスメント相談所 長嶋あけみ相談員 矢野ゆき専門員)、「これだけは押さえない!職場のメンタルヘルスのツボ」(環境安全本部 産業医 古澤真美助教)と、口頭発表7演題が行われ、5日には「職場環境の改善」についての共通テーマが6演題、自由テーマ12演題のポスター発表が行われたほか、弥生地区の施設見学を行った。

参加者は当研究科の技術職員の約半数の53名のほか、教員12名、事務職員7名の合計72名であった。

この研修を通して、当研究科技術職員の相互理解が進み、職場環境の改善に向けて意識をさらに高めるきっかけになるものと確信している。

ご協力いただいた生源寺研究科長はじめすべての教職員に御礼を申し上げます。

物性研究所

「高分解能チョッパー分光器」完成披露式典と装置見学会を開催

3月26日(金)に、物性研究所と高エネルギー加速器研究機構が共同で開発・建設した「高分解能チョッパー分光器(HRC)」の完成披露式典および装置見学会が開催された。

式典は、茨城県那珂郡東海村のいばらき量子ビーム研究センターにおいて、関係研究者ら約60名が参列し、下村理高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所長、家泰弘物性研究所長の挨拶、および来賓祝辞の後、装置の建設状況が説明され、最後にこの装置の開発・建設に尽力いただいた13社の企業関係者に感謝状の贈呈が行われた。その後、大強度陽子加速器施設(J-PARC)物質・生命科学実験施設(MLF)においてHRCの見学会を開催した。

このHRCは、J-PARCの強力なパルス中性子ビームを最大限に活用することで、世界最高の高効率・高分解能で中性子非弾性散乱実験を行なう装置である。本分光器は、世界最高のエネルギー分解能、高分解能化された波数分解能、既存の同種分光器に比べて一桁程度上の計数効率を有し、また測定エネルギー範囲においてこれまでに無い広大なエネルギー空間をカバーするという特徴をもつ。

中性子非弾性散乱とは、原子炉や加速器を用いて取り出される中性子ビームを物質に当て、散乱された中性子のエネルギー・運動量を解析することで、物質内部の原子・スピン(磁気モーメント)の運動を調べる手段であり、X線散乱に比べて軽元素(水素、リチウム等)やスピンの運動に敏感という大きな特徴がある。HRCの高効率・高分解能という特徴は中性子非弾性散乱の持つ上記の特徴とあいまって、生体高分子、電池材料、磁性材料、超伝導材料等の広い範囲の物質科学研究に大きく役立つと期待されている。



高分解能チョッパー分光器（HRC）において

大気海洋研究所 開所式を挙行

部局

4月1日（木）12時45分から、同日に大気海洋研究所が設立されたことに伴う開所式が、柏キャンパスの新総合研究棟前で行われた。

大気海洋研究所は、海に関する基礎的研究を目的として、昭和37年に全国共同利用研究所として東京都中野区に設置された海洋研究所が、去る3月に柏キャンパスに移転するとともに、気候モデルを通して地球環境変動の研究を積極的に推進するために、平成3年に設置された気候システム研究センターと発展的に統合して設立されたものである。

新総合研究棟前では、大気海洋研究所教職員が参集するなか、西田陸所長から大気海洋研究所設立の挨拶があり、引き続き西田所長、新野宏・木本昌秀両副所長等によるテープカットが行われた。

大気海洋研究所の設立により、大気・海洋・生命圏における基礎的過程と相互作用の解明を進め、また、豊かな生命系を包含する海洋を主軸にした地球表層圏の変動に関する先端的研究を先導するとともに、次世代の大気海洋科学を担う研究者ならびに海洋・気候・地球生命圏について豊かな科学的知識を身に付けた人材を育てることによる、地球システム・地球環境の本質的理解を希求する新たな一大研究教育拠点が柏キャンパスに確立されることになる。

なお、大気海洋研究所設立記念式典は、7月21日（水）を予定している。



テープカットを行う西田所長（中央）、新野・木本両副所長、道田豊・植松光夫・中島映至各附属センター長、池田貞雄事務部長

読者投稿写真 No.12



三四郎池にて

野鳥の名前は？（シロハラ？名前を教えてください）三四郎池をのんびり動き回っていました。



ハクモクレン
花盛り

医学図書館の裏手に大きなハクモクレンがあります。冬の寒い間にしっかりといたつぼみをつけ、春一番に真綿のような可愛い白い花をたくさんつけてくれます。



東大病院の春

入院棟の裏にある無縁坂のお寺さんのしだれ桜が四月になるときれいに咲きます。バス停まえのソメイヨシノも満開になり、患者さんも元気になれそうです。

（撮影：医学部附属病院 輸血部 宮下恵美子さん）



平成22年度本学入学者選抜の第2次学力試験(前期日程)の合格者3,009人の受験番号及び第2次学力試験(後期日程)の第1段階選抜合格者の大学入試センター試験試験場コード・受験番号が3月10日(水)12時30分頃、本郷構内で掲示により発表された。

また、併せて、合格者の科別成績(最高点・最低点・平均点)も発表された。

なお、各科別の合格者数等は次のとおりである。

平成22年度第2次学力試験（前期日程）募集人員・合格者数等

科 類	募集人員	志願者数	第1段階選抜合格者数	受験者数	合格者数	合格者科別成績		
						最高点	最低点	平均点
文科一類	401	1,265	1,203	1,195	401	435.4222	351.9000	376.6882
文科二類	353	1,142	1,064	1,062	353	419.2778	343.7444	362.2300
文科三類	469	1,529	1,410	1,407	479	438.5111	338.9222	358.3076
理科一類	1,108	3,037	2,778	2,770	1,129	466.0111	306.6667	337.4818
理科二類	532	1,963	1,864	1,844	547	442.7444	307.3778	335.3646
理科三類	100	503	400	391	100	463.8667	364.2889	394.4348
合 計	2,963	9,439	8,719	8,669	3,009			

(注) 外国学校卒業学生特別選考を除く。

平成22年度第2次学力試験（後期日程）第1段階選抜合格者数等

科 類	募集人員	志願者数	倍率	第1段階選抜				合格者成績		
				合格者数	不合格者数			最高点	最低点	平均点
					本学前期日程合格による者	左記以外の者	計			
全科類 (理科三類を除く)	100	3,137	31.4	505	1,643	989	2,632	761	701	716.62
合 計	100	3,137	31.4	505	1,643	989	2,632			

本部入試課
キャンパス
第2次学力試験（後期日程）、外国
学校卒業学生特別選考の合格者発表

平成22年度本学入学者選抜の第2次学力試験（後期日程）の合格者100人及び外国学校卒業学生特別選考合格者第1種（外国人であって日本国の永住許可を得ていない者）の合格者15人、第2種（日本人及び第1種以外の外国人）の合格者23人の受験番号が、3月23日（火）12時30分頃に、本郷構内で掲示により発表された。また、併せて、合格者の成績（最高点・最低点・平均点）も発表された。

なお、それぞれの入試の合格者数等は、次のとおりである。

平成22年度第2次学力試験（後期日程）募集人員・合格者数等

科 類	募集人員	志願者数	第1段階選抜 合格者数	受験者数	合格者数	合格者成績		
						最高点	最低点	平均点
全科類 (理科三類除く)	100	3,137	505	428	100	185	135	149.62
合 計	100	3,137	505	428	100			

(注) 外国学校卒業学生特別選考を除く。

平成22年度外国学校卒業学生特別選考志願者数・合格者数等

科 類	区分 種別	志願者数	第1次選考	第2次選考	第2次選考
			合格者数	受験者数	合格者数
文科一類	第1種	6	3	3	0
	第2種	26	16	13	7
文科二類	第1種	37	11	11	5
	第2種	27	12	8	5
文科三類	第1種	15	5	5	1
	第2種	19	13	10	3
理科一類	第1種	37	11	11	5
	第2種	15	8	7	4
理科二類	第1種	15	5	5	2
	第2種	16	10	9	4
理科三類	第1種	5	2	2	2
	第2種	6	3	3	0
合 計	第1種	115	37	37	15
	第2種	109	62	50	23

なお、過去3年間の入学志願者数及び合格者数の推移、高校卒業年別の合格比率、出身校所在地別合格者数及び比率は次のとおりである。

入学志願者数及び合格者数の推移

	平成22年度						平成21年度						平成20年度					
	志願者			合格者			志願者			合格者			志願者			合格者		
	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計
文科一類	1,265		1,265	401		401	1,643		1,643	401		401	1,342		1,342	401		401
文科二類	1,142		1,142	353		353	1,205		1,205	353		353	1,320		1,320	354		354
文科三類	1,529		1,529	479		479	1,501		1,501	479		479	1,692		1,692	479		479
理科一類	3,037		3,037	1,129		1,129	2,893		2,893	1,129		1,129	3,045		3,045	1,129		1,129
理科二類	1,963		1,963	547		547	2,094		2,094	547		547	2,266		2,266	547		547
理科三類	503		503	100		100	541		541	98		98	418		418	90		90
全科類		3,137	3,137		100	100		3,166	3,166		100	100		3,485	3,485		100	100
合計	9,439	3,137	12,576	3,009	100	3,109	9,877	3,166	13,043	3,007	100	3,107	10,083	3,485	13,568	3,000	100	3,100

(注) 外国学校卒業学生特別選考を除く。

高校卒業年別の合格比率

科 類	区 分	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
		前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計
文科一類	現 役	64.3			65.3			68.3		
	1 浪	33.4			31.2			28.9		
	2 浪	1.5			3.0			2.0		
	3浪以上等	0.8			0.5			0.8		
文科二類	現 役	58.9			61.5			62.7		
	1 浪	39.7			36.8			34.5		
	2 浪	1.1			1.7			2.3		
	3浪以上等	0.3			0.0			0.5		
文科三類	現 役	58.7			63.0			58.9		
	1 浪	36.7			33.4			37.4		
	2 浪	3.5			1.5			3.1		
	3浪以上等	1.1			2.1			0.6		
理科一類	現 役	71.6			69.8			70.6		
	1 浪	25.7			27.5			27.2		
	2 浪	1.8			1.4			1.5		
	3浪以上等	0.9			1.3			0.7		
理科二類	現 役	58.7			59.8			55.8		
	1 浪	34.7			36.4			37.5		
	2 浪	4.2			2.7			4.2		
	3浪以上等	2.4			1.1			2.5		
理科三類	現 役	72.0			66.3			61.1		
	1 浪	16.0			23.5			25.6		
	2 浪	5.0			3.1			6.7		
	3浪以上等	7.0			7.1			6.6		
全科類	現 役		70.0			70.0			75.0	
	1 浪		22.0			28.0			18.0	
	2 浪		3.0			1.0			2.0	
	3浪以上等		5.0			1.0			5.0	
合 計	現 役	64.7	70.0	64.9	65.2	70.0	65.4	64.5	75.0	64.8
	1 浪	31.4	22.0	31.1	31.5	28.0	31.4	31.7	18.0	31.3
	2 浪	2.5	3.0	2.5	2.0	1.0	1.9	2.6	2.0	2.5
	3浪以上等	1.4	5.0	1.5	1.3	1.0	1.3	1.2	5.0	1.4

(注) 外国学校卒業学生特別選考を除く。

出身校所在地別合格者数及び比率

	平成22年度						平成21年度						平成20年度						
	前期		後期		計		前期		後期		計		前期		後期		計		
	合格者数	比率	合格者数	比率	合格者数	比率	合格者数	比率	合格者数	比率	合格者数	比率	合格者数	比率	合格者数	比率	合格者数	比率	
東 京	971	32.3	39	39.0	1,010	32.5	862	28.7	40	40.0	902	29.0	889	29.6	34	34.0	923	29.8	
北 海 道	52	1.7	1	1.0	53	1.7	63	2.1	2	2.0	65	2.1	58	1.9	4	4.0	62	2.0	
東 北	94	3.1	5	5.0	99	3.2	91	3.0	5	5.0	96	3.1	91	3.0	3	3.0	94	3.0	
関 東																			
東京を除く	561	18.6	7	7.0	568	18.3	545	18.1	22	22.0	567	18.2	554	18.5	13	13.0	567	18.3	
北 陸	114	3.8	5	5.0	119	3.8	114	3.8			114	3.7	132	4.4	5	5.0	137	4.4	
中 部	331	11.0	12	12.0	343	11.0	320	10.6	7	7.0	327	10.5	317	10.6	9	9.0	326	10.5	
近 畿	400	13.3	18	18.0	418	13.4	442	14.7	9	9.0	451	14.5	441	14.7	21	21.0	462	14.9	
中 国	168	5.6	3	3.0	171	5.5	156	5.2	4	4.0	160	5.1	150	5.0	5	5.0	155	5.0	
四 国	73	2.4	3	3.0	76	2.4	106	3.5	1	1.0	107	3.4	95	3.2			95	3.1	
九 州																			
沖縄を含む	237	7.9	7	7.0	244	7.9	296	9.9	10	10.0	306	9.9	265	8.8	6	6.0	271	8.7	
検 定																			
そ の 他	8	0.3			8	0.3	12	0.4			12	0.4	8	0.3			8	0.3	
合 計	3,009	100.0	100	100.0	3,109	100.0	3,007	100.0	100	100.0	3,107	100.0	3,000	100.0	100	100.0	3,100	100.0	

(注) 外国学校卒業学生特別選考を除く。



Reduce(リデュース)
Reuse(リユース)
Recycle(リサイクル)

PCリユースのわ

第⑥回 そうだ 京都大学、行こう。



昨年12月、「ノートPCリユース事業」がおかげさまで業務改善総長賞を受賞し、副賞として国内研修旅費をいただきました。私たちスタッフはこの旅費を有効活用すべく、以前から会いたかった人たちに会いに行くことにしました。京都大学の学生団体「リユースプロジェクト京都」のみなさんです。

「リユースプロジェクト京都」とは、吉田キャンパスの耐震改修工事によって発生した大量の不用オフィス家具の廃棄現場を見た学生さんが、「もったいない、俺らがなんとかせなあかん」と平成18年に立ち上げた学生の独自団体です。代表の杉田峻介さんが当時3年生だったこともあり、卒業論文のテーマに取り上げ、他大学の状況や、廃棄せざるを得ない大学の現状を調査し、「いらなかったら、誰かに渡せばええやろ」と自分たちで廃棄物を預かり、引き渡す活動を始めました。一昨年の秋に東大への提案として送られてきた彼らの活動報告を読み、なかなかユニークな発想をする学生さんだ、いつか話をしたいと思っていたのです。

いよいよ3月某日、代表の杉田さん、根本潤哉さん、後輩のみなさんが小雨交じりの時計台の前で笑顔で迎えてくれ、会議室で早速情報交換が始まりました。



根本さんと杉田さん

彼らは実に積極的です。廃棄物が出た部局の担当部署を回り、交渉。許可がおりたらリヤカーで引き取りに行きます。集まった大量の不用品を前に、最初は文化祭で学生相手にイベントを企画しましたが、失敗。これは大学の不用品が個人仕様にはなっていないからです。そこで学外に目を向け、近隣の小中学校に声をかけたところ大成功！大学で使用していたものは古くても丈夫なため、財政難の小中学校からは歓迎され、大量のオフィス家具が引き取られました。重たく使い勝手の悪い木製の本棚は小学校の

学級文庫に、と提供する側される側のニーズがうまくマッチングした結果でした。

彼らの「みやこ学び舎リユースプロジェクト」は新聞報道され、学内でも「ええことや、ええことや」と評判になりました。その後、松本紘京都大学総長に自分たちの活動を伝え、大学としての取り組みを依頼、京都大学経営企画本部環境安全衛生部が中心になって、学内の不用品大規模引渡会へと繋がりました。杉田さんも根本さんもすでに大学を卒業し、それぞれ別の場所で環境問題に取り組んでいます。彼等の「もったいない」精神はしっかり後輩たちに引き継がれ、現在、学生が中心となり大学と共同で不用物品交換システム「りねっと(仮称)」を計画しているそうです。

ところで、さすが環境問題に関心のある学生さんたちです。すでに私たちの事業を前々から新聞報道で知っていました。

「東大さん、面白いことしてはるなあ。先を越されたわ」と思っていたようで、こちらがたじたじになるほど鋭い質問が用意されていました。

途中、彼らをサポートした職員の方も加わった議論は大いに盛り上がり、予定の時間をはるかにオーバーして終了しました。学生さん達の行動力、発想の豊かさに大いに刺激を受け、爽やかな笑顔から元気をもらい、京大総長カレーも忘れずしっかりお腹に納め、大満足で吉田キャンパスを後にしたのです。

こうしてまた一つ、「リユースのわ」が広がりました。(青)



白熱した議論！！



最後にみなさんとパトリとも楽しい交流会でした

☆3月各部局ご提供PC☆ 工学部 20台 素粒子物理国際研究センター 3台 医学部 1台 薬学部 1台
以上25台のノートPCは3回目の募集に利用させていただきます。どうもありがとうございました。
引き続きよろしくお願いいたします。

● 問い合わせ先:

ノートPCリユースオフィス (本部資産管理部資産課内)
E-mail: pcreuse@adm.u-tokyo.ac.jp
URL : http://pcreuse.adm.u-tokyo.ac.jp/
内線: 22135(担当 青木・高橋・戸田)

● ノートPC回収先:

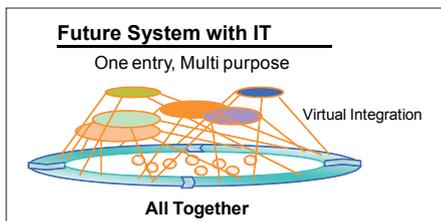
美津野商事株式会社システム事業部
E-mail: reuse@mizuno.net (担当 川崎・石井)
電話: 03-3943-0181 FAX: 03-3943-4180

※この連載では、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースを、当センターの取り組みの様子、活動状況などと共にご紹介していきます。

デジタル診療情報の未来

パーソナルな記録から 全体の資源へ

病院に行って治療を受けた際のことを思い浮かべると、診療情報は自分の健康に関する、個人的記録という感じがします。もちろんそれはそうなのですが、医療分野の電子化が進むにつれ、診療情報はパーソナルな記録としての資源の域を超え、公共の利益にかかわる全体の資源として、注目を集めるようになりました。なぜでしょうか。



1つは、IT化によって大量の情報が扱えるようになり、膨大なデジタル診療情報（クリニカルデータ）から、様々な有益な情報資源が生み出されることに対する、期待値が高まったためです。

平成13年12月26日に保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザインが策定されてから、医療機関における情報化は進み、多くの診療情報が電子保存されました。そこで、すでに蓄積されているクリニカルデータを活用することで、医療の質の向上、医療



クリニカルデータ国際シンポジウム パネルディスカッションの様子 (3/5 開催)

の効率化、エビデンスに基づいた研究開発、そして医療政策決定への応用などが期待されるようになった、というわけです。

少子高齢化とともに医療にかかる財源不足が周知となっている今日、医療に対する需要は年々増加傾向にあります。一方で、医療技術の進歩はめざましく、とりわけ、医療のIT化は今最も注目すべき最先端分野です。

信頼構築のために

クリニカルデータの利活用を進めるためには、まず大量の情報を構造化、可視化し、有用な知識を抽出する情報技術や、情報を安全に管理するための技術、および、そのような技術を駆使して行う応用研究が必要です。そしてさらに、技術や研究者とあいまって国民の信頼を生み出し、データを十分に保護するルールの整備が課題になります。

データの利活用にはプライバシーという個人の利益と、国民の健康の増進などの公益との間に、対立が生ずる場合があります。信頼構築のためには、個人情報の保護と利活用のバランスのとり方、データが漏洩する

ような不測の事態が生じた場合の責任、そして事後的な是正措置などについて、事前に明らかにしておく必要があります。

諸外国における利活用の試み

3月5日に、当センター主催で開催したクリニカルデータ国際シンポジウムでは、米国再生・再投資法による医療IT化戦略、英国のNHSによる利活用プロジェクトに基づく応用研究、そして欧州における第三者機関との契約による匿名化の方法など、諸外国の事例が紹介されました。順次説明すると、米国では、第1に患者さん本人の利益のために医療IT化戦略が進められています。医師患者関係の向上、医療安全、医療の効率化の効果が期待される、というのがその理由です。英国では、NHSのシステムによってプライマリー・ケアの段階からほぼ全人口をカバーする質の高いデータの集積、医療機関での利活用が試みられています。欧州では、いくつかの古いEC指令の影響があって、電子化された医療情報の保護と利活用については問題が山積しており、まるで「ジャングル」のようだと表現されていました。しかしながら、欧州でも、契約に基づいて第三者にデータを匿名化と管理を委託して、医療機関によるデータの個人再特定化を適切に制限することにより、複数の医療機関の間でデータの利活用が進められています。



(写真左から)

Azeem Majeed 教授 (Imperial College London, UK)
 John D. Halamka 教授 (Harvard Medical School)
 Nikolaus Forgo 教授 (the University of Hanover)

クリニカルデータ国際シンポジウム

未来へ向けたデジタル診療情報の利活用を考える

- 日時：3月5日（金） 10:00～18:30
- 場所：鉄門記念講堂

高齢社会研究会 中間提言

「シルバーニューディール」で アクティブ・エイジング社会

当センターと有志企業11社（産業競争力懇談会）は、来るべき超高齢社会に向けたイノベーションと内需振興について政策提案を検討する研究会を昨年8月に発足させ、約半年の成果として中間提言をとりまとめました。これは政策形成について、産学が協働する新たなアプローチの試みでもあります。

研究会発足の背景には、高齢化に伴う課題として常に医療・介護及び年金に焦点が当たる一方、多くの健常な高齢者が安心して明るく生きていく「アクティブ・エイジング」に関する課題については見逃されてきているという認識があります。特に団塊世代が高齢者に仲間入りす

る時代が近づき、農村部に加えて都市部において大規模な高齢者集団が出現することを考慮すると、高齢者を標準にした社会への転換、すなわちソーシャルインベーションが期待され、街づくりなどのハードとソフトの環境整備と相まって、新たな製品・サービスを投入する余地が広がると考えられます。

当研究会では、「都市・住宅」、「健康・医療情報」の二つの分野を中心として検討を進めました。本提言は、超高齢化社会全体を俯瞰したビジョンに基づき、高齢者を標準とした社会における製品・サービス及びその供給のための基盤となるハード・ソフトの社会インフラについて提言するとともに、そのためには統一的・一体的な法的枠組みの早急な整備が同時に進められるべきであると提言するものです。

<http://pari.u-tokyo.ac.jp>

産学連携本部

影山本部長・山城副本部長

知の還元から知の共創へ (前編)

みなさまは「産学連携本部」と聞いて、何を思い浮かべるでしょうか？ 共同研究、知的財産、大学発ベンチャー支援などなど。今回は影山本部長と山城副本部長に、産学連携本部の役割や活動について話していただきました。



影山和郎本部長(写真右)と、山城宗久副本部長(写真左)。

【影山和郎本部長】東京大学大学院工学系研究科博士課程修了(工学博士)。通商産業省工業技術院機械技術研究所を経て、東京大学大学院工学系研究科助教授、教授(現職)に。2009年4月より産学連携本部長。

【山城宗久副本部長】東京大学工学部卒業。イェール大学大学院国際関係論学科修了。通商産業省に入省。近畿経済産業局地域経済部長、中小企業庁創業連携推進課長を経て、2009年8月より東京大学産学連携本部へ出向。

—産学連携本部の役割—

影山 教育と研究が大学の担っている重要な役割であることは言うまでもありませんが、大学で生み出された研究成果を社会で役立て、社会と大学の間の知の連環を推進することも、大学の大切な使命であると思います。本学の産学連携も、このような「大学に社会から付託された使命」を果たすためにあるのだと考えており、産学連携本部はその推進役です。

山城 私は、経済産業省で産学連携に携わった経験も踏まえて、お話をさせていただきます。日本の各大学の貴重な研究成果を、産業界にもっと活かしていくことが、21世紀における日本の経済成長にとり不可欠という思いがあります。大学と産業界との濃密なコミュニケーションが大切で、双方が高め合いながらイノベーションを起こし、それにより社会がより良くなっていく、ということが大事だと考えています。今の産学官連携の流れは、こういう考えから生み出されてきたと思います。

影山 濱田純一総長は、その任期中に何を目指し何を行おうとするかを明らかにするため「東京大学の行動シナリオFOREST 2015 (以下、行動シナリオ)」を発表されました。その中で、「社会連携の展開と挑戦—『知の還元』から『知の共創』へ」という重点テーマが取り上げられました。そこで述べられている「社会に開かれた『場』を構築し、大学と社会の間の双方向コミュニケーションを強化するとともに、多様な人々が課題を発見・共有し、その解決に向けた創造的活動を実践できるようにする」ことを産学連携の基本方針として取り組んでいきます。

山城「産業界と大学の共創的な場を作り出す」「知の還元から知の共創へ」これがキーワードですね。

影山 これまでは一方通行になりがちだった大学と産業界の関係が双方向の交流で大きく変わると思います。知識の共有に始まって、新しい研究課題を見つけ出し、それに対して新しい方法論を見つけ出すことなど、今まで大学だけではできなかったようなアプローチが、産業界というパートナーを想定することによって動き出すことができます。そこが大学にとってのおもしろさかなと思いますね。

—産学連携本部の体制とProprius21—

山城 東京大学産学連携本部には3つの部がありますね。共同研究の新たな展開を探る「産学連携研究推進部」、知的財産の管理と活用を行う「知的財産部」、大学発ベンチャー支援・起業教育を行う「事業化推進部」です。さらに、東京大学の知的財産のライセンスを担う(株)東京大学TLOと、東京大学発ベンチャーへの出資及びハンズオン支援を担う(株)東京大学エッジキャピタルがあり、産学連携本部と一体となって活動しています。良く設計された産学連携推進体制だと思います。まず、共同研究推進についてですが、Proprius21 (共同研究立案企画プログラム)はユニークなスキームだと思いました。

影山 実は私が「産学連携本部は産業界と大学の間の共創的な場を生み出すところ」という考えに至ったのは、私自身のProprius21の体験が大きいんです。Proprius21では様々な業種の方々とディスカッションして、アイデアを生み出していくことが求められます。与えられたテーマではなく、産業界と大学が一緒になり、新しい研究テーマを作り出すのです。そこでの成功事例は、まさに共創により生み出された結果でしょう。単なる大学側のシーズと産業界のニーズのマッチングではなく、大学と産業界が共に考えて生み出した成果です。人と人が関わり、侃々諤々とやることにより、今まで考えつかなかった解決策が生まれるのではないかと思います。

山城 行動シナリオに示された「知の共創」は、産学連携本部にとり素晴らしい概念だと思いますが、Proprius21のスキームは、東京大学と産業界とがまさに「知の共創」を行っていくための優れたものです。私は研究成果がイノベーションにつながり、社会をより良く変えていくことが大切と考えており、Proprius21はそうしたイノベーションにつながる優れた研究成果を生み出すために効果的な共同研究スキームだと思っています。

連絡先：産学連携本部 (本部産学連携課)
電話：内線22857 (外線03-5841-2857)
WEBサイト：<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

DUOCR

検索

DUOCR
Division of University Corporate Relations
The University of Tokyo

ワタシのオシゴト / 第50回

Rings around the UT

本部国際連携課

齋藤香代子さん

心機一転の4月です。

国際部に着任したのは、中国での研修から帰国した2年前です。女性が多くてパワーがみなぎった職場だなというその時の印象は今も変わりません。

私の所属する国際連携課は主に国際関係事業の運営・実施を担当しており、その中で私は主に、北京代表所運営サポート、文科省補助金関係、外国人研究員制度などを担当しております。改めて国際部という職場を考えると、周囲と色々と話をしながら仕事をする文化なので、日常的に工夫がそのまま実行ベースになるというよい流れがあると思います。

そして私の写真の背景は、新しいオフィスです。国際部は角川本郷ビルに移転したので、



新オフィスの新部署名の新看板

ランチタイムにお店を選びたい放題だったり、けっこう楽しい環境です。ちょっと遠いですけどね。

プライベートでは、数年前から始めたマラソンの大会に出るついでに旅行などを楽しんでおります。東大の仲間とも一緒に出場したり、そのあと飲んだりなんてこともあります。せっかくの職業生活を楽しんでいきたいですね！



中国シルクロードの旅。写真は、ベゼクリク千仏洞(中国・トルファン)。西遊記の火焰山付近。かなり暑いです。

得意ワザ：二兎会、焼酎会、激辛会に属しております。

自分の性格：にと

次回執筆者のご指名：進藤文子さん

次回執筆者との関係：同期。〇年来の友人ということです。

次回執筆者の紹介：

美しき同期ママです。旦那さまとお子様は囲碁を打つ！

ケータイからみた東大
～東大ナビ通信～

東大ナビとは？

学内外に向け携帯電話を通じて教育イベント情報をお届けするサービスです。携帯サイトで学術俯瞰講義や公開講座、学内で開催される教育イベント情報を宣伝します。

加えて、QRコードや空メール送信によりメールアドレスを登録した皆様の携帯電話に、最新の教育イベント情報を、メールマガジンで定期的にお届けします。学内教育イベントの情報収集・広報活動の媒体としてご利用頂けます。

是非、東大ナビをご活用ください！



イベント情報を受けたい方

mail@utnav.jpに空メール送信！

- この記事のQRコードから
- mail@utnav.jp宛てにメール送信
- 携帯サイトutnav.jpにアクセスしてメルマガ登録ページへ
- ※携帯電話・PCどちらからも登録可能



返信メールから登録画面に入力！

- ご所属
- 性別・年齢など



登録完了！

- 登録確認メールが届きます
- 隔週でメルマガ・お得なクーポンGET！



イベントを宣伝したい方

携帯・PCサイトで申し込めます

- http://utnav.jpにアクセス
- イベント掲載フォームから送信！
- 追ってスタッフよりご連絡致します
- 教育企画室TREEオフィスまで！
- 内線；27823
- メール；info@tree.ep.u-tokyo.ac.jp
- オフィス；本郷キャンパス 第二本部棟403号室



最先端の生命科学を学び伝えるのは
やさしいことか？

石浦章一

総合文化研究科 教授
大学院総合文化研究科・教養学部附属
教養教育高度化機構 科学技術インタープリター部門

東京大学の教員の皆さんに大学新入生の生命科学の知識レベルを説明するのは、少々骨が折れる。現在、理科生全員には生命科学を必修にしているため無理やり講義をしなければいけないのだが、高校で生物学を学ばなかった人や物理・化学で受験した人たちに生命科学のイロハを教える難しさを、どう言えばわかっていたただけるだろうか。DNAの話をして1時間したあとに、「DNAとタンパク質はどこが違うのですか」と質問されるつらさ、とでも言ったら理解していただけるだろうか。

そこで、生命科学構造化センター(4月からは教養学部・教養教育高度化機構・生命科学高度化部門に変更)は1学期間で履修する各90分の授業内容を15分ずつくらいで軽く紹介するDVDを作製し、全員に配付することにした。英文の字幕もつけた。転写や翻訳など複雑な機構は、アニメーションを使って理解できるように工夫した。また、授業の内容を復習することができるようにと、インターネットで自習できる問題教材を作り、携帯からもアクセスできるようにした。教科書を英訳してネット公開し、英語で履修することも可能にした。いわば、至れり尽くせりである。どうなったと思います？

半数ほどが、1学期の間に補助教材にアクセスしようとしなことが明らかになったのである。「なぜ、理科一類に入ったのに生命科学を履修しなければいけないのか」と答案に書く学生も出る始末であった。もはや、21世紀の基本科学の性格を備えた生命科学を幅広く理解・解釈し、その知識を周囲の社会に知らしめるべき立場の学生の「学習意欲」の問題が浮かび上がってきたのである。やはり大学は、意欲のある学生だけが学ぶ場所であるべきであり、どうせ教員の数も一定の割合で減るなら、学生定員も将来的には半数くらいまで減らすのがいいのではなからうか。

頭にきて話がそれた。私たちは、教養教育というのは基礎的な事項の暗記ではなく、最先端の科学の理解とそれを解釈して社会に伝える能力を育成することであると考えている。大学院生のための「科学技術インタープリター養成プログラム」がこの3月で終了したが、教養学部では副専攻プログラムとして後期課程の学生に下ろすだけでなく、選抜された前期課程の学生にも授業を開講し、科学のリーダーたる人材を養成することにした。十分に与えられた環境から吸い取る能力こそ若者に求められているものなのだが、それを最初から放棄する学生がいることは大変嘆かわしい(と言っている自分がジジ臭く、それも恥ずかしい)。

★科学技術インタープリター養成プログラム
URL:<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/STITP/>

FOREST
NOW 「タフな東大生」と現役東大生

行動シナリオの
「今」をレポート



佐藤理事



小島理事



議論風景



西山講師

「回り道をする余裕がない」

—ある前期課程学生が吐露した言葉です。「行動シナリオ」で提唱された「タフな東大生」という学生像の実現のためには、乗り越えるべき様々な課題があるのかもしれない。

去る3月30日、安田講堂の一室にて、佐藤慎一理事・小島憲道理事が、大学問題に関わる前期課程のゼミに関わった西山雄二特任講師(総合文化研究科)、学生7名との間で、「タフな東大生」と駒場における教養教育について議論を交わしました。

「行動シナリオ」の成り立ち・概要説明の後、両理事よりそれぞれ学生時代に前期課程で経験した「人生における得難い体験」をお話いただきました。佐藤理事は「2年間の読書生活」、小島理事は「専攻の違う学生と交わした哲学議論」。いずれも、大学の中で大学の資源と時間をじっくりと使ってこそ得ることができる体験です。

一方、学生に「今なにに夢中ですか」と聞くと、その回答は、起業サークル活動であったり企業へのインターンであったり、大学の外で行うことの方が目立ちます。その背後には、就職活動に乗り遅れたくないという不安があります。また大学の授業についても、授業の内容よりも点数の取りやすさを優先して授業を選択してしまう傾向があります。進学振分け制度の下、良い成績をとらなければ、希望する学部に進めないことを学生は強く意識しているのです。「回り道をする余裕がない」という冒頭の言葉から、こうした状況に置かれた彼らの焦りが伝わってくるように思えます。

現役の学生にとって、「真の教養を持つ」、「トップを担う」タフな東大生になるといった長期的視点に立つことはなかなか容易ではありません。「就職先」や「進学先」という目の前の課題を意識せざるを得ない学生は、企業が求める(と彼らが理解する)タフさと、「行動シナリオ」の目指す学生像がだぶって見えてしまうようでもあります(「行動シナリオ」が真に目指すのは、公共性を備えた「市民的エリート」としてのタフさです)。とはいえ彼らも、議論をする場所があれば議論をしたい、成績を気にせずに好きな授業を取りたい、ものをじっくり考える時間が欲しい、という希望を強く持っています。進学振分け制度などに関する改善策についても提案が示されました。

この懇談は、「行動シナリオ」に基づく教育改革を担う理事と、あるべき学業生活を模索する学生との間で、大学をめぐる現状と課題に関するイメージを共有し、共に考えて前に進んでいくための確かな一歩となったのではないかと思います。

最後に、議論に参加して下さった学生の皆さんに、この場を借りて御礼申し上げます。

行動シナリオを読もう!

<http://www.u-okyo.ac.jp/scenario/>

【お問い合わせ先】本部企画課(内線22393)

INFORMATION

お知らせ

お知らせ

大学院農学生命科学研究科・農学部

演習林の広報誌「科学の森ニュース No.49」の発行

「科学の森ニュース」は3ヶ月に1回発行している演習林の広報誌で、3月10日(水)にNo.49を発行しました。演習林の最近の話題を始め、動植物を紹介するシリーズやコラムも載っています。広報センター、農学部正門、農学系事務部、弥生講堂等で配布している他、演習林のホームページからもご覧になれます。

【 科学の森ニュース No.49 目次 】

〈トピックス〉

東大職員特別ガイド「冬の散歩みち」
富士演習林

森のエネルギーを使いこなす
秩父演習林・富士演習林

森林博物資料館公開
千葉演習林

シンポジウム「一犬山の森林の未来に向けて」開催される
愛知演習林

〈クローズアップ〉
天津小学校の取り組み～緑の教室～
千葉演習林

〈演習林のイベントダイジェスト〉
〈科学の森の動植物紹介〉
シオジ 秩父演習林

〈コラム〉
眠れる森の試験地からの再発見！
演習林研究部 後藤 晋

演習林のホームページ

<http://www.uf.a.u-tokyo.ac.jp/>



お知らせ

大学院総合文化研究科・教養学部

「教養学部報」第528(4月7日)号の発行 ——教員による、学生のための学内新聞——

「教養学部報」は、教養学部の正門傍、掲示板前、学際交流棟ロビー、15号館ロビー、図書館ロビー、生協書籍部、駒場保健センターで無料配布しています。バックナンバーもあります。

第528号の内容は以下のとおりとなっていますので、ぜひご覧ください。

濱田純一：「正解」に囚われない知性を
山影 進：駒場でしてもらいたくないこと、してもらいたいこと

井上 健：英語教師芥川龍之介の方法と教訓
森山 工：人の広域移動が織りなす都市文明
——スワヒリコースト調査覚え書き

池上高志：三葉虫のクオリア
吉川謙一：数学の研究——私の場合
山崎泰規：三度目の転機
五味健作：私の国立大学法人化始末

石垣琢磨・松島公望：
駒場には「よろず相談所」があります
～その場所は、学生相談所です～

斎藤文修：進学情報センター
宮内由美子：留学生相談室より
嶋田正和：ようこそ、駒場へ！
——初年次活動センターの紹介

古矢 旬：グローバル地域研究機構
アメリカ太平洋地域研究センター

山口和紀：情報教育棟
石井洋二郎：教養の杜(もり)へ——駒場図書館案内
三浦 篤：駒場博物館案内

事務部：教育組織・事務部等
 斎藤兆史：駒場の飲食店内〈大幅改訂版〉
 田中真理子：駒場保健センター

〈本の棚〉

本村凌二：神野志隆著『変奏される日本書紀』
 山田広昭：田中純著『政治の美学——権力と表象』

〈時に沿って〉

日向太郎：イタリアと古典と私
 小宮 剛：地球と生命そして人間

〈辞典案内〉

田尻芳樹：英語
 森 芳樹：ドイツ語
 坂原 茂：フランス語
 安岡治子：ロシア語
 西中村浩：ポーランド語
 村松真理子：イタリア語
 石橋 純：スペイン語
 木村秀雄：ポルトガル語
 日向太郎：古典語——ギリシア語・ラテン語——
 吉川雅之：現代中国語
 品田悦一：国語
 齋藤希史：漢和辞典
 生越直樹：韓国朝鮮語
 杉田英明：アラビア語
 藤井 毅：ヒンディー語
 高松洋一：トルコ語
 中井和夫：ウクライナ語
 柴 宜弘：セルビア・クロアチア語
 岩月純一：ベトナム語
 上村 静：ヘブライ語
 永ノ尾信悟：古典語——サンスクリット語——
 前田君江：ペルシア語
 浅見靖仁：タイ語
 王 嵐：台湾語
 木村理子：モンゴル語
 吉川雅之：広東語
 楊 凱 栄：上海語
 高橋英海：シリア語——シリア・アラム語——

ピアノ委員会：選抜学生コンサート
 友の会：第6回室内楽演奏会
 進学情報センター：シンポジウム

お知らせ

アイソトープ総合センター

平成 22 年度新規放射線取扱者全学一括講習会開催と放射線取扱者再教育用資料の配付

本学においてアイソトープや放射線発生装置（X線発生装置「百万電子ボルト未満」等を含む）、電子顕微鏡（加速電圧 100kV 以上）等を使用する人（放射線取扱者）は、全員、所属部局で登録し、放射線安全取扱・法令等の教育・訓練を受講し、特別健康診断を受診することが必要です。とくに、新たに放射線取扱者になろうとする人は、予め所属部局に登録申請し、全学一括で開催される新規放射線取扱者講習会を受講することが義務づけられています。全学一括の新規放射線取扱者講習会には、研究等に放射線を利用する人を対象とする「RIX コース」・「X線コース」と、放射線診療従事者を対象とする「診療放射線コース」・「核医学コース」があります。放射線取扱の内容により受講が必要なコースが異なります。平成 22 年度の全学一括新規放射線取扱者講習会の開催予定は以下のとおりです。なお、各コースは、5月28日（金）に実施される講義以外はアイソトープ総合センターの教育訓練棟で実施します。

平成 22 年度新規放射線取扱者講習会開催日程

RIX コース開催日

1. 基礎コース

開催回	区分	講義日	実習日	募集人数
第 15 回	B	4/9 (金) *	4/12 (月)	60 名
第 17 回	B-1	5/15 (土) **	5/19 (水)	30 名
	B-2	5/15 (土) **	5/20 (木)	30 名
	B-3	5/18 (火)	5/19 (水)	30 名
	B-4	5/18 (火)	5/20 (木)	30 名
第 18 回	B-1	5/28 (金) ***	6/3 (木)	30 名
	B-2	5/28 (金) ***	6/4 (金)	30 名
	B-3	5/31 (月)	6/3 (木)	30 名
	B-4	5/31 (月)	6/4 (金)	30 名
第 19 回	B	6/29 (火)	7/1 (木)	60 名
第 20 回	B	7/21 (水)	7/22 (木)	60 名
第 21 回	B	9/21 (火)	9/22 (水)	60 名
第 22 回	B	10/18 (月)	10/19 (火)	60 名
第 23 回	B	12/6 (月)	12/7 (火)	60 名
第 24 回	B	1/17 (月)	1/18 (火)	60 名
第 25 回	B	2/15 (火)	2/16 (水)	60 名
第 26 回	B	3/17 (木)	3/18 (金)	60 名

2. ライフサイエンスコース

開催回	区分	講義日	実習日	募集人数
第16回	S	5/7 (金) *	5/13 (木)・ 14 (金)	40名
第19回	S	6/29 (火)	6/30 (水)	40名

ライフサイエンスコースでは、「P-32で標識したATPの加水分解物をTLCで展開し、イメージングプレートで放射線シグナルを検出する実習」を行います。生物科学の基礎知識のある方を募集します。

3. 加速器・SORコース

開催回	区分	講義日	実習日	募集人数
第16回	A	5/7 (金) *	5/11 (火)	40人

加速器・SORコースでは、加速器施設（タンデム・放射光等）に関する講義と実習を行います。

4. 英語基礎コース

開催回	区分	講義日	実習日	募集人数
第11回	B-3	5/18 (火)	5/19 (水)	10名
	B-4	5/18 (火)	5/20 (木)	10名
第12回	B	6/29 (火)	7/1 (木)	10名
第13回	B	7/21 (水)	7/22 (木)	10名
第14回	B	9/21 (火)	9/22 (水)	10名
第15回	B	10/18 (月)	10/19 (火)	10名
第16回	B	12/6 (月)	12/7 (火)	10名
第17回	B	1/17 (月)	1/18 (火)	10名
第18回	B	2/15 (火)	2/16 (水)	10名
第19回	B	3/17 (木)	3/18 (金)	10名

5. 英語ライフサイエンスコース

開催回	区分	講義日	実習日	募集人数
第12回	S	6/29 (火)	6/30 (水)	10名

X線コース

1. 日本語コース

開催回	区分	講義	募集人数
第131回	X	4/9 (金) *	60名
第132回	X	4/30 (金)	120名
第133回	X	5/15 (土) **	60名
第134回	X	5/27 (木)	120名
第135回	X	5/28 (金) ***	60名
第136回	X	6/29 (火)	60名

第137回	X	7/21 (水)	60名
第138回	X	9/21 (火)	60名
第139回	X	10/18 (月)	60名
第140回	X	12/6 (月)	60名
第141回	X	1/17 (月)	60名
第142回	X	2/15 (火)	60名
第143回	X	3/17 (木)	60名

2. 英語コース

開催回	区分	講義日	募集人数
第29回	X	4/30 (金)	20名
第30回	X	5/27 (木)	20名
第31回	X	6/29 (火)	10名
第32回	X	7/21 (水)	10名
第33回	X	9/21 (火)	10名
第34回	X	10/18 (月)	10名
第35回	X	12/6 (月)	10名
第36回	X	1/17 (月)	10名
第37回	X	2/15 (火)	10名
第38回	X	3/17 (木)	10名

* 4/9、5/7は、講義日に放射線取扱者取扱前健康診断を受診できます。

** 5/15は土曜日に講義を行います。

***5/28は柏で講義を行います。

RIXコースに参加するには、まず部局での放射線取扱者登録申請・講習会申込書の提出が必要です。アイソトープ総合センターで直接申込みを受け付けることはできません。放射線取扱者登録申請手続きの手順及び放射線取扱者講習会の開催日程と募集については、アイソトープ総合センターのホームページ (<http://www.ric.u-tokyo.ac.jp/>) でも案内しています。また、RIXコースの実習に参加する前に放射線取扱者取扱前健康診断の受診が必要です。保健・健康推進本部（保健センター）のホームページ (<http://www.hc.u-tokyo.ac.jp/>) で、健康診断の日程が確認できます。4月に開催されるRIXコースの受講希望者は、できるだけ早く所属部局の事務室または放射線管理室へお申し込みください。（締め切り日は部局により異なりますので確認してください。）

なお、X線コースについては、事前の申し込みは不用ですので、当日、申込書を持って会場にお出でください。但し、先着順で受け付けを行い、募集人員を超えた場合、及び、定員に満たない場合でも、講義開始時刻に遅れた方は参加頂けませんので注意してください。

一方、以前より放射線取扱者である人は、毎年、それぞれの部局で再教育を受けることが法令により定められています。実施内容や方法については、それぞれ所属の研究室や部局の担当者に確認してください。

アイソトープ総合センターでは、東京大学における放射線取扱者（約 6,000 名）の再教育における参考資料として、毎年、年度始めに 8～12 ページの小冊子「放射線取扱者再教育用資料」を登録されている取扱者全員に配布しております。平成 22 年度に配付する「再教育用資料 No.28 (2010)」の内容は、「J-PARC について」、「放射線事故と緊急時連絡体制」、「エックス線装置を安全に取り扱うために」です。資料が配付されましたら目を通して頂き、今後の研究および放射線管理の参考にしてください。

お知らせ

本部広報課

広報センターの臨時休館のお知らせ

いつもご利用いただきありがとうございます。
誠に勝手ながら、ゴールデンウィーク期間中は、下記のとおりお休みさせていただきます。ご迷惑をおかけいたしますが、何卒ご了承のほどお願いいたします。

平成 22 年 4 月 29 日（木）～5 月 9 日（日）

お知らせ

情報基盤センター

論文探しの困ったを解決！ “情報探索ガイダンス” 各種コース実施のお知らせ

レポート・論文の作成や、ゼミ発表の準備の際、文献探して困ったことはありませんか？

情報基盤センター図書館電子化部門では、“情報探索ガイダンス” 各種コースを実施しています。

実際にパソコンを操作しながら実習するので、わかりやすいと大変好評です。

本学にご所属であれば、学生・教職員を問わず、どなたでも参加できます。ぜひご参加ください。

■ 5/7（金）13:30-14:30 文献検索早わかり

■ 5/26（水）15:00-16:00 文献検索早わかり

図書、電子ジャーナル、日本語論文（CiNii）、英語論文（Web of Science）、新聞記事など、各種文献の探し方を、まとめてコンパクトに解説します。

■ 5/10（月）12:10-12:30 自宅から検索するには？

■ 5/21（金）12:10-12:30 自宅から検索するには？

（20 分のワンポイント講習会）

自宅からデータベースや電子ジャーナルを使う方法だけ、知りたい。そんな方にお奨めなのが、このコース。ECCS アカウント認証による SSL-VPN Gateway サービスを紹介します。

■ 5/13（木）12:10-12:40 電子ジャーナルで論文入手

■ 5/28（金）12:10-12:40 電子ジャーナルで論文入手

（30 分のクイック講習会）

電子ジャーナルで目的の雑誌論文を入手する方法をコンパクトに解説します。

■ 5/14（金）15:00-16:00 文献リストをサクッと作成～ RefWorks を使うには～

Web 上で使える文献管理ツール「RefWorks」の基本的な使い方を説明します。データベースからのデータの取り込み方、参考文献リストの自動作成方法などを実習します。

■ 5/20（木）12:10-12:40 日本の論文を探すには？
（30 分のクイック講習会）

日本国内の雑誌論文の代表的なデータベース「CiNii（サイニイ）」の使い方をコンパクトに解説します。

■ 5/25（火）16:00-17:20

Web で文献の「検索」から「整理」まで
～ PubMed (30 分) + RefWorks (50 分) ～

医学系文献データベース「PubMed」の基本的な検索方法から検索結果の「RefWorks」への取り込み、文献リストの自動生成などを実習します。

どちらか一方のみの参加も OK です。

●会 場：

本郷キャンパス 総合図書館 1 階 講習会コーナー

●参加費：無料

●予約不要

各回先着 12 名。直接ご来場ください。

●授業に！ゼミに！ご希望の内容で出張講習します。

ご希望の内容、日時、会場などに応じたオーダーメイドの講習会を承っています。（無料）

授業の 1 コマや、ゼミなどにご活用ください。

ご希望の内容、日時、会場、人数、連絡先を、メールで下記問合せ先までご連絡ください。

詳細は下記サイトをご参照ください。

(<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/shuccho.html>)

●データベースや講習会の情報をお届けします。

Litetopi メールマガジン発信中。

当係発行の Litetopi（リテトピ）メールマガジンは、本学所属の方を対象に、各種データベースのニュースや講習会のご案内などをお届けします。配信ご希望の方は、下記アドレスまでメールでご連絡ください。（無料）



literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

●お問い合わせ：

学術情報リテラシー係 03-5841-2649 (内線：22649)

literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>



月	火	水	木	金
				5/7 13:30- 14:30 早わかり
5/10 12:10- 12:30 自宅から	5/11	5/12 (※) 16:00- 17:00 留学生向 け (韓国語)	5/13 12:10- 12:40 電子 ジャーナ ル	5/14 15:00- 16:00 RefWorks
5/17	5/18	5/19	5/20 12:10- 12:40 日本の論 文	5/21 12:10- 12:30 自宅から
5/24	5/25 16:00- 17:20 PubMed + RefWorks	5/26 15:00- 16:00 早わかり	5/27	5/28 12:10- 12:40 電子 ジャーナ ル

※次の記事「韓国語で実習！“留学生向け情報探索ガイダンス”のお知らせ」を参照

お知らせ

情報基盤センター

韓国語で実習！

“留学生向け情報探索ガイダンス”のお知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、韓国人講師による「留学生向け情報探索ガイダンス」を開催します。

内容は、レポート・論文作成に役立つ、データベースを使った図書や雑誌論文の検索実習です。

入門的な内容ですので、新入学の留学生に限らず、初心者の方の参加も歓迎します。

本学にご所属であれば、学生・教職員を問わず、どなたでも参加できます。ぜひご参加ください。

●講習内容

- ・ 図書の探し方
- ・ 電子ジャーナルで雑誌論文を入手する方法
- ・ 日本語論文の探し方 (CiNii)
- ・ 英語論文の探し方 (Web of Science)
- ・ 自宅からデータベースや電子ジャーナルを使う方法

●会 場：

本郷キャンパス 総合図書館 1階 講習会コーナー

●日 時：5/12 (水) 16:00-17:00

詳細は下記のサイトをご覧ください。(韓国語)

<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/k/training-k.html>

●参加費：無料

●予約不要

先着 12名。直接ご来場ください。

●問い合わせ：

情報基盤センター 学術情報リテラシー係

03-5841-2649 (内線：22649)

literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>



お知らせ

低温センター

高圧ガス保安教育「低温講習会」のお知らせ

本郷キャンパスで液体窒素・液体ヘリウム利用者を対象とした講習会を開催いたします。この講習会は高圧ガス保安法で義務付けられている保安教育の一環として行うものです。各研究室の該当者は必ず出席するようにお願いいたします。

【対象者】

新たに寒剤（液体窒素・液体ヘリウム）を利用する学生及び教職員（修士課程一年生など）

【内容】

高圧ガス等管理について／高圧ガス保安法／寒剤の性質、事故原因と事故防止／容器の取り扱い 他

【申込方法】

低温センターホームページ

<http://www.crc.u-tokyo.ac.jp/> をご参照ください。

【申込〆切】 5月11日（火）

【開催日】

※第一回または第二回のどちらか1回を受講してください。

<第一回>

日時：5月18日（火） 13:30～16:20

場所：理学部1号館 小柴ホール（定員170名）

<第二回>

日時：5月20日（木） 13:30～16:30

場所：武田先端知ビル5階 武田ホール（定員300名）

【問い合わせ先】

低温センター 業務部門 内線22853

【補足】

この講習会の参加者は、6月に実施される環境安全本部主催「化学物質・高圧ガス・UTCRIS 取り扱い講習会」のうち高圧ガスに関する講習を受講する必要はありません。

お知らせ

大学院理学系研究科・理学部

第67回小石川植物園市民セミナー（公開講座）のご案内

小石川植物園後援会と日本植物学会の共催による第67回小石川植物園市民セミナー（公開講座）が、下記の通り開かれます。今回は、昨年度の学士院賞を受賞された立教大学の黒岩常祥教授（本学名誉教授・小石川植物園後援会会長）をはじめ、基礎生物学研究所の長谷部光泰教授、本学理学系研究科附属植物園園長の邑田仁教授と、いずれも日本の植物科学において先導的立場にある3人の科学者が、それぞれの研究と学問から身近な話題まで、深くかつわかりやすく語る、合同講演会です。本学関係者に限らず、どなたでも参加できます。どうぞ皆様お誘い合わせの上、是非ご参加下さいませよう、ご案内申し上げます。

日時：5月30日（日）13時30分～16時30分

会場：理学部2号館4階大講堂

プログラム：

13:30～14:20

「日本の全ての植物図鑑は間違っていた。植物科学の今を語る」

長谷部 光泰 氏（基礎生物学研究所教授）

14:30～15:20

「いろいろにはたらく小石川植物園」

邑田 仁 氏（本学大学院理学系研究科教授・同附属植物園園長）

15:30～16:20

「植物や動物の祖先はどのように生まれたか」

黒岩 常祥 氏（立教大学大学院理学系研究科教授・本学名誉教授・小石川植物園後援会会長）

参加費：無料

参加申込：今回は事前の参加申込は不要です

問い合わせ先：

理学系研究科生物科学専攻

寺島 一郎 教授（03-5841-4465）

理学系研究科附属植物園

杉山 宗隆 准教授（03-3814-0368）

久保正幡名誉教授

本学名誉教授久保正幡先生は、去る1月20日逝去されました。享年98歳でした。

先生は、1935年東京帝国大学法学部法律学科を卒業され、助手、助教授を経て、1946年教授（西洋法制史講座担任）に就任されました。以来、1972年定年により退官されるまで、37年間の長きにわたり本学において研究教育に従事され、西洋法制史学の発展に多大の貢献をなさるとともに、多くの研究者を養成されました。この間、1965年より67年までの間法学部長を務められたほか、図書行政商議会委員長を務められるなど、学内行政に尽力されました。また、本学退官後は、國學院大學法学部教授として研究教育に従事されました。さらに学外では、法制史学会の創設に参画し、代表理事を務められるとともに、日本学術会議委員、文部省宗教法人審議会委員等の要職をも歴任されました。

先生の最大の学問的功績はなによりも、わが国における西洋中世法制史学の研究の基礎を据えられたことにあります。フランク時代の「部族法典」および13世紀の「ザクセンシュビーゲル」という中世法制史の基本的史料群について、膨大な蓄積を有するヨーロッ



パの研究を批判的に分析し、原史料を丹念に解読するという最も正統的な方法にもとづいて執筆された重厚な研究論文や、日本学士院賞を授賞された『サリカ法典』（1949年）をはじめとする基本史料の厳密な訳業は、まさに「古典的」と形容するにふさわしき業績として、法制史学はもとより、西洋中世史学の領域においても、後進の研究者たちに歩むべき一つの道を指し示すものとなりました。さらに特筆さるべきは、学内外を問わず、全国の西洋法制史研究者の指導に尽力されたことであり、戦後における西洋法制史研究の急速な深化と拡大は、先生の献身的なご努力に負うところが大きいと言えます。ここに先生の卓越したご功績と温かいお人柄を偲びつつ、謹んで哀悼の意を表します。

（大学院法学政治学研究科・法学部）

溝部裕司教授

本学教授溝部裕司先生は去る3月11日帰宅途中に倒れ、搬送先の病院でそのまま帰らぬ人となってしまいました。享年56歳、あまりにも突然のことでした。



溝部先生は昭和28年6月30日山口県山口市郊外にお生まれになりました。広島大学附属高校から本学に入学、工学部工業化学科を昭和51年にご卒業されました。その後、大学院に進まれて干鯛眞信教授に師事し昭和56年に博士課程を修了され、「モリブデンおよびタングステン窒素錯体の反応性に関する研究」で工学博士の学位を取得されました。ハーバード大学博士研究員を経て昭和59年に東京大学工学部附属総合試験所助手に任官後、昭和61年に工学部助手に配置換えとなり、平成3年に同講師、平成6年には同助教授にご昇任されました。平成8年に生産技術研究所助教授に配置換え、さらに平成12年に同教授にご昇任されて、今日に至るまで教員として本学の研究ならびに教育活動に尽力してこられました。

溝部先生は生産技術研究所の有機金属機能化学分野をご担当され、金属錯体・多核金属クラスターの合成とその構造・反応性の解明を精力的に進めてこられました。中でも一貫して取り組んでこられたのは、次世代の窒素固定法の開発でした。きわめて反応性に乏しい大気中の窒素分子をアンモニアに化学変換して肥料等に利用できるようにする窒素固定技術は、20世紀初頭にハーバーらによって開発され、その後の食糧増産につながりました。しかしながらこの方法では、もっとも高活性な触媒を持ってしても、高温高压の過酷な反応条件を必要とします。先生は生物のはたらきを範にして、よりエネルギー消費の少ない窒素固定プロセ

スを開発しようという、食料・エネルギー問題の観点から重要な課題に取り組んでこられました。それは、根粒菌など常温常圧で窒素固定を行っている微生物が持つ酵素ニトロゲナーゼの機能を人工の金属錯体分子で実現しようとするものであり、その大きな目標に向けて、周囲に流されることなく一段一段確実に研究を進めておられました。そのご研究は、国内はもちろんのこと国際的にも大きな注目を集めておりました。それが道半ばで閉ざされてしまうことになろうとは、先生ご本人としても全く予期せぬ事であり、さぞご無念だったことと拝察いたします。

先生は、生産技術研究所内にあつては各種委員会の委員として所の運営に多大なる貢献をされ、学外にあつては日本化学会、錯体化学会、触媒学会を初めとする諸学協会の活動を推進されておりました。本学大学院工学系研究科では「金属錯体化学」の講義を担当され、本学工学部のほか名古屋大学、九州大学など多くの大学で、非常勤講師として後進の教育に精力的に励んでこられました。さらに、本学教養学部1・2年生を対象とした研究体験プログラムにおいて継続的に学生を受け入れ、若い才能の育成にも熱心でおられました。

溝部先生は、研究面では実に厳格で、科学的な曖昧さを注意深く排除しつつも、温厚かつ誠実なお人柄で、学生や同僚を引き付け、研究を着実に推進してこられました。また、お話は丁寧で誇張がなく、学生の健康や研究上の安全面に配慮する思いやりもお持ちでした。

規則正しい生活をなさり、病気などとはおよそ無縁に見えた溝部先生が突然心筋梗塞でお亡くなりになるとはなんともやり切れない思いではありますが、先生を喪った悲しみを、ご遺族の方々、先生のご親交を得た方々、ご指導を仰いだ方々とともに分かち合い、またご功績とお人柄を偲びつつ、ここに謹んで溝部先生のご冥福をお祈り申し上げます。

(生産技術研究所)

人事異動（教員）

発令日、部局、職、氏名（五十音）順

発令日	氏名	異動内容	旧（現）職等
（退 職）			
22.3.16	孫 文科	辞 職	地震研究所准教授
22.3.31	奥脇 直也	定 年	大学院法学政治学研究科教授
22.3.31	小早川 光郎	定 年	大学院法学政治学研究科教授
22.3.31	宮廻 美明	定 年	大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター教授
22.3.31	渡辺 浩	定 年	大学院法学政治学研究科教授
22.3.31	市川 昌和	定 年	大学院工学系研究科教授
22.3.31	岡 芳明	定 年	大学院工学系研究科教授
22.3.31	西郷 和彦	定 年	大学院工学系研究科教授
22.3.31	長島 利夫	定 年	大学院工学系研究科教授
22.3.31	難波 和彦	定 年	大学院工学系研究科教授
22.3.31	吉田 眞	定 年	大学院工学系研究科教授
22.3.31	逸身 喜一郎	定 年	大学院人文社会系研究科教授
22.3.31	今村 啓爾	定 年	大学院人文社会系研究科教授
22.3.31	上野 善道	定 年	大学院人文社会系研究科教授
22.3.31	蔀 勇造	定 年	大学院人文社会系研究科教授
22.3.31	竹内 整一	定 年	大学院人文社会系研究科教授
22.3.31	藤田 覚	定 年	大学院人文社会系研究科教授
22.3.31	川島 隆幸	定 年	大学院理学系研究科教授
22.3.31	酒井 英行	定 年	大学院理学系研究科教授
22.3.31	野津 憲治	定 年	大学院理学系研究科附属地殻化学実験施設教授
22.3.31	阿部 啓子	定 年	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	小野 憲一郎	定 年	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	小野寺 節	定 年	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	梶 幹男	定 年	大学院農学生命科学研究科附属演習林教授
22.3.31	空閑 重則	定 年	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	熊谷 進	定 年	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	杉山 信男	定 年	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	林 良博	定 年	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	横山 伸也	定 年	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	吉川 泰弘	定 年	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	岩井 克人	定 年	大学院経済学研究科教授
22.3.31	醍醐 聰	定 年	大学院経済学研究科教授
22.3.31	藤原 正寛	定 年	大学院経済学研究科教授
22.3.31	兵頭 俊夫	定 年（高エネルギー加速器研究機構特別教授）	教養学部附属教養教育開発機構教授
22.3.31	青木 誠之	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	旭 英昭	定 年（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任教授）	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	今井 知正	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	神野志 隆光	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	佐々木 力	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	柴 宣弘	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	下井 守	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	菅原 正	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	須藤 和夫	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	丹羽 清	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	米谷 民明	定 年	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	森田 昭雄	定 年	大学院総合文化研究科准教授
22.3.31	柴崎 正勝	定 年	大学院薬学系研究科教授
22.3.31	森田 茂之	定 年	大学院数理科学研究科教授
22.3.31	五味 健作	定 年	大学院数理科学研究科准教授
22.3.31	鳥海 光弘	定 年	大学院新領域創成科学研究科教授
22.3.31	吉田 恒昭	定 年	大学院新領域創成科学研究科教授
22.3.31	竹内 郁雄	定 年	大学院情報理工学系研究科教授
22.3.31	南谷 崇	定 年	大学院情報理工学系研究科教授
22.3.31	石上 英一	定 年	大学院情報学環教授
22.3.31	金沢 敏彦	定 年	地震研究所附属地震地殻変動観測センター教授
22.3.31	佐野 修	定 年	地震研究所附属地震地殻変動観測センター教授

22.3.31	藤井 敏嗣	定 年	地震研究所附属火山噴火予知研究センター教授
22.3.31	渡辺 秀文	定 年	地震研究所附属火山噴火予知研究センター教授
22.3.31	関本 照夫	定 年	東洋文化研究所教授
22.3.31	中里 成章	定 年	東洋文化研究所教授
22.3.31	工藤 章	定 年	社会科学研究所教授
22.3.31	小森田 秋夫	定 年	社会科学研究所教授
22.3.31	藤森 照信	定 年	生産技術研究所教授
22.3.31	山本 良一	定 年	生産技術研究所教授
22.3.31	徳田 元	定 年	分子細胞生物学研究所教授
22.3.31	渡部 俊太郎	定 年	物性研究所教授
22.3.31	宮崎 信之	定 年	海洋研究所附属海洋科学国際共同研究センター教授
22.3.31	堀江 英明	辞 職	人工工学研究センター准教授
22.3.31	菊地 陽	辞 職	大学院医学系研究科准教授
22.3.31	舟橋 正浩	辞 職 (香川大学工学部教授)	大学院工学系研究科准教授
22.3.31	松永 澄夫	辞 職	大学院人文社会系研究科教授
22.3.31	島田 敏宏	辞 職 (北海道大学大学院工学研究院教授)	大学院理学系研究科准教授
22.3.31	升本 順夫	辞 職 (海洋研究開発機構プログラムディレクター)	大学院理学系研究科准教授
22.3.31	蔵田 憲次	辞 職	大学院農学生命科学研究科教授
22.3.31	中園 幹生	辞 職 (名古屋大学大学院生命農学研究科教授)	大学院農学生命科学研究科准教授
22.3.31	金久 博昭	辞 職 (鹿屋体育大学教授)	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	山崎 泰規	辞 職	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	若林 正文	辞 職	大学院総合文化研究科教授
22.3.31	村越 隆之	辞 職	大学院総合文化研究科准教授
22.3.31	山田 茂	辞 職	大学院総合文化研究科准教授
22.3.31	伊東 一文	辞 職	大学院数理科学研究科教授
22.3.31	岡本 和夫	辞 職 (大学評価・学位授与機構教授)	大学院数理科学研究科教授
22.3.31	GEISSER THOMAS HERMANN	辞 職 (名古屋大学大学院多元数理科学研究科教授)	大学院数理科学研究科教授
22.3.31	吉川 謙一	辞 職 (京都大学大学院理学研究科教授)	大学院数理科学研究科准教授
22.3.31	川合 眞紀	辞 職	大学院新領域創成科学研究科教授
22.3.31	杉浦 清了	辞 職 (東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授)	大学院新領域創成科学研究科教授
22.3.31	田口 英樹	辞 職 (東京工業大学大学院生命理工学研究科教授)	大学院新領域創成科学研究科准教授
22.3.31	田中 耕一郎	辞 職 (特許庁審査官)	大学院新領域創成科学研究科准教授
22.3.31	伊藤 彰彦	辞 職	医科学研究所准教授
22.3.31	醍醐 弥太郎	辞 職 (国立大学法人滋賀医科大学医学部特任教授)	医科学研究所附属ヒトゲノム解析センター准教授
22.3.31	中村 民雄	辞 職	社会科学研究所教授
22.3.31	村上 あかね	辞 職	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授
22.3.31	桑原 雅夫	辞 職 (東北大学大学院情報科学研究科教授)	生産技術研究所附属先進モビリティ研究センター教授
22.3.31	加藤 友康	辞 職	史料編纂所教授
22.3.31	宮崎 勝美	辞 職	史料編纂所教授
22.3.31	有川 正俊	任期満了 (東京大学空間情報科学研究センター特任教授)	空間情報科学研究センター准教授
22.3.31	寺本 振透	任期満了 (九州大学大学院法学研究院教授)	大学院法学政治学研究科教授
22.3.31	高橋 玲路	任期満了	大学院法学政治学研究科准教授
22.3.31	三村 芳和	任期満了	医学部准教授
22.3.31	新家 眞	任期満了	大学院医学系研究科教授
22.3.31	中安 信夫	任期満了	大学院医学系研究科准教授
22.3.31	野坂 正隆	任期満了	大学院工学系研究科教授
22.3.31	藤野 陽三	任期満了 (東京大学大学院工学系研究科特任教授)	大学院工学系研究科教授
22.3.31	山地 憲治	任期満了	大学院工学系研究科教授
22.3.31	衛藤 隆	任期満了	大学院教育学研究科教授
22.3.31	金子 元久	任期満了 (国立大学財務・経営センター研究部教授)	大学院教育学研究科教授
22.3.31	佐藤 能雅	任期満了	大学院薬学系研究科教授
22.3.31	黄 光偉	任期満了 (東京大学大学院新領域創成科学研究科特任研究員)	大学院新領域創成科学研究科准教授
22.3.31	七丈 直弘	任期満了	大学院情報学環准教授
22.3.31	徳永 崇	任期満了 (警察庁刑事局組織犯罪対策部薬物銃器対策課長)	大学院公共政策学連携研究部教授
22.3.31	片山 榮作	任期満了	医科学研究所教授
22.3.31	高崎 誠一	任期満了	医科学研究所准教授
22.3.31	窪川 かおる	任期満了	海洋研究所附属先端海洋システム研究センター教授
22.3.31	天川 裕史	任期満了	海洋研究所附属先端海洋システム研究センター准教授
22.3.31	橋本 秀美	出向期間満了	東洋文化研究所准教授

(採 用)			
22.4.1	大武 和夫	大学院法学政治学研究科教授	
22.4.1	宍戸 常寿	大学院法学政治学研究科准教授	一橋大学大学院法学研究科准教授
22.4.1	飛松 純一	大学院法学政治学研究科准教授	
22.4.1	森 肇志	大学院法学政治学研究科准教授	
22.4.1	金生 由紀子	大学院医学系研究科准教授	大学院医学系研究科特任准教授
22.4.1	國枝 正典	大学院工学系研究科教授	東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
22.4.1	和泉 潔	大学院工学系研究科准教授	産業技術総合研究所デジタルヒューマン研究センター主任研究員
22.4.1	設楽 博己	大学院人文社会系研究科教授	
22.4.1	藁輪 顕量	大学院人文社会系研究科教授	
22.4.1	小林 正人	大学院人文社会系研究科准教授	
22.4.1	佐川 英治	大学院人文社会系研究科准教授	岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授
22.4.1	遠藤 一佳	大学院理学系研究科教授	筑波大学大学院生命環境科学研究科准教授
22.4.1	二宮 正士	大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構教授	農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター研究管理監
22.4.1	岩田 洋佳	大学院農学生命科学研究科准教授	農業・食品産業技術総合研究機構主任研究員
22.4.1	潮 秀樹	大学院農学生命科学研究科准教授	東京海洋大学海洋科学部准教授
22.4.1	吉田 修一郎	大学院農学生命科学研究科准教授	農業・食品産業技術総合研究機構総合企画調整部主任研究員
22.4.1	飯塚 敏晃	大学院経済学研究科教授	
22.4.1	ROBINS ROGER GLENN	教養学部附属教養教育高度化機構准教授	
22.4.1	新井 宗仁	大学院総合文化研究科准教授	産業技術総合研究所生物機能工学研究部門蛋白質デザイン研究グループ長
22.4.1	小野 秀樹	大学院総合文化研究科准教授	
22.4.1	梶谷 真司	大学院総合文化研究科准教授	
22.4.1	武田 将明	大学院総合文化研究科准教授	
22.4.1	筒井 賢治	大学院総合文化研究科准教授	新潟大学超域研究機構准教授
22.4.1	FUKUNAGA ALEX	大学院総合文化研究科准教授	東京工業大学グローバルエッジ研究院テニユア・トラック助教
22.4.1	三ツ井 崇	大学院総合文化研究科准教授	
22.4.1	矢島 潤一郎	大学院総合文化研究科准教授	
22.4.1	山本 芳久	大学院総合文化研究科准教授	千葉大学文学部准教授
22.4.1	吉本 敬太郎	大学院総合文化研究科准教授	筑波大学大学院数理物質科学研究科講師
22.4.1	田中 智志	大学院教育学研究科教授	
22.4.1	内山 真伸	大学院薬学系研究科教授	中央研究所准主任研究員
22.4.1	PUEL JEAN PIERRE GEORGES	大学院数理科学研究科教授	
22.4.1	松本 眞	大学院数理科学研究科教授	広島大学大学院理学研究科教授
22.4.1	藤本 博志	大学院新領域創成科学研究科准教授	横浜国立大学大学院工学研究院准教授
22.4.1	三原 健治	大学院新領域創成科学研究科准教授	特許庁特許審査第三部審査官
22.4.1	生田 幸士	大学院情報理工学系研究科教授	名古屋大学大学院工学研究科教授
22.4.1	小野 太一	大学院公共政策学連携研究部教授	厚生労働省政策調査官
22.4.1	田中 宏幸	地震研究所附属高エネルギー素粒子地球物理学研究センター准教授	地震研究所附属火山噴火予知研究センター特任助教
22.4.1	馬場 紀寿	東洋文化研究所准教授	
22.4.1	保城 広至	社会科学研究所准教授	
22.4.1	TIXIER EPOUSE MITA AGNES LAURE MARIE BEATRICE	生産技術研究所附属マイクロナノメカトロニクス国際研究センター准教授	
22.4.1	益田 隆嗣	物性研究所附属中性子科学研究施設准教授	
(昇 任)			
22.3.16	近藤 高志	大学院工学系研究科教授	大学院工学系研究科准教授
22.3.16	塩見 淳一郎	大学院工学系研究科准教授	大学院工学系研究科講師
22.3.16	崔 俊豪	大学院工学系研究科准教授	大学院工学系研究科講師
22.4.1	小川 剛史	情報基盤センター准教授	情報基盤センター講師
22.4.1	中島 勲	医学部准教授	医学部講師
22.4.1	井田 孔明	大学院医学系研究科准教授	医学部講師
22.4.1	垣内 千尋	大学院医学系研究科准教授	医学部講師
22.4.1	中井 祐	大学院工学系研究科教授	大学院工学系研究科准教授
22.4.1	大森 宣曉	大学院工学系研究科准教授	大学院工学系研究科講師
22.4.1	大矢 忍	大学院工学系研究科准教授	大学院工学系研究科助教
22.4.1	安藤 宏	大学院人文社会系研究科教授	大学院人文社会系研究科准教授
22.4.1	浦 一章	大学院人文社会系研究科教授	大学院人文社会系研究科准教授
22.4.1	榊原 哲也	大学院人文社会系研究科教授	大学院人文社会系研究科准教授

22.4.1	塚本 昌則	大学院人文社会系研究科教授	大学院人文社会系研究科准教授
22.4.1	柳橋 博之	大学院人文社会系研究科教授	大学院人文社会系研究科准教授
22.4.1	鍵 裕之	大学院理学系研究科附属地殻化学実験施設教授	大学院理学系研究科附属地殻化学実験施設准教授
22.4.1	石川 幸男	大学院農学生命科学研究科教授	大学院農学生命科学研究科准教授
22.4.1	若木 高善	大学院農学生命科学研究科教授	大学院農学生命科学研究科准教授
22.4.1	植田 一博	大学院総合文化研究科教授	大学院総合文化研究科准教授
22.4.1	中尾 まさみ	大学院総合文化研究科教授	大学院総合文化研究科准教授
22.4.1	八田 秀雄	大学院総合文化研究科教授	大学院総合文化研究科准教授
22.4.1	平岡 秀一	大学院総合文化研究科教授	大学院理学系研究科准教授
22.4.1	深津 晋	大学院総合文化研究科教授	大学院総合文化研究科准教授
22.4.1	大川 祐司	大学院総合文化研究科准教授	大学院総合文化研究科助教
22.4.1	渡邊 日日	大学院総合文化研究科准教授	大学院総合文化研究科講師
22.4.1	金井 求	大学院薬学系研究科教授	大学院薬学系研究科准教授
22.4.1	平地 健吾	大学院数理学系研究科教授	大学院数理学系研究科准教授
22.4.1	山本 昌宏	大学院数理学系研究科教授	大学院数理学系研究科准教授
22.4.1	党 超銀	大学院新領域創成科学研究科准教授	大学院新領域創成科学研究科講師
22.4.1	須田 礼仁	大学院情報理工学系研究科教授	大学院情報理工学系研究科准教授
22.4.1	真鍋 祐子	大学院情報学環教授	大学院情報学環准教授
22.4.1	篠原 雅尚	地震研究所附属観測開発基盤センター教授	地震研究所附属地震地殻変動観測センター准教授
22.4.1	中井 俊一	地震研究所教授	地震研究所准教授
22.4.1	大湾 秀雄	社会科学研究所教授	社会科学研究所准教授
22.4.1	中村 尚史	社会科学研究所教授	社会科学研究所准教授
22.4.1	水町 勇一郎	社会科学研究所教授	社会科学研究所准教授
22.4.1	佐藤 慶一	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター助教
22.4.1	鹿園 直毅	生産技術研究所附属工ネルギー工学連携研究センター教授	大学院工学系研究科准教授
22.4.1	加藤 孝明	生産技術研究所附属都市基盤安全工学国際研究センター准教授	大学院工学系研究科助教
22.4.1	巻 俊宏	生産技術研究所附属海中工学国際研究センター准教授	生産技術研究所附属海中工学国際研究センター助教
22.4.1	小宮 木代良	史料編纂所教授	史料編纂所准教授
22.4.1	本郷 恵子	史料編纂所教授	史料編纂所准教授
22.4.1	小野 将	史料編纂所准教授	史料編纂所助教
22.4.1	菊地 大樹	史料編纂所准教授	史料編纂所助教
22.4.1	川島 直輝	物性研究所附属物質設計評価施設教授	物性研究所附属物質設計評価施設准教授
22.4.1	森 初果	物性研究所教授	物性研究所准教授
(配置換)			
22.3.16	芳村 圭	気候システム研究センター准教授	生産技術研究所准教授
22.3.31	鈴木 高宏	生産技術研究所准教授	大学院情報学環准教授
22.4.1	菊地 康人	国際本部教授	留学生センター教授
22.4.1	栖原 暁	国際本部教授	留学生センター教授
22.4.1	二通 信子	国際本部教授	留学生センター教授
22.4.1	大島 資生	国際本部准教授	留学生センター准教授
22.4.1	増田 真理子	国際本部准教授	留学生センター准教授
22.4.1	森田 朗	大学院法学政治学研究科教授	大学院公共政策学連携研究部教授
22.4.1	五神 真	大学院工学系研究科附属光子科学研究センター教授	大学院工学系研究科教授
22.4.1	寺井 隆幸	大学院工学系研究科教授	大学院工学系研究科附属総合研究機構教授
22.4.1	諏訪部 浩一	大学院人文社会系研究科准教授	大学院総合文化研究科准教授
22.4.1	菅 裕明	大学院理学系研究科教授	先端科学技術研究センター教授
22.4.1	瀧木 理	大学院理学系研究科教授	医科学研究所教授
22.4.1	有田 正規	大学院理学系研究科准教授	大学院新領域創成科学研究科准教授
22.4.1	溝口 勝	大学院農学生命科学研究科教授	大学院情報学環教授
22.4.1	森田 茂紀	大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構教授	大学院農学生命科学研究科附属農場教授
22.4.1	加藤 和弘	大学院農学生命科学研究科准教授	大学院農学生命科学研究科附属緑地植物実験所准教授
22.4.1	佐々木 治人	大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構准教授	大学院農学生命科学研究科附属農場准教授
22.4.1	山岸 順子	大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構准教授	大学院農学生命科学研究科附属農場准教授
22.4.1	米川 智司	大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構准教授	大学院農学生命科学研究科附属農場准教授
22.4.1	市村 英彦	大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター教授	大学院経済学研究科教授
22.4.1	WILSON BERNARD FRANCIS	教養学部附属教養教育高度化機構准教授	教養学部附属教養教育開発機構准教授
22.4.1	OSWALD Dagmar	教養学部附属教養教育高度化機構准教授	教養学部附属教養教育開発機構准教授
22.4.1	KAUFMANN INGRID	教養学部附属教養教育高度化機構准教授	教養学部附属教養教育開発機構准教授

22.4.1	金 東漢	教養学部附属教養教育高度化機構准教授	教養学部附属教養教育開発機構准教授
22.4.1	GILMORE ALEXANDER	教養学部附属教養教育高度化機構准教授	教養学部附属教養教育開発機構准教授
22.4.1	GRANADOS QUIROZ ULISES	教養学部附属教養教育高度化機構准教授	教養学部附属教養教育開発機構准教授
22.4.1	TABLERO VALLAS FRANCISCO JAVIER	教養学部附属教養教育高度化機構准教授	教養学部附属教養教育開発機構准教授
22.4.1	安達 裕之	大学院総合文化研究科教授	大学院情報学環教授
22.4.1	遠藤 泰生	大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構教授	大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター教授
22.4.1	高橋 直樹	大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構教授	大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター教授
22.4.1	古矢 旬	大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構教授	大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター教授
22.4.1	GALLY Thomas Kilburne	大学院総合文化研究科准教授	教養学部附属教養教育開発機構准教授
22.4.1	倉田 博史	大学院総合文化研究科准教授	大学院情報学環准教授
22.4.1	橋川 健竜	大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構准教授	大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター准教授
22.4.1	佐々木 司	大学院教育学研究科教授	学生相談ネットワーク本部教授
22.4.1	池上 高志	大学院情報学環教授	大学院総合文化研究科教授
22.4.1	目黒 公郎	大学院情報学環附属総合防災情報研究センター教授	生産技術研究所附属都市基盤安全工学国際研究センター教授
22.4.1	山本 博文	大学院情報学環教授	史料編纂所教授
22.4.1	清水 晶子	大学院情報学環准教授	大学院総合文化研究科准教授
22.4.1	中野 公彦	大学院情報学環准教授	生産技術研究所附属先進モビリティ研究センター准教授
22.4.1	城山 英明	大学院公共政策学連携研究部教授	大学院法学政治学研究科教授
22.4.1	岩崎 貴哉	地震研究所附属観測開発基盤センター教授	地震研究所附属地震地殻変動観測センター教授
22.4.1	大久保 修平	地震研究所附属高エネルギー素粒子地球物理学研究センター教授	地震研究所教授
22.4.1	加藤 照之	地震研究所附属地震火山情報センター教授	地震研究所附属地震火山噴火予知研究推進センター教授
22.4.1	佐竹 健治	地震研究所附属地震火山情報センター教授	地震研究所附属地震予知情報センター教授
22.4.1	佐藤 比呂志	地震研究所附属地震予知研究センター教授	地震研究所附属地震火山噴火予知研究推進センター教授
22.4.1	平田 直	地震研究所附属地震予知研究センター教授	地震研究所附属地震火山噴火予知研究推進センター教授
22.4.1	新谷 昌人	地震研究所附属観測開発基盤センター准教授	地震研究所准教授
22.4.1	上嶋 誠	地震研究所附属地震予知研究センター准教授	地震研究所附属地震火山噴火予知研究推進センター准教授
22.4.1	卜部 卓	地震研究所附属観測開発基盤センター准教授	地震研究所附属火山噴火予知研究センター准教授
22.4.1	大湊 隆雄	地震研究所附属観測開発基盤センター准教授	地震研究所附属火山噴火予知研究センター准教授
22.4.1	酒井 慎一	地震研究所附属観測開発基盤センター准教授	地震研究所附属地震地殻変動観測センター准教授
22.4.1	束田 進也	地震研究所附属地震火山情報センター准教授	地震研究所附属地震予知情報センター准教授
22.4.1	中谷 正生	地震研究所准教授	地震研究所附属地震火山噴火予知研究推進センター准教授
22.4.1	林 知更	社会科学研究所准教授	大学院総合文化研究科准教授
22.4.1	川勝 英樹	生産技術研究所附属マイクロナノメカトロニクス国際研究センター教授	生産技術研究所附属マイクロメカトロニクス国際研究センター教授
22.4.1	藤井 輝夫	生産技術研究所附属マイクロナノメカトロニクス国際研究センター教授	生産技術研究所附属マイクロメカトロニクス国際研究センター教授
22.4.1	藤田 博之	生産技術研究所附属マイクロナノメカトロニクス国際研究センター教授	生産技術研究所附属マイクロメカトロニクス国際研究センター教授
22.4.1	渡辺 正	生産技術研究所教授	生産技術研究所附属サステナブル材料国際研究センター教授
22.4.1	金 範俊	生産技術研究所附属マイクロナノメカトロニクス国際研究センター准教授	生産技術研究所附属マイクロメカトロニクス国際研究センター准教授
22.4.1	桑野 玲子	生産技術研究所附属都市基盤安全工学国際研究センター准教授	生産技術研究所准教授
22.4.1	河野 崇	生産技術研究所附属マイクロナノメカトロニクス国際研究センター准教授	生産技術研究所附属マイクロメカトロニクス国際研究センター准教授
22.4.1	竹内 昌治	生産技術研究所附属マイクロナノメカトロニクス国際研究センター准教授	生産技術研究所附属マイクロメカトロニクス国際研究センター准教授
22.4.1	近藤 成一	史料編纂所教授	史料編纂所附属前近代日本史情報国際センター教授
22.4.1	鶴田 啓	史料編纂所教授	史料編纂所附属前近代日本史情報国際センター教授
22.4.1	保谷 徹	史料編纂所教授	史料編纂所附属画像史料解析センター教授
22.4.1	保立 道久	史料編纂所教授	史料編纂所附属前近代日本史情報国際センター教授
22.4.1	山家 浩樹	史料編纂所附属前近代日本史情報国際センター教授	史料編纂所教授
22.4.1	箱石 大	史料編纂所准教授	史料編纂所附属前近代日本史情報国際センター准教授
22.4.1	白髭 克彦	分子細胞生物学研究所附属エビゲノム疾患研究センター教授	分子細胞生物学研究所教授
22.4.1	竹内 純	分子細胞生物学研究所附属エビゲノム疾患研究センター准教授	分子細胞生物学研究所附属細胞機能情報研究センター准教授

22.4.1	武山 健一	分子細胞生物学研究所附属エビゲノム疾患研究センター 准教授	分子細胞生物学研究所附属細胞機能情報研究センター准教授
22.4.1	植松 光夫	大気海洋研究所附属国際連携研究センター教授	海洋研究所附属海洋科学国際共同研究センター教授
22.4.1	大竹 二雄	大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター教授	海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター教授
22.4.1	川邊 正樹	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	蒲生 俊敏	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	木本 昌秀	大気海洋研究所教授	気候システム研究センター教授
22.4.1	木暮 一啓	大気海洋研究所附属地球表層圏変動研究センター教授	海洋研究所教授
22.4.1	小島 茂明	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	佐野 有司	大気海洋研究所教授	海洋研究所附属先端海洋システム研究センター教授
22.4.1	高橋 正明	大気海洋研究所教授	気候システム研究センター教授
22.4.1	高敷 縁	大気海洋研究所教授	気候システム研究センター教授
22.4.1	竹井 祥郎	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	塚本 勝巳	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	徳山 英一	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	中島 映至	大気海洋研究所附属地球表層圏変動研究センター教授	気候システム研究センター教授
22.4.1	永田 俊	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	新野 宏	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	西田 周平	大気海洋研究所附属国際連携研究センター教授	海洋研究所教授
22.4.1	西田 睦	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	道田 豊	大気海洋研究所附属国際連携研究センター教授	海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター教授
22.4.1	安田 一郎	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	渡邊 良朗	大気海洋研究所教授	海洋研究所教授
22.4.1	阿部 彩子	大気海洋研究所准教授	気候システム研究センター准教授
22.4.1	伊賀 啓太	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	井上 広滋	大気海洋研究所准教授	海洋研究所附属海洋科学国際共同研究センター准教授
22.4.1	今須 良一	大気海洋研究所准教授	気候システム研究センター准教授
22.4.1	小川 浩史	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	沖野 郷子	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	小畑 元	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	狩野 泰則	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	河村 知彦	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	小松 輝久	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	佐藤 克文	大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター准教授	海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター准教授
22.4.1	佐藤 正樹	大気海洋研究所准教授	気候システム研究センター准教授
22.4.1	津田 敦	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	羽角 博康	大気海洋研究所准教授	気候システム研究センター准教授
22.4.1	濱崎 恒二	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	朴 進午	大気海洋研究所准教授	海洋研究所附属海洋科学国際共同研究センター准教授
22.4.1	兵藤 晋	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	平松 一彦	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	藤尾 伸三	大気海洋研究所准教授	海洋研究所附属先端海洋システム研究センター准教授
22.4.1	横山 祐典	大気海洋研究所准教授	海洋研究所准教授
22.4.1	芳村 圭	大気海洋研究所准教授	気候システム研究センター准教授
22.4.1	渡部 雅浩	大気海洋研究所准教授	気候システム研究センター准教授
(出 向)			
22.4.1	鈴木 高宏	長崎県産業労働部政策監	生産技術研究所准教授
(出向復帰)			
22.4.1	加藤 孝久	大学院工学系研究科教授	科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー
22.4.1	高木 周	大学院工学系研究科教授	理化学研究所次世代計算科学研究開発プログラム臓器全身スケール 研究開発チームチームリーダー
(兼 務 命)			
22.4.1	西野 嘉章	総合研究博物館長	総合研究博物館教授
22.4.1	影山 和郎	人工物工学研究センター長	大学院工学系研究科教授
22.4.1	五十嵐 泰夫	生物生産工学研究センター長	大学院農学生命科学研究科教授
22.4.1	吉見 俊哉	大学総合教育研究センター長	大学院情報学環教授
22.4.1	浅見 泰司	空間情報科学研究センター長	空間情報科学研究センター教授
22.4.1	石川 裕	情報基盤センター長	大学院情報理工学系研究科教授
22.4.1	駒宮 幸男	素粒子物理国際研究センター長	大学院理学系研究科教授
22.4.1	浅田 邦博	大規模集積システム設計教育研究センター長	大規模集積システム設計教育研究センター教授
22.4.1	山下 友信	大学院法政政治学研究科長 法学部長	大学院法政政治学研究科教授

22.4.1	北森 武彦	大学院工学系研究科長 工学部長 インテリジェント・モデリング・ラボラトリー長	大学院工学系研究科教授
22.4.1	今井 康雄	教育学部附属中等教育学校長	大学院教育学研究科教授
22.4.1	長野 哲雄	大学院薬学系研究科長 薬学部長	大学院薬学系研究科教授
22.4.1	大島 利雄	大学院数理科学研究科長	大学院数理科学研究科教授
22.4.1	萩谷 昌己	大学院情報理工学系研究科長	大学院情報理工学系研究科教授
22.4.1	田邊 國昭	大学院公共政策学連携研究部長 大学院公共政策学教育部長	大学院公共政策学連携研究部教授
22.4.1	山下 直秀	医科学研究所附属病院長	医科学研究所附属病院教授
22.4.1	榎原 雅治	史料編纂所長	史料編纂所教授
22.4.1	梶田 隆章	宇宙線研究所長	宇宙線研究所附属宇宙ニュートリノ観測情報融合センター教授
22.4.1	西田 睦	大気海洋研究所長	大気海洋研究所教授
22.4.1	中野 義昭	先端科学技術研究センター所長 駒場オープンラボラトリー長	先端科学技術研究センター教授
(兼務終了)			
22.4.1	西田 睦	海洋研究所長	海洋研究所教授

※退職後又は採用前の職等については、国の機関及び従前国の機関であった法人等のみ掲載した。

東京大学における教員の任期に関する規則に基づく専攻、講座、研究部門等の発令については、記載を省略した。

平成22年度 学内広報発行スケジュール

号数	原稿〆切	発行日 (校了)	配布
1399	4月 30日(金)	5月 25日(火)	5月 31日(月)
1400	5月 28日(金)	6月 22日(火)	6月 28日(月)
1401	6月 29日(火)	7月 26日(月)	7月 30日(金)
1402	7月 28日(水)	8月 25日(水)	8月 31日(火)
1403	8月 30日(月)	9月 24日(金)	9月 30日(木)
1404	9月 30日(木)	10月 25日(月)	10月 29日(金)
1405	10月 29日(金)	11月 24日(水)	11月 30日(火)
1406	学生生活実態調査号		
1407	11月 26日(金)	12月 17日(金)	12月 24日(金)
1408	1月 6日(木)	1月 25日(火)	1月 31日(月)
1409	1月 31日(月)	2月 22日(火)	2月 28日(月)
1410	2月 28日(月)	3月 24日(木)	3月 30日(水)

学内広報にご寄稿の際は、以下のURLにある「記事提出要領」をご参照ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou_j.html

【東京大学ホームページ】→【右下の学内広報アイコンをクリック】

問い合わせ先・
原稿提出先

本部広報課 広報企画チーム TEL:03-3811-3393 内線22031
E-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp





「学内広報」ニュース・インフォメーション記事提出要領

作成例

本部広報グループ

「キャンパスツアー」スタート!

本学学生がツアーガイドとなって、赤門や大講堂(安田講堂)、三四郎池、総合図書館など、本郷キャンパス内の名所旧跡を案内する「キャンパスツアー」が今年も始まった。キャンパスツアーは昨年度から実施されており、「ジュニアTA制度」に基づき応募した学生が、東京大学の歴史や学生生活のエピソードを交えながら、約2時間にわたり案内する。

今年度のスタートとなった5月14日(土)には、午前、午後合わせて43人が参加し、ツアーガイドの説明に熱心に耳を傾けていた。



広報センター前で説明するガイドとそれを聞く参加者

ツアーには、高校生以上であれば誰でも無料で参加することができる。今後のツアーは、五月祭期間や年末年始、入試期間を除く授業期間の土曜日と日曜日(10:00~12:00、14:00~16:00)に行われる予定である。



正門から大講堂に続く銀杏並木

記事の冒頭に**部局名**を記載

簡潔で分かりやすい**タイトル**を記載

- ・過去の報告記事(ニュース)では「**である調**」を用いる
- ・今後のお知らせ(インフォメーション)では「**ですます調**」を用いる

日付には括弧書きで**曜日**をつける

- ・写真を掲載する場合は、25文字以内で**キャプション**(写真の説明文)をつける。写真は3枚程度まで
- ・原稿とは別に、JPEGなどの形式による元の画像ファイルを別途送付する(プリントの写真は学内便で送付)

句読点は「、」「。」を用いる

時間は**24時間表記**とする

- ・記事は一行25文字の書式で作成する。
- ・文字数は800字を目安とするが、内容によって増減は可とする。
- ・人物名は**フルネーム**で表記すること。

提出上の注意

1. 提出方法

記事は、各部局の広報担当者を通して、メールの添付ファイルとして送付すること。
(学内広報担当者の個人アドレスではなく、必ず下記のアドレスに送付してください。)

2. 締切日

HPで発行スケジュールを確認すること。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou_j.html
トップページ>広報・情報公開>学内広報

問い合わせ先・提出先

本部広報課広報企画チーム

TEL: 03-3811-3393(内線 22031)

E-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

※原稿を受け取った後、学内広報担当者から、必ず**受領メール**をお送りしています(概ね1週間以内)。返信メールが届かない場合は、何らかのトラブルで原稿を受け取れていない可能性がありますので、**その際はお問合せ願います**。

平成22年度「東京大学における清華大学ウィーク (Tsinghua Week at Todai)」が開催されます！

清華大学と東京大学とが学術交流を深め、両大学の研究や活動を互いを知ることを目的として「東京大学における清華大学ウィーク」を開催します。この企画は、平成20(2008)年度に清華大学において第1回を開催した後、平成21(2009)年度に2回目を本学にて開催予定でしたが両大学の協議により延期になっていたものです。今回の企画では、清華大学の教育研究活動を紹介し、両大学の今後の学術・学生交流に活かすことを目的としています。

日程：平成22(2010)年5月12日(水)～14日(金)
会場：東京大学内各会場

開会式・基調講演

5月12日(水) 10:00-12:00 鉄門記念講堂

10:00-11:00 開会式

11:00-12:00 基調講演

I. 「中国における緊急事態管理と公共安全科学技術」

清華大学公共安全研究センター長、中国工程院院士
范维澄 教授

II. 「総合的な防災力を向上させる災害情報システムのあり方」

東京大学生産技術研究所
都市基盤安全工学国際研究センター長
目黒公郎 教授

清華大学教育・建築展示会

2010年5月11日(火)～14日(金) 工学部2号館フォーラム

フォーラム・シンポジウム・ワークショップ

5月12日(水)

『グリーンICT技術 - スマート・キャンパス / シティへの挑戦 -』

9:00-18:00 工学部2号館10階電気系会議室5(本郷キャンパス)

『公共安全・災害応急対策に関する博士課程学生フォーラム』

13:30-17:00 山上会館大会議室(本郷キャンパス)

『原子力工学ワークショップ』

13:30-17:30 工学部11号館1階講堂(本郷キャンパス)

『東京大学と清華大学における建築・都市の教育・研究』

14:00-17:50 工学部1号館15号教室

5月13日(木)

『人を支えるロボット工学』

8:45-12:00 工学部2号館231講義室(本郷キャンパス)

『凝縮系物理とナノ科学に関するフロンティアサイエンスワークショップ』

(Operated by Global Center of Excellence for Physics Sciences Frontier)

9:00-17:00 理学部1号館 小柴ホール(本郷キャンパス)

『セキュアライフ・フォトニクス共同ワークショップ』

9:00-17:00 工学部2号館3階電気系会議室2(本郷キャンパス)

『最先端化学シンポジウム II』

9:00-17:30 理学部化学本館講堂(本郷キャンパス)

『社会基盤と水環境の将来像』

9:00-18:00 工学部1号館13、15、16号教室(本郷キャンパス)

『原子力工学ワークショップ』

9:30-15:00 工学部11号館1階講堂(本郷キャンパス)

『公共安全・災害応急対策に関する国際フォーラム』

9:30-17:30 山上会館大会議室(本郷キャンパス)

『中国の日本研究・日本の中国研究』

12:15-13:45 東洋文化研究所大会議室(本郷キャンパス)

『語学文学シンポジウム』

13:00-17:00 山上会館会議室001(本郷キャンパス)

『メディアと知識の未来：アジアを越境する情報社会を考える』

13:00-18:30 情報学環・福武ホール福武ラーニングシアター(本郷キャンパス)

『中国と日本におけるバイオマス(エネルギー)研究の状況と日中国際協力の可能性』

13:30-17:00 弥生講堂アネックス(弥生キャンパス)

『公共政策フォーラム』

13:30-17:30 経済学研究所科学術交流棟(小島ホール)2階
小島コンファレンスルーム(本郷キャンパス)

5月14日(金)

『精密工学ワークショップ』

9:00-12:30 工学部11号館1階講堂(本郷キャンパス)

『JSPSアジア研究教育拠点事業 マテリアル系ワークショップ』

9:30-17:30 工学部4号館205号室(本郷キャンパス)

『国際システムの変化と東アジア』

10:15-11:45 東洋文化研究所大会議室(本郷キャンパス)

『持続可能なアジアのためのバイオエンジニアリングと』

ナノバイオテクノロジーのフロンティア』

13:00-18:00 工学部5号館51講義室(本郷キャンパス)

『大学教育の質的保証と向上--日中比較』

13:30-17:30 山上会館会議室001(本郷キャンパス)

本件問合せ先： 国際部国際企画課 八木橋

TEL: 03-5841-2094(内線22094) FAX: 03-5689-7344

E-mail: intpl@adm.u-tokyo.ac.jp

http://dir.u-tokyo.ac.jp/topics/seika.j.html

TSINGHUA WEEK AT TODAI

東京大学における
清華大学ウィーク

日程・2010年5月12日(水)～14日(金)
May 12 (Wed) - May 14 (Fri), 2010

会場・東京大学内各会場
The University of Tokyo

所在地: 5F11号館511号(水)・10-200-1110号(木)・鉄門記念講堂(金) (本郷キャンパス)
5F11号館511号(水)・10-200-1110号(木)・鉄門記念講堂(金) (本郷キャンパス)

お問い合わせ: 国際部国際企画課 八木橋 先生
E-mail: intpl@adm.u-tokyo.ac.jp
Tel: 03-5841-2094(内線22094) Fax: 03-5689-7344

「東京大学と清華大学との学術交流を深め、両大学の研究や活動を互いを知ることを目的として、東京大学における清華大学ウィークを開催します。この企画は、平成20(2008)年度に清華大学において第1回を開催した後、平成21(2009)年度に2回目を本学にて開催予定でしたが両大学の協議により延期になっていたものです。今回の企画では、清華大学の教育研究活動を紹介し、両大学の今後の学術・学生交流に活かすことを目的としています。」

「清華大学の教育研究活動を紹介し、両大学の今後の学術・学生交流に活かすことを目的としています。」

東京大学教育・建築展示会
2010年5月11日(火)～14日(金) 工学部2号館フォーラム

東大-清華周
TSINGHUA-TODAI
2010

http://dir.u-tokyo.ac.jp/topics/seika.j.html

Contents

特集

- 02 平成22年度役員等の紹介
- 05 平成21年度卒業式・学位記授与式
- 14 平成22年度入学式・大学院入学式
- 32 平成21年度第2回「東京大学総長賞」授与式の挙及び「総長大賞」受賞者決定

NEWS

一般ニュース

- 34 部局長の交代
- 39 数物連携宇宙研究機構 (IPMU)
IPMU 新研究棟竣工披露・記念式典を挙
- 39 サステナビリティ学連携研究機構
国際生物多様性年記念 IR3S 国際シンポジウム「生物多様性とサステナビリティー自然と調和した社会をつくる」を開催
- 40 産学連携本部
産学連携本部・大和総研共同主催公開セミナー「mixi—そこで笠原健治社長は何を考え、何を決断したのか?」開催される
- 41 本部留学生・外国人研究者支援課
東京大学卒業・修了予定の外国人留学生、留学生支援団体等と総長との懇談会が開催される
- 42 地球観測データ統融合連携研究機構 (EDITORIA)
第4回全球地球観測システム・アジア太平洋 (GEOSS-AP) シンポジウムを開催
- 43 産学連携本部
東京大学産学連携協議会 平成21年度年次総会、開催される
- 44 産学連携本部
平成21年度第2回東京大学産学連携協議会 アドバイザリーボードミーティング開催される
- 45 海洋アライアンス
第3回海洋アライアンス・日本財団共同シンポジウム開催
- 46 本部国際企画課
サー・アンソニー・ジェームス・レゲット教授に名誉博士称号を授与
- 46 地球観測データ統融合連携研究機構 (EDITORIA)
第6回全球地球観測・アジア水循環イニシアティブ国際調整グループ (GEOSS/AWCI-ICG) 会議を開催
- 47 東京大学サステナブルキャンパスプロジェクト (TSCP) 室
東京大学が電気使用合理化最優秀賞を受賞!
- 48 産学連携本部、高齢社会総合研究機構
ジェロントロジー・コンソーシアムの2009年度活動報告会を開催
- 49 本部留学生・外国人研究者支援課
東京大学アサソーディ・ケイ中国育英基金奨学生大学院修士課程修了報告会開催される
- 49 本部評価・分析課
大学機関別認証評価の結果が確定

部局ニュース

- 49 大学院教育学研究科・教育学部
濱田総長の特別授業が附属中等教育学校で行われる
- 50 大学院総合文化研究科・教養学部
教養学部附属教養教育開発機構
国際シンポジウム「教育から学びへ」開催
- 51 生産技術研究所
文部科学省次世代IT基盤構築のための研究開発「イノベーション基盤シミュレーションソフトウェアの研究開発」第2回統合ワークショップを開催
- 51 分子細胞生物学研究所
平成21年度分生研技術発表会を開催

◆表紙写真◆

平成21年度学位記授与式 (10ページに関連記事)

- 52 大学院農学生命科学研究科・農学部
第2回農学生命科学研究科技術職員研修会開催される
- 52 物性研究所
「高分解能チョッパ分光器」完成披露式典と装置見学会を開催
- 53 大気海洋研究所
開所式を挙

キャンパスニュース

- 54 本部入試課
第2次学力試験 (前期日程) の合格者、同 (後期日程) 第1段階選抜結果の発表
- 55 本部入試課
第2次学力試験 (後期日程)、外国学校卒業学生特別選考の合格者発表

コラム

- 57 P C リユースのわ 第6回
- 58 Policy + alt vol.08
- 59 Crossroad 産学連携本部だより vol.53
- 60 Relay Column 「ワタシのオシゴト」 第50回
- 60 ケータイからみた東大 ~東大ナビ通信~
- 61 インタープリターズ・バイブル vol.33
- 61 FOREST NOW ~行動シナリオの「今」をレポート~

INFORMATION

お知らせ

- 62 大学院農学生命科学研究科・農学部
演習林の広報誌「科学の森ニュース No.49」の発行
- 62 大学院総合文化研究科・教養学部
「教養学部報」第528(4月7日)号の発行
——教員による、学生のための学内新聞——
- 63 アイントープ総合センター
平成22年度新規放射線取扱者全学一括講習会開催と放射線取扱者再教育用資料の配付
- 65 本部広報課
広報センターの臨時休館のお知らせ
- 65 情報基盤センター
論文探しの困ったを解決!
“情報探索ガイダンス”各種コース実施のお知らせ
- 66 情報基盤センター
韓国語で実習!
“留学生向け情報探索ガイダンス”のお知らせ
- 67 低温センター
高圧ガス保安教育「低温講習会」のお知らせ
- 67 大学院理学系研究科・理学部
第67回小石川植物園市民セミナー (公開講座) のご案内

訃報

- 68 久保正幡名誉教授
- 69 溝部裕司教授

事務連絡

- 70 人事異動 (教員)

巻末特別記事

- 78 平成22年度「東京大学における清華大学ウィーク (Tsinghua Week at Today)」が開催されます!

淡青評論

- 80 大学の国際化



七徳堂鬼瓦

大学の国際化

大学を「国際化」する、というのは自民党、民主党を通じて変わらない政府の方針なのである。これは、あらゆる分野で進行するグローバル化に対応する人材を生むためには、適切な方針である。ただし、「国際化」とは何なのか、何のために国際化するのかという根本の目的、について、政治家、官僚や大学人のなかでも同床異夢であることが多いように思われる。

来日する留学生、日本から派遣する留学生の増加が「国際化」である、と考える人も多い。しかし、教育カリキュラムや、受入環境を改善せずに、数だけ増やしても、学習よりアルバイトに興味があるような留学生ばかりが増えること

になる。日本に来る留学生には日本語を話すことを要求すると、人数は増えない。残念なことに、20年にわたる経済停滞のせい、日本語や日本経済に対する世界の若者の関心が薄れている。一方、日本の大学が世界の一流大学と研究成果を競い、優秀な学生を輩出していくためには、英語での教育研究環境を整える必要がある。そのためには、入試制度の改革も必要だ。海外からの受験が多くなれば、AO中心に改める必要があり、スタッフもバイリンギアルの人を採用する必要がある。さらに、AOの場合、合格者を「拘束」することが難しくなるので、歩留まりしだいで、「定員」の充足に過不足が生じるのは当然で、過不足の「許容範囲」が広がらないと、定員過不足による「ペナルティー」が頻発することになる。また、単位互換やダブル・ディグリー制度を構築する際に障害になるのが、アメリカの大学との授業料格差である。多少の違いは許されるが、あまりにも違うと、日本の大学の教育は、安かろう、悪かろう、に見えてしまう。

たまたま手元にあるコロンビア大学の資料によると、学部では応募のうち合格を出す割合が9%、そして合格者のうち入学する（歩留まり）は、60%だという。授業料は、4万1千ドル、寮費が、プラス1万ドル、計5万1千ドル（約450万円）である。東大の約7倍以上。教員の給与については、アメリカの場合は学部（研究科）によっても違うし、個人差が大きいのだが、一流の先生は、最低でも日本の国立大学法人の2倍程度の給与を確保されているのではないかと想像する。世界で一流の研究者を集めて日本で研究をすすめるには、給与格差、授業料格差の是正が是非とも必要になる。

これらの問題を克服できなければ、国際化は掛け声倒れに終わるか、外国人留学生や外国人教員の数だけ増えても質が伴わないことになるのか、どちらかであろう。

伊藤隆敏（大学院公共政策学連携研究部・教育部）

（淡青評論は、学内の教職員の方々にお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報室の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報室までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、本部広報課を通じて行ってください。

No.1398 2010年4月23日

東京大学広報室

〒113-8654

東京都文京区本郷7丁目3番1号

東京大学本部広報課

TEL : 03-3811-3393

e-mail : kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

http://www.u-tokyo.ac.jp